

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	医療事業課
----	-------

区分	その他	会計	病院事業会計	款	病院事業費用	項	医療費用	目	給与費	(単位：千円)	
小事業	病院事業会計給与費										
		中事業									
事業目的及び必要性		積 算 基 礎							節(細節)	金 額	前年度予算
医療事業課職員に係る人件費の支出		一般職給与(3人)		11,182		給料		11,182	11,275		
		扶養手当		600		職員手当		10,279			
		地域手当		1,239							
		通勤手当		90							
		時間外勤務手当		2,452							
		管理職手当		606							
		管理職員特別勤務手当		27							
		期末手当		3,097							
		勤勉手当		2,144							
		特殊勤務手当		24							
事業概要		市町村職員共済組合負担金		4,539		法定福利費		4,539	4,537		
これまでの取組内容		医療事業課の職員のうち3人の人件費を病院事業会計から支出している(当該額の一般会計から繰入れあり)。						26,000	26,000		
						事業費計					
				財源の内訳		財源の内容					
						国庫支出金					
						県支出金					
						地方債					
						その他					
						一般財源		26,000	26,000		
		28 (決算)	29 (予算)	30 (予算案)							
事業費		24,127	26,000	26,000							
財源内訳	特定財源										
	一般財源	24,127	26,000	26,000							

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	医療事業課
----	-------

(単位：千円)

区分	その他	会計	病院事業会計	款	病院事業費用	項	医療費用	目	経費		
小事業	病院事業会計事務費	中事業									
事業目的及び必要性		積 算 基 礎						節(細節)	金 額	前年度予算	
病院事業会計事務を行うために必要な経費及び指定管理者(地域医療振興協会)への交付金		市立奈良病院運営市民会議委員報償費						300	報償費	300	300
		旅費交通費						43	旅費交通費	43	48
		事務用消耗品						175	消耗品費	175	186
		ガソリン						7	燃料費	7	45
		予算書・決算書印刷費						240	印刷製本費	240	240
		備品修繕料						200	修繕料	200	200
		建物・機器災害共済保険料						210	保険料	210	205
		企業会計システム及びパソコン借上料						570	賃借料	597	2,191
		自動車借上料(1台)						27			
		廃棄物収集運搬・処分業務委託						400	委託料	400	1,134
事業概要		病院事業会計事務を行うための経費及び協会への交付税、国・県補助金等の相当分の運営交付金						58	諸会費	86	96
自治体病院開設者協議会負担金						10					
自治体経営講習会(1人)						18					
エネルギー管理者講習会											
これまでの取組内容		経費節減、効率的な事務運営や国・県等の補助金の確保に努めている。						354,280	交付金	467,161	456,071
普通交付税相当分						53,418					
特別交付税相当分						59,463					
国・県補助金、輪番											
							手数料		130		
							事業費計	469,419	460,846		
		財 源 の 内 容									
		財源内訳									
		国庫支出金							21,309	21,329	
		国庫補助金									
		県支出金							36,030	39,067	
		県費補助金									
		28(決算)	29(予算)	30(予算案)	地方債						
事業費		391,556	460,846	469,419	その他			2,124	2,124		
財源内訳		特定財源	49,080	62,520	59,463	その他医療外収益(病院群輪番制)					
財源内訳		一般財源	342,476	398,326	409,956	一般財源		409,956	398,326		

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 医療事業課

区分	その他	(単位：千円)									
小事業	病院事業会計減価償却費	会計	病院事業会計	款	病院事業費用	項	医業費用	目	減価償却費		
事業目的及び必要性		積 算 基 礎						節(細節)	金 額	前年度予算	
市立奈良病院・看護専門学校の建物、機器備品等に係る減価償却費		建物減価償却費						有形固定資産 減価償却費	271,911	266,141	
		建物附属設備減価償却費									
構築物減価償却費											
機器備品減価償却費											
機械及び装置減価償却費											
		リース資産減価償却費						無形固定資産 減価償却費	1,605	1,605	
事業概要		病院事業会計で毎年発生する固定資産の減価償却費として計上する。									
これまでの取組内容		病院事業会計で発生する固定資産の減価償却費として毎年計上されるが、これに対する一般会計からの繰入れはない。									
								事業費計	273,516	267,746	
		財源内訳	財 源 の 内 容								
		国庫支出金									
		県支出金									
		28 (決算)	29 (予算)	30 (予算案)	地方債						
事業費		268,074	267,746	273,516							
財源内訳	特定財源				その他						
	一般財源	0	0	0	一般財源	(一般会計からの繰入れなし)				273,516	267,746

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 医療事業課

区分	その他	(単位：千円)							
小事業	病院事業会計支払利息及び企業債取扱諸費	会計	病院事業会計	款	病院事業費用	項	医業外費用	目	支払利息及び企業債取扱諸費
事業目的及び必要性		積 算 基 礎				節(細節)	金 額	前年度予算	
市立奈良病院新築その他工事に係る工事請負費等、病院事業の遂行に要する費用を支出するために借り入れた企業債の利息		企業債利息・市負担分				2,906	企業債利息	11,525	16,508
		企業債利息・協会負担分				8,619			
事業概要		病院事業の遂行に要する費用を支出するために借り入れた企業債の利息							
これまでの取組内容		企業債の元利償還については、市立奈良病院の指定管理者との間で交わした協定等に基づき負担割合を定めて償還を進めている。							
						事業費計	11,525	16,508	
		財 源 の 内 容							
		国庫支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他				その他医業外収益(企業債償還利息協会負担金)		8,619	11,657
		一般財源						2,906	4,851
		28(決算)	29(予算)	30(予算案)					
事業費		13,881	16,508	11,525					
財源内訳	特定財源	10,190	11,657	8,619					
	一般財源	3,691	4,851	2,906					

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 医療事業課

区分		その他		(単位：千円)							
小事業	看護専門学校運営事業	会計	病院事業会計	款	病院事業費用	項	看護師養成事業費用	目	看護師養成費		
		中事業									
事業目的及び必要性		積 算 基 礎						節(細節)	金 額	前年度予算	
<p>奈良市内の恒常的な看護師不足の解消を目的に、看護師の養成に努め、もって本市の医療体制の充実に努める。</p>		一般職給与(2人)		12,677		給料		12,677	17,249		
		地域手当		1,358		職員手当		8,438		11,123	
		住居手当		324							
		通勤手当		355							
		管理職手当		898							
		管理職員特別勤務手当		36							
		期末手当		4,298							
		勤勉手当		1,145							
		特殊勤務手当		24							
		事業概要		市町村職員共済組合負担金		4,385		法定福利費		4,385	5,803
<p>市内における看護師不足の解消を目的として、看護師養成所として市立看護専門学校を開校し、医療体制の充実に努める。 学校の課程は医療専門課程、学科の修業年限は3年とし、定員は1学年40人、総定員120人とする。 校長、事務長を置くなど学校の管理は市で行い、教務部門については、看護師養成に十分な実績を有する公共的団体に委託することで、教育内容の充実に努める。</p>		旅費交通費		169		旅費交通費		169	129		
		事務用消耗品		10		消耗品費		10	10		
		ガソリン		31		燃料費		31	0		
		全国市有物件災害共済		21		保険料		21	21		
		自動車借上料(1台)		170		賃借料		170	0		
		これまでの取組内容		看護専門学校業務委託		79,005		委託料		79,005	107,037
		<p>平成25年4月に開校、地域医療に貢献する看護実践力を持った質の高い看護師の育成を目的に教育を行っている。</p>		有料道路通行料		2		使用料		2	4
				日本看護学校協議会 学校長会参加費		7		諸会費		32	24
				日本看護学校協議会 学会・研修会参加費等		25					
								事業費計		104,940	141,400
		財源内訳		財 源 の 内 容							
		国庫支出金									
		県支出金									
		28(決算)		29(予算)		30(予算案)					
事業費		132,739		141,400		104,940					
財源内訳	特定財源	52,130		53,160		52,800		その他		入学料、授業料、入学審査料	
	一般財源	80,609		88,240		52,140		一般財源			

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 医療事業課

区分		その他		(単位：千円)							
小事業	病院事業会計予備費	会計	病院事業会計	款	病院事業費用	項	予備費	目	予備費		
		中事業									
事業目的及び必要性		積 算 基 礎						節(細節)	金 額	前年度予算	
病院事業会計の予算外の支出又は予算を超過する支出に充てるための経費		予備費						1,500	予備費	1,500	1,500
事業概要		病院事業会計の予算外の支出又は予算を超過する支出があった場合に執行する。									
これまでの取組内容											
								事業費計	1,500	1,500	
		財源内訳	財 源 の 内 容								
		国庫支出金									
		県支出金									
		28 (決算)	29 (予算)	30 (予算案)	地方債						
事業費		0	1,500	1,500							
財源内訳	特定財源				その他						
	一般財源	0	1,500	1,500	一般財源					1,500	1,500

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	医療事業課
----	-------

区分	その他	(単位：千円)										
小事業	病院事業会計リース資産購入費	会計	病院事業会計	款	資本的支出	項	建設改良費	目	固定資産購入費			
		中事業										
事業目的及び必要性		積 算 基 礎						節(細節)	金 額	前年度予算		
地方公営企業会計にリース会計が導入されたことに伴う、当該資産に係るリース料の支出		公営企業会計システム等借上料						リース資産購入費	1,733	1,733		
		1,733										
事業概要		会計システムのリースが所有権移転外ファイナンス・リースに該当するため、リース資産取得と認識し、そのリース料を資本的支出として整理する。										
これまでの取組内容												
公営企業会計制度の見直しにより、平成26年度会計からリース会計が導入された。								事業費計	1,733	1,733		
		財源内訳	財 源 の 内 容									
		国庫支出金										
		県支出金										
		28 (決算)	29 (予算)	30 (予算案)	地方債							
事業費		1,733	1,733	1,733								
財源内訳	特定財源				その他							
	一般財源	1,733	1,733	1,733	一般財源				1,733	1,733		

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 医療事業課

区分	その他	(単位：千円)									
小事業	病院事業会計企業債償還金	会計	病院事業会計	款	資本的支出	項	企業債償還金	目	企業債償還金		
		中事業									
事業目的及び必要性		積 算 基 礎					節(細節)	金 額	前年度予算		
市立奈良病院新築その他工事に係る工事請負費等、病院事業の遂行に要する費用を支出するために借り入れた企業債の元金		企業債元金・市負担分					31,313	企業債償還金	111,367	40,167	
		企業債元金・協会負担分					80,054				
事業概要		病院事業の遂行に要する費用を支出するために借り入れた企業債の元金									
これまでの取組内容		企業債の元利償還については、市立奈良病院の指定管理者との間で交わした協定等に基づき負担割合を定めて償還を進めている。									
							事業費計	111,367	40,167		
		財源内訳	財 源 の 内 容								
		国庫支出金									
		県支出金									
		28 (決算)	29 (予算)	30 (予算案)							
事業費		20,795	40,167	111,367	地方債						
財源内訳	特定財源	15,099	27,290	80,054	その他 企業債元金償還金協会負担金					80,054	27,290
	一般財源	5,696	12,877	31,313	一般財源					31,313	12,877

平成 30 年 度 支 出 予 算 説 明 調 書

課名 企業局 財務課

区分	その他	会計	水道事業会計	款	水道事業費用/資本的支出	項	営業外費用/企業債償還金	目	支払利息/企業債償還金 他
小分類	企業局借入金の返済（支払利息、償還元金）	大分類	【固定費】借入金及びダムの建設費の償還						
事業目的及び必要性		積 算 基 礎					節（細節）	金 額	前年度予算
水道事業の借入金に対する支払利息及び償還元金 一時的な資金不足に備えて借入れを行う場合の支払利息		○ 支払利息							
		旧奈良市域の建設企業債利息	207,812	建設企業債利息	208,875	221,036			
		比奈知ダム線上償還にかかる企業債利息	1,063						
		都祁地域の建設企業債利息	35,935	都祁建設企業債利息	35,935	40,075			
		月ヶ瀬地域の建設企業債利息	5,128	月ヶ瀬建設企業債利息	5,128	5,514			
		一時借入金利息	48	一時借入金利息	48	50			
事業概要		○ 企業債償還金							
水道事業の建設改良及び比奈知ダム建設事業線上償還の財源とした企業債の支払利息と償還元金である。		旧奈良市域の建設企業債償還元金	816,326	建設企業債償還金	881,229	853,297			
		比奈知ダム線上償還に係る企業債元金	64,903						
		都祁企業債償還金							
		都祁地域の建設企業債償還元金	194,968	建設企業債償還金	194,968	201,807			
		月ヶ瀬企業債償還金							
		月ヶ瀬地域の建設企業債償還元金	21,275	建設企業債償還金	21,275	20,327			
これまでの取組内容							事業費計	1,347,458	1,342,106
企業債残高		財 源 の 内 容							
		国庫支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他							
		一般会計補助金							
		一般財源							
		1,074,019 1,084,593							
		273,439 257,513							
		1,088,096 1,084,593							
		1,347,634 1,342,106 1,347,458							
		259,538 257,513 273,439							
		1,088,096 1,084,593 1,074,019							
		1,074,019 1,084,593							

平成30年度支出予算説明調書

課名 企業局 経営管理課

区分	その他	会計	水道事業会計	款	水道事業費用/資本的支出	項	営業外費用/長期割賦金	目	(単位：千円) ダム負担金/長期割賦金												
小分類	水資源機構に対するダム建設事業割賦負担金の支払	大分類 【固定費】借入金及びダム建設費の償還																			
事業目的及び必要性		積 算 基 礎					節(細節)	金 額	前年度予算												
<p>本市は、水源開発として水資源公団（現機構）が建設した布目ダムと比奈知ダムに参画することにより水利権を確保し、安定給水を行っている。 この経費は、比奈知ダムの建設割賦負担金の元利償還金である。</p>		○ ダム負担金																			
		比奈知ダム建設事業割賦負担金償還利息					78,155	ダム負担金	78,155	102,909											
		○ 長期割賦金																			
		比奈知ダム建設事業割賦負担金償還元金					726,038	ダム負担償還金	726,038	735,684											
事業概要																					
<p>水資源公団（現機構）が建設したダムは、完成後建設にかかった費用として、建設事業割賦負担金を元利均等償還（23年間）で返済しなければならない。 ・比奈知ダム（平成10年完成） 平成11～33年度返済</p>																					
これまでの取組内容																					
<p>比奈知ダムは平成28年度に141,000千円（元金）、平成29年度に133,000千円（元金）の繰上償還を行うことにより、支払利息の軽減を図った。平成30年度も、136,000千円（元金）の繰上償還を行う。布目ダムは、平成26年度に償還を終了した。</p>																					
<table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 50%;">負担金償還に係る利息残高（繰上償還後）</td> <td style="width: 50%;">割賦負担金残高</td> </tr> <tr> <td>H30 78,154,914円</td> <td>H29年度末 2,421,278,758円</td> </tr> <tr> <td>H31 56,269,293円</td> <td>H28年度末 3,121,929,996円</td> </tr> <tr> <td>H32 36,423,908円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>H33 15,870,846円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計 186,718,961円</td> <td></td> </tr> </table>		負担金償還に係る利息残高（繰上償還後）	割賦負担金残高	H30 78,154,914円	H29年度末 2,421,278,758円	H31 56,269,293円	H28年度末 3,121,929,996円	H32 36,423,908円		H33 15,870,846円		計 186,718,961円									
負担金償還に係る利息残高（繰上償還後）	割賦負担金残高																				
H30 78,154,914円	H29年度末 2,421,278,758円																				
H31 56,269,293円	H28年度末 3,121,929,996円																				
H32 36,423,908円																					
H33 15,870,846円																					
計 186,718,961円																					
		財 源 の 内 容					事業費計	804,193	838,593												
		財源内訳																			
		国庫支出金																			
		県支出金																			
		28（決算）	29（予算）	30（予算案）	地方債																
事業費		877,588	838,593	804,193	繰上償還に係る企業債			142,800	139,600												
財源内訳	特定財源	391,194	372,596	363,263	その他			220,463	232,996												
	一般財源	486,394	465,997	440,930	一般会計繰入金																
		一般財源						440,930	465,997												

平成 30 年 度 支 出 予 算 説 明 調 書

課名 企業局 浄水課

区分	その他	(単位：千円)									
小分類	水資源機構に対するダム管理費負担金及び奈良県営水道の受水費	会計	水道事業会計	款	水道事業費用	項	営業費用	目	原水及び浄水費		
		大分類 【固定費】ダムの維持管理費及び県営水道の受水費									
事業目的及び必要性		積 算 基 礎					節(細節)	金 額	前年度予算		
奈良市の水源は、布目・白砂川系、木津川系、県営水道の3系統で供給している。 まず第一に、安定給水に必要な水源確保のため、布目ダム及び比奈知ダムの管理に係る費用を、水資源機構に対し負担金として支払う。 次に、県営水道を、第1受水（白川配水池）及び第2受水（登美ヶ丘配水池）の2カ所で受水することにより、安定した給水を確保する。		《利水者負担金（コストアロケーション）》									
		布目ダム管理費負担金			315,593	負担金	482,170	486,277			
		比奈知ダム管理費負担金			166,577						
事業概要		《受水契約》									
		県営水道受水料金 単価130円/m ³			727,694	受水費	727,694	727,694			
これまでの取組内容		<ul style="list-style-type: none"> ・ 毎年、水資源機構と協議を行い、奈良市分の管理費を負担している。 ・ 水需要の低下が続くなか、自己水源の有効活用を図るべく、県営水道と交渉を行っている。 					事業費計	1,209,864	1,213,971		
		財 源 の 内 容									
		国庫支出金									
		県支出金									
		地方債									
		その他									
		一般財源							1,209,864	1,213,971	
		28 (決算)	29 (予算)	30 (予算案)							
事業費		1,177,111	1,213,971	1,209,864							
財源内訳	特定財源										
	一般財源	1,177,111	1,213,971	1,209,864							

平成 30 年 度 支 出 予 算 説 明 調 書

課名 企業局 財務課

区分	その他	(単位：千円)										
小分類	減価償却費及び資産減耗費	会計	水道事業会計	款	水道事業費用	項	営業費用	目	減価償却費/資産減耗費			
		大分類 【固定費】資産の減価償却及び除却										
事業目的及び必要性		積 算 基 礎						節(細節)	金 額	前年度予算		
事業運営に伴い取得した資産について、使用により減少する価値を費用化するもの。 施設の更新・撤去に伴う資産の減少分を費用計上するもの。		○ 減価償却費										
		有形固定資産減価償却				1,964,092		有形固定資産減価償却費	1,964,092	2,009,812		
		無形固定資産減価償却				725,262		無形固定資産減価償却費	725,262	725,262		
		都庁有形固定資産減価償却				243,034		都庁有形固定資産減価償却費	243,034	251,370		
		都庁無形固定資産減価償却				32,467		都庁無形固定資産減価償却費	32,467	32,467		
		月ヶ瀬有形固定資産減価償却				60,709		月ヶ瀬有形固定資産減価償却費	60,709	67,000		
		月ヶ瀬無形固定資産減価償却				14,634		月ヶ瀬無形固定資産減価償却費	14,634	14,634		
		○ 資産減耗費										
		有形固定資産除却				34,025		固定資産除却費	34,025	223,805		
		都庁有形固定資産除却				1,677		都庁固定資産除却費	1,677	690		
月ヶ瀬有形固定資産除却				94		月ヶ瀬固定資産除却費	94	56				
事業概要		地方公営企業会計基準に沿った減価償却額を算出している。										
これまでの取組内容												
								事業費計	3,075,994	3,325,096		
		財 源 の 内 容										
		国庫支出金										
		県支出金										
		地方債										
		その他										
		一般財源										
		28 (決算)		29 (予算)		30 (予算案)						
事業費		3,125,948		3,325,096		3,075,994						
財源内訳	特定財源											
	一般財源	3,125,948		3,325,096		3,075,994		3,075,994		3,325,096		

平成 30 年 度 支 出 予 算 説 明 調 書

課名 企業局 財務課

区分		その他		(単位：千円)							
小分類	予備費	会計	水道事業会計	款	水道事業費用/資本的支出	項	予備費	目	予備費		
		大分類		【固定費】							
事業目的及び必要性		積 算 基 礎						節(細節)	金 額	前年度予算	
予見できない支出に充てるための経費		○ 水道事業費用 予備費						10,000	予備費	10,000	10,000
								○ 資本的支出 予備費			
事業概要		予算編成時において予測ができない経費の支出又は予算金額に不足が生じた場合の支出に充てる。									
これまでの取組内容											
予備費(水道事業費用) 充当状況 平成28年度 0件 平成27年度 0件 平成26年度 0件 予備費(資本的支出) 充当状況 平成28年度 0件 平成27年度 0件 平成26年度 0件								事業費計	20,000	20,000	
財源内訳		財 源 の 内 容									
								国庫支出金			
								県支出金			
								地方債			
								その他			
								一般財源		20,000	20,000
		28(決算)	29(予算)	30(予算案)							
事業費		0	20,000	20,000							
財源内訳	特定財源										
	一般財源	0	20,000	20,000							

平成 30 年 度 支 出 予 算 説 明 調 書

課名 企業局 情報料金課

区分	その他	(単位：千円)								
小分類	貸倒引当金（水道料金）	会計	水道事業会計	款	水道事業費用	項	営業費用	目	総係費 他	
		大分類 【固定費】 過年度及び将来の損失								
事業目的及び必要性		積 算 基 礎					節（細節）	金 額	前年度予算	
地方公営企業法に基づく貸倒引当金への繰り入れに備えるもの		○ 総係費								
		貸倒引当金繰入額					8,625	貸倒引当金繰入額	8,625	8,999
		○ 都祁管理費								
		貸倒引当金繰入額					160	貸倒引当金繰入額	160	
		○ 月ヶ瀬管理費								
		貸倒引当金繰入額					30	貸倒引当金繰入額	30	
		事業概要		将来における水道料金の回収不能分を貸倒引当金として引き当てを行う。						
これまでの取組内容		公営企業会計基準の見直しにより、平成26年度から引き当てを行っている。								
							事業費計	8,815	8,999	
		財 源 の 内 容								
		国庫支出金								
		県支出金								
		28（決算）	29（予算）	30（予算案）	地方債					
事業費		6,652	8,999	8,815	その他					
財源内訳	特定財源				一般財源					
	一般財源	6,652	8,999	8,815				8,815	8,999	

平成 30 年 度 支 出 予 算 説 明 調 書

課名 企業局 水道計画管理課漏水対策室

区分	その他	(単位：千円)																																	
小分類	不納欠損処分（修繕料金及び原因者負担金）	会計	水道事業会計	款	水道事業費用	項	特別損失	目	過年度損益修正損																										
		大分類 【固定費】 過年度及び将来の損失																																	
事業目的及び必要性		積 算 基 礎					節（細節）	金 額	前年度予算																										
給水装置修繕料金及び水道管を破損させた原因者に請求している修繕工事負担金の不納欠損処分		給水装置修繕料金の不納欠損処分 平成26年度分 1件					13	過年度損益修正損	32	44																									
		原因者による修繕工事負担金の不納欠損処分 平成26年度分 2件					19																												
事業概要		<p>調定日より3年が経過する未納見込みの給水装置修繕料金1件及び修繕工事負担金1件についての不納欠損処分</p>																																	
これまでの取組内容		<p>未納者に対しては、納入通知による定期的な督促及び訪問による徴収を重点的に行い未納者の減少を図っているが、民法170条の短期消滅時効より、3年が経過した物件については、不納欠損処分としている。</p>																																	
		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th>H26年度</th> <th>H27年度</th> <th>H28年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>給水装置</td> <td>件数</td> <td>1件</td> <td>1件</td> <td>2件</td> </tr> <tr> <td>修繕料金</td> <td>欠損額</td> <td>13,151円</td> <td>6,193円</td> <td>22,150円</td> </tr> <tr> <td>修繕工事</td> <td>件数</td> <td>2件</td> <td>4件</td> <td>2件</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>欠損額</td> <td>57,855円</td> <td>76,335円</td> <td>33,600円</td> </tr> </tbody> </table>							H26年度	H27年度	H28年度	給水装置	件数	1件	1件	2件	修繕料金	欠損額	13,151円	6,193円	22,150円	修繕工事	件数	2件	4件	2件	負担金	欠損額	57,855円	76,335円	33,600円	事業費計		32	44
		H26年度	H27年度	H28年度																															
給水装置	件数	1件	1件	2件																															
修繕料金	欠損額	13,151円	6,193円	22,150円																															
修繕工事	件数	2件	4件	2件																															
負担金	欠損額	57,855円	76,335円	33,600円																															
		財 源 の 内 容																																	
		国庫支出金																																	
		県支出金																																	
		地方債																																	
		その他																																	
		一般財源							32	44																									
		28（決算）	29（予算）	30（予算案）																															
事業費		56	44	32																															
財源内訳	特定財源																																		
	一般財源	56	44	32																															

平成 30 年 度 支 出 予 算 説 明 調 書

課名 企業局 情報料金課

区分		その他		(単位：千円)							
小分類	過年度収入の還付（水道料金、申請手数料）	会計	水道事業会計	款	水道事業費用	項	特別損失	目	過年度損益修正損		
		大分類		【固定費】過年度及び将来の損失							
事業目的及び必要性		積 算 基 礎						節（細節）	金 額	前年度予算	
(情報料金課) 地下破裂等の漏水によるもののうち、過年度分の水道料金の減免にかかる経費である。 (給排水課) 過年度分の設計審査・工事検査手数料の還付業務		(情報料金課) 上 水：地下破裂等による水道料金の減額 4,200 都 祁：地下破裂等による水道料金の減額 130 月ヶ瀬：地下破裂等による水道料金の減額 15 (給排水課) 手数料等の過年度還付金 48						過年度損益修正損	4,393	5,031	
								事業概要		(情報料金課) 善良な管理にもかかわらず、メーターの宅内側の給水装置の地下破裂等により漏水があった使用者に限り、規定に基づき漏水量を減免している。宅内の給水装置は使用者のものであり、管理は使用者が行うべきものであることから、使用者からの減免申請により給水装置修繕報告書を確認、修理完了したものについて、減免の対応を行っている。	
これまでの取組内容								事業費計			
		財源内訳						財 源 の 内 容			
								国庫支出金			
								県支出金			
								地方債			
								その他			
								一般財源		4,393	5,031
		28 (決算)	29 (予算)	30 (予算案)							
事業費		3,069	5,031	4,393							
財源内訳	特定財源										
	一般財源	3,069	5,031	4,393							

平成30年度支出予算説明調書

課名 企業局 水道計画管理課

区分	その他	(単位：千円)								
小分類	旧奈良市域の水道施設に係る経費（配水施設等）	会計	水道事業会計	款	水道事業費用	項	営業費用	目	施設管理費	
		大分類	【準固定費】水道水の製造・管理、施設及び設備の維持補修							
事業目的及び必要性		積算基礎						節（細節）	金額	前年度予算
<p>水の安全・安心を確保するため、配水施設の維持管理に係る水圧・流量等測定調査及び減圧弁等分解整備、ポンプ所受水槽の内面補修を実施する。また、大規模な地震等が発生した際、市民に最低限の水を確保する為、応急給水拠点となる耐震性貯水槽等が正常に機能するように施設点検・整備を実施し、非常時に備える。</p> <p>配水管及び付属設備の維持管理として、管路の長寿命化を図るため電気防食設備を点検測定する。また、経年管路の内面塗装の劣化による剥離について調査及び洗浄を実施する。更に、管路・弁類等の点検状況等を把握でき、適正な水道施設の維持管理を図るため台帳を作成する。</p>		<p>【水道水の製造・管理】</p> <p>《処理量見合いの固定的経費等》</p> <p>配水管の電食防止用及び流量計室の測定、通信用電気料金 144</p> <p>遠隔監視用モバイルネットワーク（4カ所） 74</p> <p>ケーブル線共架料及び用地賃借料 277</p> <p>川上ポンプ所他2カ所電気料金（低圧電力） 3,487</p> <p>《施設の運転管理等に係る固定的経費》</p> <p>配水施設の維持管理に係る経費 7,221</p> <p>（水圧・流量等測定調査委託、各ポンプ施設点検委託、各配水池洗浄委託、減圧弁・管路用地草刈委託）</p> <p>耐震性貯水槽等施設点検・整備に係る経費 213</p> <p>配水管及び付属設備の維持管理に係る経費 30,794</p> <p>（電気防食設備点検測定委託、配水管内カメラ調査委託、配水管内面洗浄委託、弁栓類台帳作成委託）</p> <p>【施設及び設備の維持補修】</p> <p>《発生対応修繕》</p> <p>器具修理（有毒ガス検知器・水圧計・流量計・探知器） 547</p> <p>耐震性貯水槽施設付属機器修繕、耐震性貯水槽等施設整備 3,420</p> <p>配水施設の維持管理に係る経費 5,816</p> <p>（各ポンプ施設補修（ポンプ系統・電気系統）、減圧弁分解整備、定水位弁分解整備、受水槽内面補修）</p>						光熱水費	144	151
								通信運搬費	74	25
								賃借料	277	277
								動力費	3,487	3,399
								委託料	38,228	7,993
								修繕費	9,783	3,247
								事業費計	51,993	15,092
		財源内訳						財源の内訳		
		国庫支出金								
		県支出金								
		地方債								
		その他						耐震性貯水槽施設等維持管理に係る負担金		
		一般財源								
		特定財源								
		一般財源								
		28（決算）						29（予算）		
		30（予算案）								
事業費		14,370						15,092		
		898						936		
		13,472						14,156		
財源内訳		4,173						4,173		
		47,820						47,820		

事業目的及び必要性

水の安全・安心を確保するため、配水施設の維持管理に係る水圧・流量等測定調査及び減圧弁等分解整備、ポンプ所受水槽の内面補修を実施する。また、大規模な地震等が発生した際、市民に最低限の水を確保する為、応急給水拠点となる耐震性貯水槽等が正常に機能するように施設点検・整備を実施し、非常時に備える。

配水管及び付属設備の維持管理として、管路の長寿命化を図るため電気防食設備を点検測定する。また、経年管路の内面塗装の劣化による剥離について調査及び洗浄を実施する。更に、管路・弁類等の点検状況等を把握でき、適正な水道施設の維持管理を図るため台帳を作成する。

事業概要

適正な水圧・流量で配水するため、水需要に応じて変化する水圧・流量データを把握する調査並びに減圧弁の点検、耐震性貯水槽等の施設の点検を実施する。

【平成30年度点検整備】 (単位：カ所)

水圧／流量等測定調査	95／5
減圧弁等分解整備	5
耐震性貯水槽等の施設点検・整備	3

台帳については、全ての弁栓類（約45000基）に対して、10ヶ年計画で全数調査を実施する。

これまでの取組内容

年次計画に基づき継続的に実施している。

【過去3年間の点検整備】 (単位：カ所)

年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
水圧／流量等測定調査	87／5	81／6	94／10
減圧弁等分解整備	1	5	2
耐震性貯水槽等の施設点検・整備	3	3	3

平成 30 年 度 支 出 予 算 説 明 調 書

課名 企業局 浄水課

区分		その他		(単位：千円)					
小分類	旧奈良市域の水道施設に係る経費（浄水場・配水池等）	会計	水道事業会計	款	水道事業費用	項	営業費用	目	原水及び浄水費
		大分類 【準固定費】水道水の製造・管理、施設及び設備の維持補修							
事業目的及び必要性		積 算 基 礎					節（細節）	金 額	前年度予算
市民へ安全安心な水を安定供給するため、取水から緑ヶ丘浄水場・木津浄水場及び配水池までの各施設を、適正かつ効率的に運転・維持管理する業務である。 河川からの取水施設、貯水施設、導水施設、浄水施設、送水施設、配水池などの施設を維持するための点検整備、修繕を行い、効率的な運転に努める。 耐用年数を超えて運用している施設もあることから、点検整備及び修繕を適正に行うことで、施設の延命化を図っている。		【水道水の製造・管理】 《浄水処理量見合いの固定的経費》 各所電灯料金（75カ所） 8,213 その他光熱水費 1,325 テレメータ回線料（114カ所）及び光回線料（10拠点） 13,285 電話料金他 844 動力費（浄水場2カ所、排水処理所、須川ダム、ポンプ所22カ所、配水池19カ所他） 195,598 浄水場処理薬品（ホリ塩化アルミニウム、粉末活性炭、次亜塩素酸ナトリウム等） 188,474 負担金等（木津川市への交付金「緑ヶ丘・木津浄水場」他） 3,655 その他経費 12,167 《施設の運転管理等に係る固定的経費》 浄水場等運転管理業務（緑ヶ丘・木津浄水場・排水処理所、須川ダム） 202,060 各施設維持管理業務 169,291 各設備点検整備 54,929 【施設及び設備の維持補修】 《発生対応修繕》 浄水場・配水池施設等修繕 130,389 車検費用他 1,796 ろ過砂等浄水場施設関連補修材料 28,541					光熱水費	9,538	9,573
		通信運搬費	14,129	13,962					
		動力費	195,598	215,287					
		薬品費	188,474	186,743					
		負担金	3,655	3,719					
		その他経費	12,167	11,389					
		委託料	426,280	360,302					
		修繕費	132,185	69,706					
		材料費	28,541	27,573					
		事業費計							1,010,567
		財 源 の 内 容							
		国庫支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源					1,010,567	898,254	
		28（決算）	29（予算）	30（予算案）					
事業費		729,660	898,254	1,010,567					
財源内訳	特定財源								
	一般財源	729,660	898,254	1,010,567					

平成30年度支出予算説明調書

課名 企業局 官民連携推進課東部上下水道管理室

区分	その他												
		(単位：千円)											
小分類	旧奈良市域の水道施設に係る経費（東部地域）	会計	水道事業会計	款	水道事業費用	項	営業費用						
		大分類	【準固定費】水道水の製造・管理、施設及び設備の維持補修					目	東部管理費				
事業目的及び必要性		積算基礎				節(細節)	金額	前年度予算					
東部地域における減圧弁の異常や故障を未然に防止するため、更新、整備計画を策定し、定期点検を実施するとともに、仕切弁などの付属設備の補修を行い、旧簡易水道施設については、草刈等を実施し、適正な維持管理を図る。		【水道水の製造・管理】											
		《施設の運転管理等に係る固定的経費》											
		旧簡易水道施設草刈委託（9施設11カ所）				972	委託料	1,361	1,735				
		事務所清掃作業委託				356							
		消防用設備点検業務委託				33							
		【施設及び設備の維持補修】											
		《発生対応修繕》											
		公用車車検 6台・12か月点検 2台・6か月点検 1台				702	修繕費	6,065	2,785				
		自動車修理				260							
		減圧弁分解整備				3,024							
		口径150～50耗減圧弁分解整備				2,052							
		水圧測定器リチウム電池交換修理				27							
事業概要													
旧簡易水道施設草刈委託（9施設11カ所）													
減圧弁分解整備													
これまでの取組内容													
過去3年間の実績													
		種類	年度	26	27	28							
		減圧弁分解整備	件数(基)	0	1	2							
		旧簡易水道施設草刈委託	件数(カ所)	11	11	11							
							事業費計	7,426	4,520				
		財源内訳				財源の内容							
		国庫支出金											
		県支出金											
		28 (決算)				29 (予算)				30 (予算案)			
事業費		2,391				4,520				7,426			
財源内訳		特定財源				その他				一般財源			
		2,391				4,520				7,426			

平成30年度支出予算説明調書

課名 企業局 官民連携推進課東部上下水道管理室

区分		その他		(単位：千円)										
小分類	都祁地域の水道施設に係る経費			会計	水道事業会計	款	水道事業費用	項	営業費用	目	都祁管理費			
事業目的及び必要性				大分類				【準固定費】水道水の製造・管理、施設及び設備の維持補修						
事業概要				積算基礎				節(細節)	金額	前年度予算				
<p>都祁水道事業は、平成25年4月に地方公営企業法を適用し水道局（現企業局）へ移管された。安全、安心の水供給を行うため、地域性を生かした水道運営を図る。</p> <p>安全で安心な水を市民に供給するために必要となる浄水処理施設運転に係る費用、水道施設の維持管理費用、布目ダム管理費負担金・上津ダム管理費負担金である。</p>				【水道水の製造・管理】										
				《浄水処理量見合いの固定的経費》										
				軽油	5	燃料費	5	5						
				水道施設電気料金	600	光熱水費	600	625						
				テレメータ専用回線使用料	3,638	通信運搬費	3,923	3,822						
				電話料金等	285									
				テレメータケーブル共架料（22本）	11	賃借料	11	11						
				水道施設動力費	56,830	動力費	56,830	54,253						
				薬品費（次亜塩素酸ナトリウム、凝集剤等）	3,750	薬品費	3,766	3,910						
				水質自動測定器用薬品	16									
布目ダム管理費負担金	11,238	負担金	11,684	11,874										
上津ダム管理費負担金	446													
<p>《施設の運転管理等に係る固定的経費》</p>				水道施設点検維持管理業務委託	17,473	委託料	19,927	13,547						
				自家用電気工作物保守点検管理委託	1,033									
				消防用設備点検業務委託	50									
				水道施設草刈委託	1,371									
				【施設及び設備の維持補修】										
《発生対応修繕》														
水道施設機器修繕	10,000	修繕費	14,266	8,902										
減圧弁等分解整備	2,305													
定流量式水位調整弁等分解修理	1,961													
水道施設機器材料費	5,000	材料費	5,000	3,800										
				事業費計				116,012	100,749					
これまでの取組内容				移管後は効率的に運営して行くため、発生主義による水道施設機器修繕及び機器材料を購入して直営修繕することによりコスト縮減と長寿命化を行っている。										
財源内訳				財源の内容										
国庫支出金														
県支出金														
28（決算）				29（予算）				30（予算案）						
事業費				79,713	100,749	116,012	地方債							
財源内訳				特定財源				その他						
一般財源				79,713	100,749	116,012	一般財源	116,012	100,749					

平成30年度支出予算説明調書

課名 企業局 官民連携推進課東部上下水道管理室

区分		その他							(単位：千円)				
小分類	月ヶ瀬地域の水道施設に係る経費			会計	水道事業会計	款	水道事業費用	項	営業費用	目	月ヶ瀬管理費		
大分類				【準固定費】水道水の製造・管理、施設及び設備の維持補修									
事業目的及び必要性				積算基礎					節(細節)	金額	前年度予算		
<p>月ヶ瀬簡易水道事業は、平成25年4月に地方公営企業法を適用し水道局（現企業局）へ移管された。安全、安心の水供給を行うため、地域性を生かした水道運営を図る。</p>				【水道水の製造・管理】									
				《浄水処理量見合いの固定的経費》									
				デジタルマルチメータ	1台	12	備用品費	115	76				
				集じん機	1台	54							
				絶縁抵抗計	1台	49							
				軽油		5	燃料費	5	5				
				簡易水道施設電気料金		1,478	光熱水費	1,478	1,422				
				テレメータ専用回線使用料等		889	通信運搬費	889	761				
				関電柱共架料金(81本)		27	賃借料	27	27				
				簡易水道施設動力費		6,452	動力費	6,452	7,157				
<p>安全で安心な水を市民に供給するために必要となる浄水処理施設運転に係る費用、水道施設の維持管理費用、上津ダム管理費負担金である。</p>				薬品費(次亜塩素酸ナトリウム、凝集剤等)									
				上津ダム管理費負担金									
				《施設の運転管理等に係る固定的経費》									
				簡易水道施設点検維持管理業務委託		13,404	委託料	15,185	9,805				
				自家用電気工作物保守点検管理委託		85							
				簡易水道施設草刈委託		799							
				減圧弁点検委託		238							
				活性炭ろ過器ろ材交換作業委託		659							
				【施設及び設備の維持補修】									
				《発生対応修繕》									
簡易水道施設機器修繕		7,500	修繕費	10,686	6,952								
減圧弁分解修理		1,080											
減圧弁分解整備		2,106											
簡易水道施設機器材料費		1,950	材料費	1,950	1,600								
									事業費計	41,074	31,912		
				財源内訳					財源の内容				
				国庫支出金									
				県支出金									
		28決算	29(予算)	30(予算案)									
事業費		25,127	31,912	41,074	地方債								
財源内訳	特定財源				その他								
	一般財源	25,127	31,912	41,074	一般財源					41,074	31,912		

平成 30 年 度 支 出 予 算 説 明 調 書

課名 企業局 浄水課

(単位：千円)

区分	その他	会計	水道事業会計	款	水道事業費用	項	営業費用	目	原水及び浄水費 他	
小分類	水質管理に係る経費	大分類	【準固定費】水道水の製造・管理							
事業目的及び必要性		積 算 基 礎						節(細節)	金 額	前年度予算
将来にわたり安全で良質な水道水を保つために、良好な水源流域を維持できるような水源保全対策を推進する。 また、安全で良質な水道水を供給するため、水道法第20条により義務づけられた水質検査を実施する。 さらに、水質異常時には原因究明と速やかな対応を実施する。		○ 原水及び浄水費								
		市外旅費	177	旅費	177	98				
事業概要 主水源である布目川・白砂川の水質を守るため、「奈良市水道水源保護指導要綱」に基づく指導を行う。 布目・白砂川水質協議会並びに淀川水質汚濁防止連絡協議会等への参画により、水質汚濁情報の交換と水源保護の啓発に取り組み、水源水質の汚濁防止に努める。 水道法に基づき、水源の特性や地域性を踏まえ、検査の地点、項目、頻度とその理由などを明記した水質検査計画を策定し、下記項目の検査を実施する。 ・水道法に定める水質基準項目(51項目) ・水質管理目標設定項目(24項目)・要検討項目(13項目) ・奈良市が独自に行う水質項目(19項目)		研修受講料	66	研修費	66	30				
		水源保全啓発活動費用	34	備用品費	1,099	1,528				
これまでの取組内容 ・「奈良市水道水源保護指導要綱」に基づき、対象施設との協定書を締結 ・布目川・白砂川水質協議会による啓発看板の設置をはじめ、流域パトロール、ゴルフ場等への水質汚濁防止要請、水源保全啓発パンフレットの配布等を実施 ・水源保全を目的とする「水道教室」等の啓発事業の実施 ・水源(河川やダム湖)から浄水処理工程、さらに市内給水栓に至る水質検査の実施 ・水質検査の「信頼性の確保」と「精度の維持」を図るため、水質検査機器の計画的な保守と更新並びに、研修等への参加による職員の技術力向上		水質試験用品等	1,000							
		市内毎日検査用品等	65	委託料	7,494	7,423				
作業環境測定委託 産業廃棄物処理委託 農薬及びダイオキシン類測定委託 水質検査機器保守点検(4台分) 水質モニター(給水栓毎日検査)委託 12人 局所排気装置自主検査手数料 水質検査機器賃借料(8台分) 器具備品修理 水質検査薬品 水質検査機器保守材料 布目・白砂川水質協議会負担金 淀川水質汚濁防止連絡協議会年会費 日本水処理生物学会会費 関西水道水質協議会年会費		水質検査機器賃借料(8台分)	21,614	賃借料	21,614	21,369				
		器具備品修理	1,080	修繕費	1,080	1,288				
水質検査薬品 水質検査機器保守材料 布目・白砂川水質協議会負担金 淀川水質汚濁防止連絡協議会年会費 日本水処理生物学会会費 関西水道水質協議会年会費		水質検査薬品	4,804	薬品費	4,804	4,475				
		水質検査機器保守材料	5,665	材料費	5,665	6,975				
布目・白砂川水質協議会負担金 淀川水質汚濁防止連絡協議会年会費 日本水処理生物学会会費 関西水道水質協議会年会費		布目・白砂川水質協議会負担金	536	負担金	556	556				
		淀川水質汚濁防止連絡協議会年会費	4							
日本水処理生物学会会費 関西水道水質協議会年会費		日本水処理生物学会会費	10							
		関西水道水質協議会年会費	6							
○ 都祁管理費 農薬全項目測定委託 水質モニター(給水栓毎日検査)委託 2人		農薬全項目測定委託	810	委託料	950	982				
		水質モニター(給水栓毎日検査)委託 2人	140							
○ 月ヶ瀬管理費 農薬全項目測定委託 水質モニター(給水栓毎日検査)委託 4人		農薬全項目測定委託	405	委託料	685	680				
		水質モニター(給水栓毎日検査)委託 4人	280							
				事業費計	44,261	45,475				
		財源内訳	財 源 の 内 容							
		国庫支出金								
		県支出金								
		28(決算)	29(予算)	30(予算案)						
事業費		33,205	45,475	44,261						
財源内訳				地方債						
特定財源				その他						
一般財源		33,205	45,475	44,261	44,261	45,475				

平成 30 年 度 支 出 予 算 説 明 調 書

課名 企業局 情報料金課

区分	その他	(単位：千円)									
小分類	水道使用量の計量、水道料金の請求徴収及び窓口業務	会計	水道事業会計	款	水道事業費用	項	営業費用	目	業務費 他		
		大分類 【準固定費】水道水の販売									
事業目的及び必要性		積 算 基 礎						節(細節)	金 額	前年度予算	
水道事業は安全な水道水を安定して供給することが重要な責務であり、その経営は使用者からの水道料金で成り立っている。その経営の基盤となる水道料金収入の請求・収納等に必要納付書の郵送や、各種様式の印刷及び料金関係業務(計量・開閉栓・メーター取替・窓口・収納業務)の包括業務委託料などにかかる経費である。		○ 業務費									
		臨時職員給料及び通勤手当	5,198	賃 金	5,198	5,051					
		公共料金暴力対策協議会(檀原市)等旅費	5	旅 費	5	7					
		コピー代・その他費用	2,547	備 消 品 費	2,547	2,406					
		ガソリン・白灯油	58	燃 料 費	58	66					
		事務用	600	印 刷 製 本 費	5,900	5,750					
		電算用	5,300								
		後納郵便代	29,721	通 信 運 搬 費	30,250	29,766					
		回線使用料	529								
		営業業務包括業務委託 他水道料金徴収に係る委託料	215,162	委 託 料	215,162	211,452					
事業概要		口座振替手数料 他		27,629	手 数 料	27,629	27,487				
		計量業務にかかる機器等の賃貸借及び保守費用		3,205	賃 借 料	3,205	2,678				
		車検及びその他修繕費用		173	修 繕 費	173	197				
		奈良県公共料金等暴力対策協議会年会費		10	負 担 金	10	10				
		動産保険		2	保 險 料	867	826				
		臨時職員社会保険料等事業主負担分(3人)		865							
		○ 都祁管理費									
		工事及び維持管理用品		10	備 消 品 費	10	10				
		使用水量お知らせ用紙		23	印 刷 製 本 費	23	23				
		後納郵便料金		132	通 信 運 搬 費	132	120				
これまでの取組内容		動産総合保険料(都祁行政センター)		1	保 險 料	1	1				
		○ 月ヶ瀬管理費									
		工事及び維持管理用品		4	備 消 品 費	4	8				
		使用水量のお知らせ用紙		7	印 刷 製 本 費	7	7				
		後納郵便料金		26	通 信 運 搬 費	26	30				
		動産総合保険(月ヶ瀬行政センター)		1	保 險 料	1	1				
					研 修 費		15				
					事業費計	291,208	285,911				
				財源内訳 財 源 の 内 容							
				国庫支出金							
		県支出金									
		28(決算)	29(予算)	30(予算案)							
事業費		282,812	285,911	291,208	地方債						
財源内訳					その他						
特定財源					一般財源						
一般財源		282,812	285,911	291,208					291,208 285,911		

平成 30 年 度 支 出 予 算 説 明 調 書

課名 企業局 情報料金課

区分	その他	(単位：千円)								
小分類	水道メーターの管理	会計	水道事業会計	款	水道事業費用/資本的支出	項	営業費用/固定資産取得費	目	給水費/固定資産取得費 他	
		大分類 【準固定費】水道水の販売								
事業目的及び必要性		積 算 基 礎					節(細節)	金 額	前年度予算	
水道料金の収入の基となる使用量は水道メーターにより確定しており、適正な計量がきわめて重要なことから、計量法により水道メーターの有効期間は8年と定められている。そのため有効期間満了年月を基準に、毎年度対象メーターの取り替えを順次行っている。また、計量が困難な箇所にあるメーターを、計量が容易に行える箇所に移設することにかかる経費である。 給水及び給水工事申込書に基づき、新設や口径変更の給水申請があったものに対し、新規メーターを貸与する。		○ 給水費								
		メーターパッキン 他	216				備消品費	216	216	
		メーター取替伝票	135				印刷製本費	135	135	
		メーター取替付帯工事及び移設に伴う費用	5,698				委託料	5,698	6,069	
		メーター取替に伴う付帯工事支給材料	832				材料費	832	948	
		取替メーター	53,382				取替費	53,382	54,720	
		○ 東部管理費								
		検針用中継器等の賃貸借及び保守	1,080				賃借料	1,080		
		取替メーター	5,023				取替費	5,023		
		○ 都祁管理費								
		メーターパッキン 他	11				備消品費	11	9	
		メーター取替付帯工事	181				委託料	181	156	
		メーター取替に伴う付帯工事支給材料	31				材料費	31	27	
		取替メーター	8,453				取替費	8,453	459	
		○ 月ヶ瀬管理費								
メーターパッキン 他	3				備消品費	3	3			
メーター取替付帯工事	35				委託料	35	125			
メーター取替に伴う付帯工事支給材料	7				材料費	7	27			
取替メーター	404				取替費	404	127			
○ 固定資産取得費										
新規メーター	5,849				量水器費	5,849	4,548			
○ 都祁固定資産取得費										
新規メーター	203				量水器費	203	7			
○ 月ヶ瀬固定資産取得費										
新規メーター	60				量水器費	60	3			
							事業費計	81,603	67,579	
これまでの取組内容		年度によりメーターの取替個数に増減がある。 また、計量が困難なメーターを移設することで、計量業務を円滑・確実に行うことができる。								
		財 源 の 内 容								
		国庫支出金								
		県支出金								
		地方債								
		その他								
		一般財源								
		28 (決算)	29 (予算)	30 (予算案)						
事業費		44,979	67,579	81,603						
財源内訳	特定財源									
	一般財源	44,979	67,579	81,603			81,603	67,579		

平成 30 年 度 支 出 予 算 説 明 調 書

課名 企業局 給排水課

(単位：千円)

区分	その他	会計	水道事業会計	款	水道事業費用	項	営業費用	目	給水費		
小分類	給水装置の適正管理	大分類	【準固定費】水道水の販売								
事業目的及び必要性		積 算 基 礎							節(細節)	金額	前年度予算
<p>安全で快適な水道水を供給するため、給水装置工事を適正に施工・管理できるよう、受付、審査から竣工検査に至るまでの一連の業務をを行うとともに、指定給水装置工事事業者の指定事項の確認を行う。</p> <p>水道施設管理システムの位置情報と給水管情報管理システムの一元管理をすることにより、正確で効率的な給水装置の管理と、窓口で迅速な対応できる行政サービスを行う。</p> <p>また、地震等の災害の備えとして、非常用飲料水袋の備蓄を進め、有事の際には迅速に対応出来る応急給水を図る。</p>		臨時職員給料						4,538	賃金	5,051	5,051
		臨時職員通勤手当						513			
		普通旅費						18	旅費	46	44
		水道技術セミナー旅費						28			
		水道技術セミナー参加費用						18	研修費	18	26
		一般事務用品等						460	備用品費	1,414	1,463
		工具等						150			
		新聞・図書						220			
		非常用飲料水袋 10匁袋						584			
		自動車ガソリン						310	燃料費	310	241
事業概要											
<ul style="list-style-type: none"> ・給水装置工事施行に関する相談窓口及び指導・承認業務 ・給水装置工事に関する調査、分岐立会及び検査業務 ・指定給水装置工事事業者の指定事項確認業務 ・地震・災害時の応急給水用品の整備 		納入通知書						51	印刷製本費	242	248
		水栓番号シール						191			
		指定事項確認についての後払郵便料金						43	通信運搬費	164	141
		指定工事事業者更新制度についての後払郵便料金						43			
		携帯電話通信費用						78			
		給水管情報管理システム保守業務委託						532	委託料	532	532
		公用車有料駐車料金						15	賃借料	15	16
		車検・点検等						513	修繕費	513	539
		臨時職員社会保険料等(事業主負担分)						785	保険料	785	774
		これまでの取組内容									
<p>給水装置等に係る管理・指導については、条例、規程に基づき、適切な業務を実施している。地震・災害時の対応として、非常用飲料水袋の備蓄を進め、現在は約29,700袋保有し、効果的な応急給水活動が図れるよう備えている。</p>		財 源 の 内 容									
		財源内訳									
		国庫支出金									
		県支出金									
		地方債									
		その他									
		一般財源								9,090	9,075
		28(決算)	29(予算)	30(予算案)							
事業費		9,542	9,075	9,090							
財源内訳	特定財源										
	一般財源	9,542	9,075	9,090							

平成 30 年 度 支 出 予 算 説 明 調 書

課名 企業局 企業総務課

区分	既存	会計	水道事業会計	款	水道事業費用	項	営業費用	目	(単位：千円)			
小分類	職員給与費等人件費（収益勘定職員）	大分類	【局運営経費】人件費等									
事業目的及び必要性		積 算 基 礎						節（細節）	金 額	前年度予算		
水道事業会計において、収益的事業に係る職員に対し、勤労の対価として支出する経費		○ 給料						給料	559,879	589,291		
		特別職給		8,796								
		一般職給		551,083								
		○ 手当							手当	436,338	459,366	
		管理職手当		28,067								
		扶養手当		20,888								
		地域手当		61,610								
		住居手当		9,382								
		通勤手当		18,934								
		特殊勤務手当		195								
時間外勤務手当		32,948										
期末手当（賞与引当金を含む。）		147,817										
勤勉手当（賞与引当金を含む。）		98,901										
管理職員特別勤務手当		1,076										
児童手当		16,520										
事業概要 ・ 公営企業管理者の給与及び法定福利費 ・ 一般職の給与及び法定福利費 ・ その他（児童手当、退職給付費）		○ 法定福利費						法定福利費	204,181	219,885		
		共済負担金（賞与引当金を含む。）、公務災害負担金		204,181								
これまでの取組内容 ・ 公営企業管理者 H15～H23 給料月額10%減額、H24～H25.6 給料月額10%減額、期末手当10%減額、H25.7～H26.3 給料月額15%減額、期末手当15%減額、H24 現公営企業管理者の退職手当不支給、H26 公営企業管理者の給料額改定 ・ 一般職 H15～H17 給料月額2～4%減額、H21～H23 給料月額2～4%減額、H24～H25.6 給料月額2～5%減額、期末勤勉手当2～5%減額、H25.7～H26.3 給料月額3.77%～10%減額、期末勤勉手当6.65%～7.92%減額、管理職手当4.99%減額、地域手当・時間外勤務手当減額、H26～H27 給料月額2～6%減額、H24 住居手当の持家分廃止、特殊勤務手当の全面見直し（廃止・統廃合等）、H25 退職手当支給水準引き下げ、枠外昇給廃止、55歳超職員昇給停止、H26 退職手当支給水準引き下げ、早期退職特例措置拡充、退職給付引当金及び賞与引当金の計上開始、H27 退職手当支給水準引き下げ、給与制度の総合的見直し		○ 退職給付費（退職給付引当金を含む。）		87,887				退職給付費	87,887	112,761		
								事業費計	1,288,285	1,381,303		
		財源内訳		財 源 の 内 容								
		国庫支出金										
		県支出金										
		地方債										
		その他		他会計補助金						15,344	36,651	
		一般財源								1,272,941	1,344,652	
		28（決算）		29（予算）		30（予算案）						
事業費		1,338,164	1,381,303	1,288,285								
財源内訳	特定財源	14,977	36,651	15,344								
	一般財源	1,323,187	1,344,652	1,272,941								

平成 30 年 度 支 出 予 算 説 明 調 書

課名 企業局 企業総務課

区分	既存	(単位：千円)								
小分類	職員給与費等人件費（資本勘定職員）	会計	水道事業会計	款	資本的支出	項	建設改良費	目		
		大分類	【局運営経費】人件費等							
事業目的及び必要性		積 算 基 礎					節（細節）	金 額	前年度予算	
水道事業会計において、投資的事業に係る職員に対し、勤労の対価として支出する経費		○ 給料						給料	124,293	119,711
		一般職給					124,293			
事業概要 ・一般職の給与及び法定福利費		○ 手当						手当	100,067	96,754
		管理職手当					6,414			
		扶養手当					6,508			
		地域手当					14,202			
		住居手当					1,608			
		通勤手当					3,978			
		特殊勤務手当					56			
		時間外勤務手当					7,101			
		期末手当（賞与引当金を含む。）					35,385			
		勤勉手当（賞与引当金を含む。）					24,497			
管理職員特別勤務手当					318					
		○ 法定福利費						法定福利費	46,474	45,256
		共済負担金（賞与引当金を含む。）、公務災害負担金					46,474			
これまでの取組内容								事業費計	270,834	261,721
一般職 H15～H17 給料月額2～4%減額 H21～H23 給料月額2～4%減額 H24～H25.6 給料月額2～5%減額、期末勤勉手当2～5%減額 H25.7～H26.3 給料月額3.77～10%減額、期末勤勉手当6.65～7.92%減額 管理職手当4.99%減額、地域手当・時間外勤務手当減額 H26～H27 給料月額2～6%減額 H24 住居手当の持家分廃止 H24 特殊勤務手当の全面見直し(廃止・統廃合等) H25 退職手当支給水準引き下げ、枠外昇給廃止、55歳超職員昇給停止 H26 退職手当支給水準引き下げ、早期退職特例措置拡充 賞与引当金の計上開始 H27 退職手当支給水準引き下げ、給与制度の総合的見直し		財源内訳		財 源 の 内 容						
		国庫支出金								
		県支出金								
		地方債								
		28（決算）	29（予算）	30（予算案）						
事業費		245,852	261,721	270,834						
財源内訳	特定財源				その他					
	一般財源	245,852	261,721	270,834	一般財源					
					270,834 261,721					

平成 30 年 度 支 出 予 算 説 明 調 書

課名 企業局 企業総務課

区分	その他	(単位：千円)								
小分類	職員の安全衛生管理及び福利厚生	会計	水道事業会計	款	水道事業費用	項	営業費用	目	総係費 他	
		大分類	【局運営経費】人件費等							
事業目的及び必要性		積 算 基 礎						節(細節)	金 額	前年度予算
職員の職場における安全衛生の確保及び健康保持増進に向けた取り組みを実施		○ 総係費								
		第一種衛生管理者試験準備講習会等 受講料	14	研修費	230	228				
		安全管理者選任時研修受講料	19							
		管理監督者向けラインケアセミナー	197							
		作業服・防寒服・白衣等	4,018	被服費	4,018	4,134				
		産業医に係る委託料	1,367	委託料	1,367	1,737				
		メンタルヘルスチェック事業委託								
		ストレスチェック結果に伴う面接指導委託								
		医師面談料	54	手数料	54	11				
		定期健康診断等	2,904	厚生費	2,904	2,847				
事業概要 職場における職員の安全と健康を保持するため、作業服等の貸与や産業医の助言、指導を実施する。労働安全衛生法第66条及び水道法第21条に基づき、定期健康診断をはじめ、特定業務健康診断等の各種健康診断を実施する。		社会保険協会会費		12	負担金	62	62			
		中央労働災害防止協会賛助会員会費		50						
		布団借料		151	賃借料	151	151			
		その他経費		54	その他経費	54	51			
		○ 東部管理費								
		作業服・防寒服等		68	被服費	68	162			
		管理監督者向けラインケアセミナーに伴う教材費		3	備用品費	3	4			
		メンタルヘルスチェック事業委託		59	委託料	59	103			
		ストレスチェック結果に伴う面接指導委託								
		定期健康診断等		109	厚生費	109	261			
これまでの取組内容 職員のメンタルヘルスケアへの気づきを促すため、平成24年度からメンタルヘルスチェック事業を行っている。 また、下記の健康診断を実施している。 定期健康診断 VDT従事職員特別健康診断 特定化学物質取扱者健康診断 有機溶剤等取扱者健康診断 赤痢菌サルモネラ菌培養検査 0-157培養検査		○ 都祁管理費								
		作業服・防寒服等		45	被服費	45	53			
		メンタルヘルスチェック事業委託		56	委託料	56	0			
		ストレスチェック結果に伴う面接指導委託								
		定期健康診断等		33	厚生費	33	0			
		○ 月ヶ瀬管理費								
		作業服・防寒服等		23	被服費	23	21			
		メンタルヘルスチェック事業委託		44	委託料	44	0			
		ストレスチェック結果に伴う面接指導委託								
		定期健康診断等		22	厚生費	22	0			
			事業費計	9,302	9,825					
		財源内訳	財 源 の 内 容							
		国庫支出金								
		県支出金								
		28 (決算)	29 (予算)	30 (予算案)						
事業費		5,599	9,825	9,302						
財源内訳	特定財源									
	一般財源	5,599	9,825	9,302						
				地方債						
				その他						
				一般財源						
					9,302	9,825				

平成 30 年 度 支 出 予 算 説 明 調 書

課名 企業局 情報料金課

区分	その他	(単位：千円)							
小分類	情報管理及び財務会計システム等の運用	会計	水道事業会計	款	水道事業費用	項	営業費用	目	総係費 他
		大分類 【局運営経費】 情報管理システムの運用							
事業目的及び必要性		積 算 基 礎					節(細節)	金 額	前年度予算
(財務課) 情報管理システムの運用等に要する経費 業務の迅速な処理と事務の効率化を図るため、情報管理システムの運用を行うもの。 (情報料金課) 業務の迅速な処理と事務の効率化を図るため、情報管理システムの運用及び、市全体の施策に合わせてITガバナンスの推進・維持を行う経費である。		○ 総係費							
		(財務課) 公営企業会計システム保守委託 1,568 公営企業会計システムのWindows10対応にかかる改修委託 494 公営企業会計システムの帳票カスタマイズ業務委託 486 固定資産管理システム保守委託 389 (情報料金課) 電子計算業務派遣 10,026 奈良市企業局(LGWAN接続系システム)保守委託 117 事務用パソコン保守委託(PC50台) 432 職員認証基盤システムバージョンアップ作業委託 1,080 情報管理係外部研修旅費等 24 情報管理係外部研修費 324 情報管理関係事務用品 20 情報管理関係維持管理用品 1,600 ウイルス駆除ソフト(ライセンス更新) 649 駅すばあと 44 日本語ラインプリンタ消耗品費 200 情報通信回線サービスの利用 797 事務用パソコン等 11,620 職員認証基盤システム一式 1,782 インターネット系システムライセンス 189 ファイアウォール 214 イントラネット接続通信機器一式 1,398 セキュリティ強化機器一式 19,781 奈良県自治体セキュリティクラウド等利用費用 1,254 LAN配線修繕 540					委託料	14,592	13,461
(財務課) 企業会計システム、固定資産管理システムの運用 (情報料金課) 上下水道料金システム、職員認証基盤システム、事務用パソコン、ネットワーク機器等の安定した運用を行う。		○ 東部管理費							
		情報通信回線サービスの利用 49					通信運搬費	49	0
(情報料金課) 情報管理システムのセキュリティ強化を図るため、職員認証基盤システムを導入を行った。また、パソコン等の導入においては、一括導入するなどスケールメリットを活かして調達コストの削減を図っている。							事業費計	55,077	79,327
これまでの取組内容		財源内訳					財 源 の 内 容		
		国庫支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源						55,077	79,327
		28(決算)	29(予算)	30(予算案)					
事業費		26,037	79,327	55,077					
財源内訳	特定財源								
	一般財源	26,037	79,327	55,077					

平成30年度支出予算説明調書

課名 企業局 水道計画管理課

(単位：千円)

区分	その他	会計	水道事業会計	款	水道事業費用	項	営業費用	目	施設管理費	
小分類	水道施設管理システムの拡張と運用	大分類	【局運営経費】情報管理システムの運用							
事業目的及び必要性		積算基礎						節(細節)	金額	前年度予算
水道施設管理システム(地図及び管路情報)は、給水申請時の窓口業務や漏水事故復旧に伴う濁水・断水の影響範囲の抽出、更新整備計画の策定など幅広く活用している。このシステムの活用により、的確で迅速な維持管理業務が可能となり、安定した給水サービスの充実を図る。また、中高層直結直圧給水に伴う検討、工事施行時の水運用計画の策定、管路の更新・整備の年次計画の策定等、各業務での効率化が図れる効果がある。		臨時職員給料、通勤手当(3人)	5,051	賃金	5,051	5,051				
		水道施設管理システム用品	1,836	備用品費	1,836	1,800				
		水道施設管理図(1/500)・配水管布設図(1/2500)	1,361	印刷製本費	1,361	1,163				
		マイクロフィルムのデータ化業務委託、道路台帳地形図複写委託、水道施設管理システムソフトウェア保守委託	1,554	委託料	1,554	9,462				
		水道施設管理システム機器の賃貸借(管網解析用ノートパソコン2台水道計画管理課設置分)他9件	1,688	賃借料	1,688	1,620				
事業概要		臨時職員社会保険料等事業主負担分(3人)	831	保険料	831	824				
各維持管理業務において、システムの活用により業務の効率化を図っている。各課に配置している機器の設置数を見直し、経費の削減を行っている。										
これまでの取組内容										
平成15年度から本格稼働し、順次拡張をしてきた。 平成18年度 管網解析システムの導入 平成21年度 ウェブ(web)方式に変更 平成24年度 漏水情報入力集計の機能追加 平成26年度 更新計画情報管理機能追加 耐震化情報管理機能追加 都祁・月ヶ瀬地域対応ソフトウェア作成委託 平成27年度 水道施設管理システムライセンスソフトウェア追加 40ライセンスにした。 平成29年度 サーバOSを更新しwindows10に対応								事業費計	12,321	19,920
		財源内訳	財 源 の 内 容							
		国庫支出金								
		県支出金								
		地方債								
		その他								
		一般財源							12,321	19,920
		28(決算)	29(予算)	30(予算案)						
事業費		9,985	19,920	12,321						
財源内訳	特定財源									
	一般財源	9,985	19,920	12,321						

平成 30 年 度 支 出 予 算 説 明 調 書

課名 企業局 企業技術監理課

区分	その他	(単位：千円)								
小分類	工事設計積算CADシステムの運用	会計	水道事業会計	款	水道事業費用	項	営業費用	目	施設管理費	
		大分類 【局運営経費】 情報管理システムの運用								
事業目的及び必要性		積 算 基 礎					節(細節)	金 額	前年度予算	
<p>上水道工事における設計積算システムである。このシステムはCAD（図面）と積算業務が連動し、図面作成を行うと設計額を自動算出する。システムを運用することで適正な工事設計積算及び設計に係る時間短縮と事務の効率化を図ることができる。</p>		積算CADシステム用品					500	備用品費	500	600
		積算CADシステムバージョンアップ業務委託					10,260	委託料	13,280	5,915
		積算CADシステム保守委託					1,724			
		積算システム単価改定作業委託					1,296			
		積算CADシステム賃借料					2,584	賃借料	2,584	2,584
事業概要										
<p>システムの保守及び単価改定作業（労務単価・材料単価・施工歩掛等）を行う。</p> <p>また、平成31年度の機器入替え時に、OS（基本ソフト）をWindows10に変更することから、平成30年度中に現行システムをバージョンアップ（開発基盤の再構築）する。</p>										
これまでの取組内容										
<p>システムの運用により適正な工事設計積算及び設計に係る時間短縮と事務の効率化を図っている。</p> <p>また、歩掛改定や諸経費率・構成単価等の変動を的確にシステムに反映させ、企業局の工事設計担当者が同一の基準で設計できるよう、システム管理を一括して行っている。</p> <p>平成29年度では、従来の「積上げ積算方式」に加えて、「施工パッケージ積算方式」を導入している。</p>										
							事業費計		16,364	9,099
		財 源 の 内 容								
		国庫支出金								
		県支出金								
		地方債								
		その他								
		一般財源							16,364	9,099
		28 (決算)	29 (予算)	30 (予算案)						
事業費		5,608	9,099	16,364						
財源内訳	特定財源									
	一般財源	5,608	9,099	16,364						

平成 30 年 度 支 出 予 算 説 明 調 書

課名 企業局 水道計画管理課

区分	その他	(単位：千円)							
小分類	経年車両（公用車、船舶、給水車等）の入替	会計	水道事業会計	款	資本的支出	項	固定資産取得費	目	固定資産取得費
		大分類	【局運営経費】経年資産の更新						
事業目的及び必要性		積 算 基 礎				節（細節）	金 額	前年度予算	
(水道計画管理課) 経年劣化の著しい車両の買替えを行う。 現在所有している給水車(1.2m ³ 積車：1台を除く 2m ³ 積車：1台、4m ³ 積車：1台)は購入後20年以上が経過しており、給水車に搭載されている加圧ポンプも経年劣化が著しい為、給水車を計画的に買替及び新規購入する。 (浄水課) 導水路巡視において必要となる山間部の未舗装路の走行及び冬季の漏面凍結時の走破性能の確保、また大雨洪水時の巡視に際し、冠水道路の走行が可能な車両の地上高を確保できる四輪駆動の警報車を配備することで、災害に備える。 (給排水課) (工務第二課) 経年劣化の著しい車両の買替えを行う。		(水道計画管理課)	軽貨物車（ワンボックス）	1台	1,026	車両運搬具費	21,030	13,741	
			給水車（積載容量1,700ℓ）	1台	14,580				
		(浄水課)	軽自動車（警報車）	1台	2,589				
			船舶	1艘	783				
(工務第二課) 軽貨物車（ワンボックス） 1台		(給排水課)	軽貨物車（ワンボックス）	1台	1,026				
(水道計画管理課) 水の安心・安全を確保するための配水施設維持管理業務用の車両である。 (浄水課) 大雨洪水等の緊急時にも導水路やダム巡視に対応できる警報車である。 また、船舶については須川ダム貯水池における点検管理業務用である。 (給排水課) 給水装置工事竣工検査の立会用の軽貨物車である。 (工務第二課) 配水管移設工事に伴う現場立会用の軽貨物車である。						事業費計	21,030	13,741	
これまでの取組内容 日常点検、定期点検の実施による修繕コストの縮減と、車両管理の徹底により長期使用に努めている。									
		財源内訳		財 源 の 内 容					
		国庫支出金							
		県支出金							
		28 (決算)	29 (予算)	30 (予算案)					
事業費		9,021	13,741	21,030	地方債				
財源内訳		特定財源		その他					
		一般財源		一般財源				21,030	13,741
		9,021	13,741	21,030					

平成 30 年 度 支 出 予 算 説 明 調 書

課名 企業局 浄水課

区分	その他	(単位：千円)							
小分類	機材、計器類の更新	会計	水道事業会計	款	資本的支出	項	固定資産取得費	目	固定資産取得費 他
		大分類 【局運営経費】 経年資産の更新							
事業目的及び必要性		積 算 基 礎					節 (細 節)	金 額	前年度予算
(財務課) 臨時的に必要なとなる器具備品の購入に要する経費 (浄水課) (官民連携推進課東部上下水道管理室) 老朽化計器の更新により、適正な運転管理を確保し、安定給水を図る。 水質検査機器の更新により、測定精度を維持し、水質の安全を図る。 (工務第二課) 現場の状況調査等に必要な機材を更新し、業務の効率化を図る。		○ 固定資産取得費 機械及び装置費 (浄水課) 投込圧力式水位計 6台 3,240 排水処理所汚泥引抜用ポンプ 1台 2,538 弁室排水用ポンプ 1台 798 7,000㎡浄水池床排水ポンプ 1台 1,026 器具備品費 (財務課) 事務用器具備品一式 5,000 (浄水課) インキュベーター (低温恒温器) 1台 511 UV検出器 1台 944 超純水製造装置 1台 3,240 全自動還元気化水銀測定装置 1台 5,259 水道施設等撮影装置 (ドローン) 1台 270 (工務第二課) 鉄管・ケーブル探知器 1台 972 漏水探知器 1台 530 (官民連携推進課東部上下水道管理室) ○ 都祁固定資産取得費 投込圧力式水位計 4台 2,160					機械及び装置費	7,602	14,871
		器具備品費	16,726	5,465					
事業概要 (浄水課) ・投込圧力式水位計 6台 ・排水用ポンプ 2台 ・UV検出器 1台 ・水銀測定装置 1台 (官民連携推進課東部上下水道管理室) ・投込圧力式水位計 4台 (工務第二課) ・鉄管・ケーブル探知器 1台 ・漏水探知器 1台							事業費計	26,488	21,848
これまでの取組内容 日常点検、定期点検による修繕コストの縮減と、管理の徹底により長期使用に努めている。							財 源 の 内 容		
							財源内訳		
							国庫支出金		
							県支出金		
							地方債		
							その他		
							一般財源	26,488	21,848
		28 (決算)	29 (予算)	30 (予算案)					
事業費		7,006	21,848	26,488					
財源内訳	特定財源								
	一般財源	7,006	21,848	26,488					

平成 30 年 度 支 出 予 算 説 明 調 書

課名 企業局 経営管理課

区分	その他	(単位：千円)								
小分類	経営管理課事務経費	会計	水道事業会計	款	水道事業費用	項	営業費用	目	総係費	
		大分類 【局運営経費】 局事務経費								
事業目的及び必要性		積 算 基 礎						節(細節)	金 額	前年度予算
課の事務運営のための経費		市外旅費			82			旅費	82	32
		NOMA行政管理講習、経営戦略研修			56			研修費	56	28
		非常勤嘱託職員給料・時間外手当1名分			2,185			報償費	2,185	
		一般事務用品			100			備用品費	463	363
		新聞・図書			300					
		課内備品			10					
		車両用品			3					
		水利権申請関係			50					
		自動車ガソリン			35			燃料費	35	28
		奈良市上下水道事業年報			416			印刷製本費	717	3,737
		要覧(ポケットブック)			86					
		震災対策マニュアルポケットブック			95					
		水利権申請関係			120					
		携帯電話料金			37			通信運搬費	37	
		水利権使用許可申請書作成業務委託			6,750			委託料	6,750	2,279
クリーニング代			3			手数料	3	3		
有料道路通行料			9			賃借料	9	9		
車検、車両修理代			162			修繕費	173	42		
器具備品修理			11							
県水受水協議会・公益事業学会会費			40			負担金	40	40		
非常勤嘱託職員社会保険料等事業主負担分(1人)			333			保険料	333	284		
これまでの取組内容								賃金		1,830
								事業費計	10,883	8,675
		財源内訳						財 源 の 内 容		
		国庫支出金								
		県支出金								
		28(決算)	29(予算)	30(予算案)						
事業費		2,906	8,675	10,883	地方債					
財源内訳	特定財源	118	125	251	その他					
	一般財源	2,788	8,550	10,632	下水水道事業会計負担金					251
								10,632	8,550	

平成 30 年 度 支 出 予 算 説 明 調 書

課名 企業局 官民連携推進課

区分	その他	(単位：千円)									
小分類	官民連携推進課事務経費	会計	水道事業会計	款	水道事業費用	項	営業費用	目	総係費		
		大分類 【局運営経費】 局事務経費									
事業目的及び必要性		積 算 基 礎					節(細節)	金 額	前年度予算		
課の事務運営のための経費		臨時職員給料、通勤手当(1人)					1,684	賃金	1,684	0	
		市外旅費					43	旅費	43	0	
		研修費					5	研修費	5	0	
		一般事務用品					120	備用品費	321	50	
		新聞・図書					135				
		課内備品					6				
		車両用品					60				
		事業概要		自動車ガソリン				57	燃料費	57	0
				車検、車両修理代				54	修繕費	54	0
				臨時職員社会保険料等事業主負担分(1人)				248	保険料	248	0
これまでの取組内容									事業費計	2,412	50
		財源内訳	財 源 の 内 容								
		国庫支出金									
		県支出金									
		28(決算)	29(予算)	30(予算案)							
事業費			50	2,412	地方債						
財源内訳	特定財源										
	一般財源		50	2,412	一般財源					2,412	50

平成 30 年 度 支 出 予 算 説 明 調 書

課名 企業局 官民連携推進課東部上下水道管理室

区分	その他	(単位：千円)							
小分類	官民連携推進課東部上下水道管理室事務経費	会計	水道事業会計	款	水道事業費用	項	営業費用	目	東部管理費、都祁管理費、月ヶ瀬管理費
		大分類 【局運営経費】局事務経費							
事業目的及び必要性		積 算 基 礎					節(細節)	金 額	前年度予算
室の事務運営のための経費		○ 東部管理費							
		臨時職員給料・通勤手当 1人	1,830	賃金	1,830	1,830	1,830		
		普通旅費	5	旅費	25	34	34		
		伐木等(チェーンソー)従事者特別教育 交通費	20						
		伐木等(チェーンソー)従事者特別教育 受講料	25	研修費	25	26	26		
		非常勤嘱託職員給与・通勤手当 1人	1,730	報償費	1,730	1,730	1,730		
		事務用備消耗品等	900	備消耗品費	900	1,348	1,348		
		自動車ガソリン 8台・事務所暖房用灯油	610	燃料費	610	783	783		
		事務所電気料金	714	光熱水費	757	686	686		
		上下水道料金	43						
事業概要		電話料金	159	通信運搬費	247	201	201		
		NHK受信料(年額)	15						
東部地域、都祁地域及び月ヶ瀬地域に係る下記業務に伴う事務運営経費 配水統制、送水施設及び配水池の維持管理、配水管等修繕並びに路面復旧、濁水・出水不良等の対応、配水管改良工事・受託工事・移設工事の設計及び施行、水道料金等の窓口収納及び相談等		ケーブルテレビ利用料金	19						
		携帯電話料金	54						
		検便手数料	13	厚生費	13	0	0		
		臨時職員社会保険料等事業主負担分 2人	540	保険料	540	535	535		
		○ 都祁管理費							
		普通旅費	5	旅費	5	4	4		
		事務用備消耗品費等	258	備消耗品費	258	71	71		
		電話料金	192	通信運搬費	192	186	186		
		検便手数料	5	厚生費	5	0	0		
		○ 月ヶ瀬管理費							
これまでの取組内容		普通旅費	5	旅費	5	4	4		
		事務用備消耗品費等	73	備消耗品費	73	30	30		
		電話料金	84	通信運搬費	84	83	83		
		奈良県簡易水道協会負担金	15	負担金	15	15	15		
		検便手数料	3	厚生費	3	0	0		
		事業費計							7,317
		財 源 の 内 容							
		財源内訳							
		国庫支出金							
		県支出金							
		28(決算)	29(予算)	30(予算案)					
事業費		6,765	7,566	7,317					
財源内訳				地方債					
特定財源				その他					
一般財源		6,765	7,566	7,317					
				一般財源					
					7,317	7,566			

平成 30 年 度 支 出 予 算 説 明 調 書

課名 企業局 企業総務課

区分	その他	(単位：千円)							
小分類	企業総務課事務経費、臨時職員及び非常勤嘱託職員の雇用	会計	水道事業会計	款	水道事業費用	項	営業費用	目	総係費
		大分類 【局運営経費】 局事務経費							
事業目的及び必要性		積 算 基 礎					節(細節)	金 額	前年度予算
企業局及び企業総務課で必要な事務経費を計上するもの。		《事務にかかる経費》							
		臨時職員通勤手当・給料	33,672	賃金	33,672	33,672			
		入札審査会学識経験者等出席に係る交通費	14	旅費	14	16			
		非常勤嘱託職員給料・通勤手当	10,256	報償費	10,346	12,424			
		入札審査会学識経験者等出席に係る報酬	90						
		事務用品・課内備品等	1,560	備用品費	3,637	6,067			
		コピー用紙・コピー料金	2,073						
		一般事務用品(レーザープリンタラベル)	4						
事業概要		自動車ガソリン代	56	燃料費	56	45			
		職員駐車場電気料金	12	光熱水費	12	22			
企業局及び企業総務課の事務にかかる経費		印刷事務用	565	印刷製本費	565	390			
		携帯電話料金(災害時優先電話)	55	通信運搬費	578	1,486			
		後納郵便料金・重要文書廃棄運搬料等	431						
		後払郵便料金(工事発注適正化関連通知書)	92						
		法律事務の処理に係る委託等	1,485	委託料	2,911	11,384			
		電子入札システム業務委託等	1,426						
		重要文書廃棄手数料等	80	手数料	326	359			
		電子入札コアシステム使用料・電子入札用カード発行手数料	246						
		床マット借料・通行料	198	賃借料	198	198			
		公用車点検費用等	87	修繕費	87	192			
		諸補償	2,000	補償金	2,000	1,800			
		会議等に要する費用	10	食糧費	10	10			
これまでの取組内容		非常勤・臨時職員社会保険料等事業負担分	7,275	保険料	7,275	7,446			
							事業費計	61,687	75,511
		財源内訳	財 源 の 内 容						
		国庫支出金							
		県支出金							
		28(決算)	29(予算)	30(予算案)					
事業費		37,292	75,511	61,687					
財源内訳				地方債					
特定財源				その他					
一般財源		37,292	75,511	61,687					61,687 75,511

平成 30 年 度 支 出 予 算 説 明 調 書

課名 企業局 財務課

区分 其他		(単位：千円)									
小分類	財務課事務経費	会計	水道事業会計	款	水道事業費用	項	営業費用	目	総係費		
		大分類		【局運営経費】局事務経費							
事業目的及び必要性		積 算 基 礎						節(細節)	金 額	前年度予算	
課の事務運営のための経費		普通旅費(大阪市・5人)			10			旅費	29	26	
		NOMA行政管理講習(大阪市・3人×2日)			13						
		地方自治研究機構(京都市・3人)			6						
		NOMA行政管理講習(大阪市・3人×2日)			104				研修費	134	189
		地方自治研究機構(京都市・3人)			30						
		一般事務用品			180				備用品費	390	446
		新聞・図書			190						
		課内備品			20						
		白灯油(ストーブ用)			7				燃料費	7	5
		事務用			100				印刷製本費	528	460
		予算書(水道事業会計及び下水道事業会計)			134						
		予算説明書(水道事業会計及び下水道事業会計)			121						
		決算書(水道事業会計及び下水道事業会計)			173						
地方公営企業会計支援業務委託			756				委託料	756	443		
動産総合保険(現金総合保険契約)			29				保険料	29	21		
旧西部営業所貸出に伴う光熱水費			55				光熱水費	55	42		
局用地草刈業務委託(奈良市南庄町・北村町地内旧3号斜坑) 局用地草刈業務委託(木津川市城山台)					259			委託料	972	259	
					713						
		西部会館共用部分の管理にかかる負担金			716				負担金	900	806
		西部会館共用部分の修繕にかかる負担金(設備)			104						
		西部会館共用部分の中央監視装置更新工事にかかる負担金			80						
							事業費計	3,800	2,697		
				財 源 の 内 容							
				国庫支出金							
				県支出金							
				地方債							
				その他							
				一般財源							
				一般財源					3,800	2,697	
				財源内訳							
				特定財源							
				一般財源							
				28(決算)							
				29(予算)							
				30(予算案)							
事業費		1,454	2,697	3,800							
財源内訳		1,454	2,697	3,800							

平成 30 年 度 支 出 予 算 説 明 調 書

課名 企業局 水道計画管理課

区分	その他	(単位：千円)								
小分類	水道計画管理課事務経費	会計	水道事業会計	款	水道事業費用	項	営業費用	目	施設管理費	
		大分類		【局運営経費】局事務経費						
事業目的及び必要性		積 算 基 礎					節(細節)	金 額	前年度予算	
配水施設の維持管理、水道施設管理システムの運用、地下埋設物事前協議及び立会業務などに係る課の事務運営のための経費		臨時職員給料、通勤手当(1人)					1,684	賃 金	1,684	1,684
		研修等参加及び先進都市視察に係る交通費					164	旅 費	164	148
		セミナー参加費、免許取得料金等					176	研修費	176	41
		一般事務用品、工事及び維持管理用品、新聞・図書、課内備品、職員貸与品、車両用品等					1,630	備用品費	1,630	1,608
		公用車ガソリン(5台)、給水車軽油及び軽油引取税(2台)					256	燃料費	256	256
		携帯電話使用料(2台分)					33	通信運搬費	33	0
		免許取得に係る手数料					7	手数料	7	0
		大型コピー機賃借料(図面用)、有料駐車場代等					460	賃借料	460	258
		車検・車両修理代(7台)、器具備品修理代					944	修繕費	944	842
		水道技術研究センター年会費					200	負担金	200	200
臨時職員社会保険料等事業主負担分(1人)					277	保険料	277	275		
事業概要		下記の業務を行っている。 ・予算編成、決算、議会対応等管理部及び課の庶務に関すること								
これまでの取組内容		<div style="text-align: right; margin-right: 20px;">委託料</div> <div style="text-align: right; margin-right: 20px;">499</div>								
							事業費計	5,831	5,811	
		財源内訳					財 源 の 内 容			
		国庫支出金								
		県支出金								
		28(決算)	29(予算)	30(予算案)						
事業費		3,982	5,811	5,831	地方債					
財源内訳	特定財源				その他					
	一般財源	3,982	5,811	5,831	一般財源					
							5,831	5,811		

平成 30 年 度 支 出 予 算 説 明 調 書

課名 企業局 下水道計画管理課工事検査室

区分	その他					(単位：千円)				
小分類	下水道計画管理課工事検査室事務経費	会計	水道事業会計	款	水道事業費用	項	営業費用	目	施設管理費	
		大分類		【局運営経費】局事務経費						
事業目的及び必要性		積 算 基 礎					節(細節)	金 額	前年度予算	
計書に基づき工事が施工され、市の布設規程や検査基準に適合しているかを検査するための経費である。		普通旅費					7	旅費	7	12
		事務用品、工事及び維持管理用品、備品、貸与品、車両用品					249	備用品費	249	509
		ガソリン					42	燃料費	42	149
		電信電話料金					13	通信運搬費	13	0
		車両点検および修理代					54	修繕費	54	166
事業概要		局工事の中間検査や竣工検査等を、検査基準に基づき厳正かつ公平に実施し、また施工中の現場状況の安全確認等を行う中間パトロールを実施している。								
これまでの取組内容		公共施設として適正な品質が確保されるよう、公平で適正な判断もとて検査を実施する。								
							賃金 保険料		1,684 275	
							事業費計	365	2,795	
		財源内訳		財 源 の 内 容						
		国庫支出金								
		県支出金								
		28 (決算)	29 (予算)	30 (予算案)						
事業費		732	2,795	365	地方債					
財源内訳	特定財源				その他					
	一般財源	732	2,795	365	一般財源					
						365	2,795			

平成 30 年 度 支 出 予 算 説 明 調 書

課名 企業局 企業技術監理課

(単位：千円)

区分	その他	会計	水道事業会計	款	水道事業費用	項	営業費用	目	施設管理費	
小分類	企業技術監理課事務経費	大分類 【局運営経費】局事務経費								
事業目的及び必要性		積算基礎						節(細節)	金額	前年度予算
部及び課の事務運営のために必要となる経費のうち水道事業費用で計上するもの。 事業概要 ・ 予算編成・決算事務等の部とりまとめ及び課の庶務 ・ 企業局内の委員会・分科会等の事務局		国土交通省土木工事積算基準等説明会	2	旅費	26	12				
		奈良県土木部土木工事標準歩掛改訂説明会	1							
		先進都市新技術新工法等調査	7							
		普通旅費	16							
		一般事務用品	130	備用品費	467	391				
		新聞・図書	236							
		課内備品	17							
		職員貸与品	10							
		車両用品	4							
		デジタルカメラ	30							
		カラーインクジェット複合機	40							
		ガソリン	32	燃料費	32	48				
		工事実績情報システム使用料(コリンズ)	11	手数料	22	22				
		業務実績情報システム使用料(テクリス)	11							
		高速道路通行料金	10	賃借料	10	8				
車両12か月点検代	21	修繕費	54	138						
車両修理代	33									
これまでの取組内容		執行においては、再度必要性のチェックを行い、経費削減に努めている。						事業費計	611	619
		財源内訳	財 源 の 内 容							
		国庫支出金								
		県支出金								
		28(決算)	29(予算)	30(予算案)						
事業費		384	619	611						
財源内訳	特定財源									
	一般財源	384	619	611						
				一般財源						
					611	619				

平成 30 年 度 支 出 予 算 説 明 調 書

課名 企業局 財務課

(単位：千円)

区分	その他	会計	水道事業会計	款	水道事業費用	項	営業費用	目	総係費 他	
小分類	上水道事業の資産に係る保険料	大分類	【局運営経費】局事務経費							
事業目的及び必要性		積 算 基 礎						節(細節)	金 額	前年度予算
(財務課) 主に財産の管理を目的とするもの。 (情報料金課) 公用車の保険に係る経費		○ 総係費								
		(財務課) 水道施設等に係る賠償責任保険 建物総合損害保険共済(市有物件)		3,542	872	保険料	6,478	6,541		
(財務課) 固定資産の保険加入及び請求 (情報料金課) 公用車の事故等に備えるもの。		(情報料金課) 自動車損害賠償責任保険 自動車損害共済(市有物件)		930	1,134					
		(財務課) 都祁管理費 水道施設等に係る賠償責任保険 建物総合損害保険共済(市有物件)		146	125	保険料	271	270		
これまでの取組内容		○ 月ヶ瀬管理費								
		水道施設等に係る賠償責任保険 建物総合損害保険共済(市有物件)		43	51	保険料	94	94		
							事業費計	6,843	6,905	
		財 源 の 内 容								
		国庫支出金								
		県支出金								
		地方債								
		その他								
		一般財源								
		28(決算)	29(予算)	30(予算案)						
事業費		5,319	6,905	6,843						
財源内訳	特定財源									
	一般財源	5,319	6,905	6,843						6,843

平成 30 年 度 支 出 予 算 説 明 調 書

課名 企業局 情報料金課

(単位：千円)

区分	その他	会計	水道事業会計	款	水道事業費用	項	営業費用	目	総係費		
小分類	照明設備取替（本庁舎LED化）及び事務機の入替	大分類	【局運営経費】局事務経費								
事業目的及び必要性		積 算 基 礎						節（細節）	金 額	前年度予算	
(企業総務課) 企業局の事務にかかる経費 (情報料金課) 照明設備取替に係る経費		(企業総務課) 事務機の入替 (情報料金課) 本庁舎照明設備取替修繕						13,718	備用品費	13,718	
								30,000	修繕費	30,000	
事業概要		(企業総務課) 旧庁舎時代から使用している事務機が多く、破損又は老朽化した事務機が目立つことから事務機の入替を行い、職員の労働環境の向上を図る。 (情報料金課) 本庁舎の照明設備は、JISの事務所の照度基準に適合しなくなりつつある。このことから局庁舎の照明をLED化し、職員の労働環境の向上を図る。									
これまでの取組内容		(企業総務課) 平成28年度及び平成29年度に補佐級以下の職員の事務椅子の入替を行い、職場環境が良くなることで職員の仕事に対するモチベーションが向上した。									
								事業費計	43,718	0	
		財源内訳							財 源 の 内 容		
		国庫支出金									
		県支出金									
		地方債									
		その他									
		一般財源							43,718	0	
		28 (決算)	29 (予算)	30 (予算案)							
事業費				43,718							
財源内訳	特定財源										
	一般財源			43,718							

平成 30 年 度 支 出 予 算 説 明 調 書

課名 企業局 水道計画管理課漏水対策室

(単位：千円)

区分	その他	会計	水道事業会計	款	水道事業費用	項	営業費用	目	配水費																																		
小分類	漏水修繕工事及び漏水防止対策の実施	大分類	【外的要因による経費】漏水修繕と漏水防止対策																																								
事業目的及び必要性		積 算 基 礎						節(細節)	金 額	前年度予算																																	
水道管の破裂漏水は、経済的損失・断濁水・出水不良などに止まらず、道路陥没・浸水被害等による二次被害の要因となり市民生活に多大な影響を及ぼすこととなる。これらの被害を最小限に止めるべく、迅速で的確な修繕工事を実施すると共に、早期発見のための継続的な調査をするものである。		修繕工事(公道)	707件		172,485		委託料	316,160	262,361																																		
		修繕工事(内部)	814件		21,407																																						
		漏水調査業務委託	967km		36,312																																						
		漏水調査に伴う修繕委託(公道)	88件		21,915																																						
		漏水調査に伴う修繕委託(内部)	96件		1,600																																						
		奈良市企業局給配水管等修繕業務委託管理業務費	4月～3月		62,441																																						
		給配水管等修繕工事に伴う路面復旧工事	23カ所		8,607		路面復旧費	12,474	39,876																																		
		漏水調査に伴う路面復旧工事	11カ所		3,867																																						
		給配水管等修繕に要する材料			15,336		材料費	22,623	11,085																																		
		口径350mm以上緊急使用材料			7,020																																						
		漏水防止対策修繕工事に要する材料			267																																						
		普通旅費			16		旅費	31	31																																		
		漏水防止講座(大阪市)	2人		15																																						
		工事及び維持管理用品			250		備消耗品費	1,058	1,168																																		
		事業概要		新聞・図書			250																																				
1) 漏水修繕工事について 公道及び内部を含めた修繕工事1,521件、それに伴う路面復旧工事23カ所		音聴棒(2本)			54																																						
2) 漏水防止対策について 漏水調査業務委託での調査距離967km、漏水調査に伴う公道及び内部を含めた修繕工事件数184件、それに伴う路面復旧工事11カ所		電子音聴器			82																																						
		一般事務用品等			422																																						
		公用車ガソリン他			285	燃料費	285	389																																			
		奈良阪資材事務所電灯料金			124	光熱水費	147	142																																			
		水道料金			23																																						
		各種事務用印刷物			35	印刷製本費	35	21																																			
		車検 軽自動車3台、普通自動車2台			551	修繕費	1,205	960																																			
		車両12か月点検 3台 6か月点検 2台			108																																						
		車両、修繕機械工具、器具備品修理代			367																																						
		クレーン自主点検 2台			93																																						
		フォークリフト定期点検			86																																						
		その他経費			350	その他経費	350	166																																			
							事業費計	354,368	316,199																																		
これまでの取組内容		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>H26年度</th> <th>H27年度</th> <th>H28年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>修繕件数</td> <td>1,605件</td> <td>1,475件</td> <td>1,479件</td> </tr> <tr> <td>漏水調査延長</td> <td>1,222km</td> <td>139km</td> <td>1,178km</td> </tr> <tr> <td>漏水調査に伴う修繕件数</td> <td>186件</td> <td>192件</td> <td>149件</td> </tr> </tbody> </table>									H26年度	H27年度	H28年度	修繕件数	1,605件	1,475件	1,479件	漏水調査延長	1,222km	139km	1,178km	漏水調査に伴う修繕件数	186件	192件	149件																		
	H26年度	H27年度	H28年度																																								
修繕件数	1,605件	1,475件	1,479件																																								
漏水調査延長	1,222km	139km	1,178km																																								
漏水調査に伴う修繕件数	186件	192件	149件																																								
		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th>28(決算)</th> <th>29(予算)</th> <th>30(予算案)</th> <th colspan="2">財源の内訳</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">事業費</td> <td>特定財源</td> <td>358,836</td> <td>316,199</td> <td>354,368</td> <td>地方債</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>2,322</td> <td>2,338</td> <td>3,077</td> <td>その他</td> <td>工事負担金</td> <td>3,077</td> <td>2,338</td> </tr> <tr> <td>財源内訳</td> <td>356,514</td> <td>313,861</td> <td>351,291</td> <td>一般財源</td> <td></td> <td>351,291</td> <td>313,861</td> </tr> </tbody> </table>										28(決算)	29(予算)	30(予算案)	財源の内訳				事業費	特定財源	358,836	316,199	354,368	地方債				一般財源	2,322	2,338	3,077	その他	工事負担金	3,077	2,338	財源内訳	356,514	313,861	351,291	一般財源		351,291	313,861
		28(決算)	29(予算)	30(予算案)	財源の内訳																																						
事業費	特定財源	358,836	316,199	354,368	地方債																																						
	一般財源	2,322	2,338	3,077	その他	工事負担金	3,077	2,338																																			
	財源内訳	356,514	313,861	351,291	一般財源		351,291	313,861																																			

平成30年度支出予算説明調書

課名 企業局 官民連携推進課東部上下水道管理室

区分	その他	会計	水道事業会計	款	水道事業費用	項	営業費用	目	(単位：千円) 東部管理費、都祁管理費、月ヶ瀬管理費	
小分類	漏水修繕工事及び漏水防止対策の実施（東部、都祁、月ヶ瀬地域）	大分類	【外的要因による経費】漏水修繕と漏水防止対策							
事業目的及び必要性		積算基礎						節（細節）	金額	前年度予算
水道管の破裂漏水は、経済的損失・断濁水・出水不良などに止まらず、道路陥没・浸水被害等による二次被害の要因となり市民生活に多大な影響を及ぼすこととなる。これらの被害を最小限に止めるべく、迅速で的確な修繕工事を実施すると共に、早期発見のための継続的な調査をするものである。		○ 東部管理費								
		給配水管等修繕工事 29件			4,855	委託料	4,855	5,022		
		給配水管等修繕工事に伴う路面復旧工事			1,566	路面復旧費	1,566	1,620		
		修繕用材料			821	材料費	821	864		
		○ 都祁管理費								
		給配水管等修繕工事 22件			4,094	委託料	4,094	1,699		
		給配水管等修繕工事に伴う路面復旧工事			270	路面復旧費	270	270		
		修繕用材料			226	材料費	226	159		
		○ 月ヶ瀬管理費								
		給配水管等修繕工事 26件			3,847	委託料	3,847	1,804		
給配水管等修繕工事に伴う路面復旧工事			270	路面復旧費	270	270				
修繕用材料			886	材料費	886	175				
事業概要								事業費計	16,835	11,883
給配水管等修繕工事 77件										
給配水管等修繕工事に伴う路面復旧工事										
これまでの取組内容										
過去3年間の実績件数（給配水管等修繕工事）										
		H26年度	H27年度	H28年度						
	東部地域	21件	13件	17件						
	都祁地域	8件	10件	10件						
	月ヶ瀬地域	3件	8件	7件						
	合計	32件	31件	34件						
		28（決算）		29（予算）	30（予算案）					
事業費		9,583	11,883	16,835						
財源内訳	特定財源		30	30	その他 工事負担金					
	一般財源	9,583	11,853	16,805	一般財源					
					16,805	11,853				

平成 30 年 度 支 出 予 算 説 明 調 書

課名 企業局 水道計画管理課漏水対策室

区分	その他	(単位：千円)															
小分類	給水管及び弁類ボックス等の補修と調整	会計	水道事業会計	款	水道事業費用	項	営業費用	目	施設管理費								
		大分類 【外的要因による経費】漏水修繕と漏水防止対策															
事業目的及び必要性		積 算 基 礎					節(細節)	金 額	前年度予算								
適正に配置された水道管路の付属設備である給水管及び弁類ボックス等を補修・調整し、道路面との段差を解消するなどの安全対策等を行う。		給水管及び弁類ボックス等修繕工事 290件					委託料	94,186	42,562								
		給水管及び弁類ボックス等修繕工事に伴う材料					材料費	21,600	11,887								
事業概要		給水管及び弁類ボックス等の修繕工事290件を予定している。															
これまでの取組内容		<p style="text-align: center;">給水管及び弁類ボックス等修繕件数</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td></td> <td>H26年度</td> <td>H27年度</td> <td>H28年度</td> </tr> <tr> <td>修繕件数</td> <td>190件</td> <td>217件</td> <td>221件</td> </tr> </table>						H26年度	H27年度	H28年度	修繕件数	190件	217件	221件	事業費計	115,786	54,449
	H26年度	H27年度	H28年度														
修繕件数	190件	217件	221件														
		財 源 の 内 容															
		国庫支出金															
		県支出金															
		28 (決算)	29 (予算)	30 (予算案)		地方債											
事業費		85,133	54,449	115,786		その他											
財源内訳	特定財源					一般財源											
	一般財源	85,133	54,449	115,786			115,786	54,449									

平成 30 年 度 支 出 予 算 説 明 調 書

課名 企業局 水道計画管理課漏水対策室

区分	その他	会計	水道事業会計	款	水道事業費用	項	営業費用	目	受託工事費 他																
小分類	不良消火栓及びボックス等の維持補修（負担金あり）	大分類	【外的要因による経費】計画的に実施できない工事（他事業体・企業・個人等からの求めによる事業）																						
事業目的及び必要性		積 算 基 礎						節（細節）	金 額	前年度予算															
消防局の依頼による不良消火栓及びボックスの修繕・補修を実施し、消防施設の保全を行う。 （漏水対策室） 消火栓整備工事 16カ所 （官民連携推進課東部上下水道管理室） 消火栓整備工事 3カ所		（漏水対策室） ○ 受託工事費 消火栓整備工事 16カ所						4,493	委託料	4,493	3,856														
		給水装置修繕工事に伴う材料費						15	材料費	15	21														
		（官民連携推進課東部上下水道管理室） ○ 東部管理費 消火栓整備工事 1カ所						242	委託料	242	242														
		○ 都祁管理費 消火栓整備工事 1カ所						242	委託料	242	242														
事業概要		○ 月ヶ瀬管理費 消火栓整備工事 1カ所						242	委託料	242	242														
これまでの取組内容		消火栓整備工事□□																							
水道計画管理課 漏水対策室		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th></th> <th>H26年度</th> <th>H27年度</th> <th>H28年度</th> </tr> <tr> <td>修繕力所数</td> <td>17カ所</td> <td>24カ所</td> <td>22カ所</td> </tr> </table>									H26年度	H27年度	H28年度	修繕力所数	17カ所	24カ所	22カ所								
	H26年度	H27年度	H28年度																						
修繕力所数	17カ所	24カ所	22カ所																						
官民連携推進課		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th></th> <th>H26年度</th> <th>H27年度</th> <th>H28年度</th> </tr> <tr> <td>東部地域</td> <td>0件</td> <td>0件</td> <td>0件</td> </tr> <tr> <td>都祁地域</td> <td>2件</td> <td>0件</td> <td>1件</td> </tr> <tr> <td>月ヶ瀬地域</td> <td>0件</td> <td>0件</td> <td>0件</td> </tr> </table>									H26年度	H27年度	H28年度	東部地域	0件	0件	0件	都祁地域	2件	0件	1件	月ヶ瀬地域	0件	0件	0件
	H26年度	H27年度	H28年度																						
東部地域	0件	0件	0件																						
都祁地域	2件	0件	1件																						
月ヶ瀬地域	0件	0件	0件																						
		28（決算）		29（予算）		30（予算案）		事業費計	5,234	4,603															
		事業費		4,777		4,603		5,234																	
財源内訳	特定財源	4,777		4,603		5,234		地方債																	
	一般財源	0		0		0		その他	受託工事収益	5,234	4,603														
		0		0		0		一般財源		0	0														

平成30年度支出予算説明調書

課名 企業局 官民連携推進課東部上下水道管理室

区分		投資		(単位：千円)									
小分類	配水管移設工事（補償費なし）			会計	水道事業会計	款	資本的支出	項	建設改良費	目	東部地域建設改良費 他		
事業目的及び必要性				大分類									
事業概要				【外的要因による経費】計画的に実施できない工事（他事業体・企業・個人等からの求めによる事業）									
これまでの取組内容				積算基礎									
				節（細節）									
				金額									
				前年度予算									
配水管の更新・整備は、老朽化した配水管を道路工事に併せて更新・整備することにより、出水不良と漏水の防止、ならびに管路の耐震化を図るものである。				○ 東部地域建設改良費 口径75・50耗配水支管移設工事 1件 φ75-85m、φ50-85m 10,962				工事請負費		10,962	28,566		
				○ 都祁地域建設改良費 口径100・75耗配水支管移設工事 1件 φ100-15m φ75-5m 3,629 口径75耗配水支管移設工事 1件 50m 7,495				工事請負費		11,124	3,100		
				○ 月ヶ瀬地域建設改良費 口径150耗配水支管移設工事 1件 15m 4,860 口径150耗配水支管移設工事 1件 50m 6,588 口径150・75耗配水支管移設工事 1件 φ150-50m φ75-50m 10,368				工事請負費		21,816	3,132		
				事業費計									
				43,902									
				34,798									
				財源内訳									
				財源の内訳									
				国庫支出金									
				県支出金									
				地方債									
				その他									
				一般財源									
				28（決算）									
				29（予算）									
				30（予算案）									
事業費				6,836		34,798		43,902					
財源内訳				6,800		6,200		32,900					
特定財源				36		28,598		11,002					
一般財源								11,002		28,598			

平成30年度支出予算説明調書

課名 企業局 工務第二課

区分	投資	会計	水道事業会計	款	資本的支出	項	建設改良費	目	(単位：千円)															
小分類	配水管支障移設工事（補償費あり）	大分類	【外的要因による経費】計画的に実施できない工事（他事業者・企業・個人等からの求めによる事業）							受託配水管改良費 他														
事業目的及び必要性		積算基礎						節（細節）	金額	前年度予算														
(工務第二課) 本事業は、他事業者の施工に関して、既設配水管等の移設工事を行うもので、原因者から負担金を徴収し、適切かつ効果的な施工、他事業者が施工するインフラ設備等の推進に寄与する。 (東部上下水道管理室) 配水管の更新・整備は、老朽化した配水管を道路工事に併せて更新・整備することにより、出水不良と漏水の防止、ならびに管路の耐震化を図るものである。		(工務第二課) ○ 受託配水管改良費 原因者負担による配水管移設工事 下水道事業 24,084 市河川課 6,264 県庁 28,080 原因者負担による配水管移設工事に伴う路面復旧工事 県庁 1,296						工事請負費	58,428	59,076														
		普通旅費 6 一般事務用品 25 職員貸与品 20 工事及び維持管理用品 30 新聞・図書 10 車両用品 50 自動車ガソリン代 127 携帯電話使用料 22 有料駐車場料金 4 車両修理費 65 12か月点検 22 器具・備品修理費 20						路面復旧費	1,296	886														
事業概要		(工務第二課) 平成30年度 支障移設工事予定件数 下水道事業による配水管移設工事 4件 300m 市河川課事業による配水管移設工事 1件 30m 県庁事業による配水管移設工事 1件 260m (東部上下水道管理室) 平成30年度 移設工事 県・道路拡幅 1件 61m						旅費	6	5														
これまでの取組内容		(工務第二課) 支障移設工事過去3年間の実績 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 10%;">年度</th> <th style="width: 10%;">H26</th> <th style="width: 10%;">H27</th> <th style="width: 10%;">H28</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">支障移設工事</td> <td>件数(件)</td> <td>8</td> <td>6</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>延長(m)</td> <td>511</td> <td>729</td> <td>410</td> </tr> </tbody> </table>							年度	H26	H27	H28	支障移設工事	件数(件)	8	6	3	延長(m)	511	729	410	備用品費	135	321
	年度	H26	H27	H28																				
支障移設工事	件数(件)	8	6	3																				
	延長(m)	511	729	410																				
		(官民連携推進課東部上下水道管理室) ○ 都祁地域建設改良費 口径100・75耗配水支管移設工事 1件 φ100-51m φ75- 9,234						燃料費	127	232														
								通信運搬費	22	0														
								賃借料	4	0														
								修繕費	107	127														
								工事請負費	9,234	0														
								事業費計	69,359	60,647														
		財源内訳						財源の内訳																
		国庫支出金																						
		県支出金																						
		地方債																						
		その他																						
		受託負担金						45,182 35,167																
		一般財源																						
								24,177 25,480																
		28 (決算)		29 (予算)		30 (予算案)																		
事業費		38,203		60,647		69,359																		
財源内訳	特定財源	38,203		35,167		45,182																		
	一般財源	0		25,480		24,177																		

平成30年度支出予算説明調書

課名 企業局 工務第一課

区分	投資	(単位：千円)									
小分類	給水申請・開発に伴う配水管工事（負担金あり）	会計	水道事業会計	款	資本的支出	項	建設改良費	目	配水施設費		
		大分類 【外的要因による経費】 計画的に実施できない工事（他事業体・企業・個人等からの求めによる事業）									
事業目的及び必要性		積算基礎					節（細節）	金額	前年度予算		
新規の給水申し込みに基づき配水管の布設工事及び増口径改良工事を適正かつ効率的に施行することで、市民サービスの向上に繋がる。 需要家からの給水申請に伴い、前面道路に配水管が無い場合には布設工事を行い、また配水管があっても水量不足となる場合には増口径改良工事を行う。なお、当該工事は受益者からの応分の負担により、適切な収入の確保を図る。 平成30年度工事予定件数 布設工事及び改良工事 (11件) 延長 436m		布設及び改良工事（11件・436m）	22,842	工事請負費	22,842	31,385					
		布設及び改良工事に伴う路面復旧工事（2件・321㎡）	1,534	路面復旧費	1,534	5,800					
		普通旅費（大阪市・2人）	4	旅費	4	3					
		一般事務用品	25	備用品費	201	210					
		工事及び維持管理用品	90								
		新聞図書	31								
		職員貸与品	25								
		車両用品	30								
		軽自動車ガソリン（1台）	75	燃料費	75	71					
		携帯電話料金（2台）	66	通信運搬費	66	0					
公用車有料駐車場料金（1台）	3	賃借料	3	3							
車検、車両修理代（1台）	141	修繕費	141	49							
これまでの取組内容							印刷製本費		16		
過去3年間の実績							事業費計	24,866	37,537		
		財源の内訳					財源の内容				
		国庫支出金									
		県支出金									
		28（決算）					29（予算）				
		29（予算）					30（予算案）				
事業費		18,092					37,537				
		24,866					地方債				
財源内訳	特定財源	16,297					10,321				
	一般財源	1,795					27,216				
		19,794					19,794				
		5,072					5,072				
		24,887					24,887				

平成30年度支出予算説明調書

課名 企業局 企業総務課

区分	その他	会計	水道事業会計	款	水道事業費用	項	営業費用	目	(単位：千円) 総係費、施設管理費		
小分類	職員研修	大分類	【長期政策推進経費】人材の育成								
事業目的及び必要性		積 算 基 礎							節(細節)	金額	前年度予算
<p>(企業総務課) 将来にわたってライフラインとしての水道事業を持続するため、職員の専門的な知識や技能の習得及び職員のモチベーション向上を目的として、人材育成を図る研修を受講させる。</p> <p>(企業技術監理課) 豊富な知識と経験を有する職員の大量退職による、水道技術者の減少と技術の継承が課題となったことから、人材の育成を図ることを目的に、平成17年度より「水道技術の継承研修制度検討委員会」を局内に設置し研修を実施してきた。平成30年度以降は、継承した技術の維持・向上を図るとともに、広域連携の深化を見据えたうえで、技術的リーダーシップを発揮できる人材の確保を目指す。</p>		<p>(企業総務課)</p> <p>○ 総係費</p> <p>全国会議(水道研究発表会) 310</p> <p>水道基礎講座等 554</p> <p>配水管工事設計研修等 36</p> <p>水道技術管理者研修 31</p> <p>ビジネスマナー基本講座 2</p> <p>各課研修予備 134</p> <p>自主参加提案型研修 120</p> <p>派遣研修に係る旅費 110</p>		旅費	1,297	1,390					
				<p>(企業技術監理課)</p> <p>全国会議(水道研究発表会) 80</p> <p>水道基礎講座等 320</p> <p>配水管工事設計研修等 155</p> <p>ビジネスマナー基本講座・日商簿記3級対策講座 214</p> <p>各課研修予備 147</p> <p>自主参加提案型研修 120</p> <p>職員資格助成金 260</p>		研修費	1,296	1,021			
事業概要		<p>日商簿記3級対策講座に伴う教材費 79</p> <p>派遣研修に係る手数料 100</p> <p>派遣研修に係る賃借料 600</p>		備用品費	79	0					
これまでの取組内容		<p>平成30年度は、受講対象者の減少を考慮し、再受講可能な自主参加型の研修を設ける。加えて、一般職員(主に技術職員)のみを受講対象者としていたが、管理職までも含めた事務職員の受講も可能とする。また、広域連携の一端を担う、他都市からの受講生の受入を行う。</p> <p>研修内容としては、[上下水道危機管理研修]及び[水道技術基礎研修]についての各項目を実施する。</p>		手数料	100	300					
<p>(企業総務課) 受講者に研修内容を評価してもらい、今後の参加する研修の取捨選択に活用していく。</p> <p>(企業技術監理課) 平成17年度から平成28年度までに計14項目、延べ1,427人に実施し、水道施設の運営に関する専門的な知識・経験を継承している。</p>		<p>派遣研修に係る賃借料 600</p> <p>(企業技術監理課)</p> <p>○ 施設管理費</p> <p>継承研修用品 33</p> <p>継承研修用材料 80</p>		賃借料	600	1,300					
		<p>継承研修用材料 80</p>		材料費	80	115					
				事業費計	3,485	4,159					
		財源内訳		財源の内容							
		国庫支出金									
		県支出金									
		28(決算)		29(予算)		30(予算案)					
事業費		3,564		4,159		3,485					
財源内訳		特定財源		その他							
		一般財源		一般財源				3,485	4,159		
		3,564		4,159		3,485					

平成 30 年 度 支 出 予 算 説 明 調 書

課名 企業局 企業技術監理課

区分	その他	(単位：千円)								
小分類	工事発注関係業務の適正化に係る監理・指導	会計	水道事業会計	款	水道事業費用	項	営業費用	目	施設管理費	
事業目的及び必要性		大分類					【長期政策推進経費】人材の育成			
		積 算 基 礎					節(細節)	金 額	前年度予算	
公共工事の入札、請負契約の適正化等を図ることによって、工事の適正な施工を確保し、不良・不適格業者の排除及び建設業を営む者の資質の向上を促し、公共工事の品質確保に資することを目的とする。		講座参加旅費					22	旅費	22	16
		講座受講料					422	研修費	422	194
事業概要		・ 落札者決定方式の見直し（事後審査の導入） ・ 「配置技術者の資格審査基準」の検討、関係部署との情報の共有・連携 ・ 工事発注に関する法令及びスキル習得のための内部講習会実施及び外部講習会への各業務担当職員の参加								
これまでの取組内容		「工事発注関係業務の適正化」に関する基本方針及び実施計画を策定し、公共工事が適正に執行されるための仕組みづくりと各種施策（業務別）を実施した。 また、平成29年度からは、職員の人材育成に主眼を置いた、各業務の適正化に必要なスキルを習得するための職員講習会等を重点的に実施している。								
							事業費計		444	210
		財源内訳		財 源 の 内 容						
		国庫支出金								
		県支出金								
		28 (決算)		29 (予算)		30 (予算案)				
事業費		0		210		444				
財源内訳		特定財源								
		一般財源		0		210		444		
								210		

平成 30 年 度 支 出 予 算 説 明 調 書

課名 企業局 経営管理課

区分	その他	(単位：千円)							
小分類	媒体を通じた広報活動と双方向コミュニケーションの実施	会計	水道事業会計	款	水道事業費用	項	営業費用	目	総係費
		大分類 【長期政策推進経費】 水道事業に係る啓発活動と情報提供							
事業目的及び必要性		積 算 基 礎					節(細節)	金 額	前年度予算
広報広聴活動に要する経費 お客さまへ積極的に情報提供を行っていくと共に、お客さまとの対話を図り、より円滑な事業運営を実現していく。		運営審議会委員報酬			520		報酬	520	780
		懇談会・運営審議会委員交通費			92		旅費	92	73
		懇談会参加者報酬			220		報償費	220	9
		水道週間参加賞、入賞賞品、角筒、表彰式関係消耗品			640		備用品費	670	760
		上下水道クイズ正解者賞品、発送用ゆうパック封筒			30				
		賞状			16		印刷製本費	2,052	1,999
		広報紙「奈良上下すいどうだより」			2,036				
		水道週間参加賞及び上下水道クイズ賞品送料			52		通信運搬費	105	95
		ホスティングサービス料及びドメイン年間維持費			53				
		広報紙「奈良上下すいどうだより」デザイン委託			225		委託料	225	225
賞状筆耕料			23		手数料	23	23		
水道週間作品審査			4		食糧費	4	112		
これまでの取組内容 ホームページはコンテンツを拡張し、奈良上下すいどうだよりは内容の充実に努め、情報提供を行っている。また、水道週間行事として作品募集と表彰式を実施して、お客さまに水道事業への理解が深まるよう取り組んでいる。									
						賃借料 雑費		259 48	
						事業費計	3,911	4,383	
		財源内訳 財 源 の 内 容							
		国庫支出金							
		県支出金							
		28 (決算)	29 (予算)	30 (予算案)					
事業費		3,298	4,383	3,911	地方債				
財源内訳	特定財源	680	712	1,130	その他				
	一般財源	2,618	3,671	2,781	一般財源				
					下水道事業会計負担金		1,130	712	
							2,781	3,671	

平成 30 年 度 支 出 予 算 説 明 調 書

課名 企業局 経営管理課

区分	その他	(単位：千円)								
小分類	広域連携の推進及び日本水道協会の事務運営	会計	水道事業会計	款	水道事業費用	項	営業費用	目	総係費	
		大分類 【長期政策推進経費】 都市部の広域連携の推進								
事業目的及び必要性		積 算 基 礎					節(細節)	金 額	前年度予算	
広域連携推進のための経費及び日本水道協会事務運営のための経費 事業概要 ・ 広域連携事業の推進、調査、企画及び計画 ・ 北和都市水道事業協議会 ・ 日本水道協会事務 ・ 奈良県都市水道事業協議会事務 ・ 国際協力機構 (JICA)		北和都市水道事業協議会関係			2		旅費	1,539	469	
		広域連携関係			240					
		JICA関係			111					
		日本水道協会関係			1,186					
		指定給水装置工事事業者研修会講師謝礼等			309		報償費	309	309	
		指定給水装置工事事業者研修会備用品			140		備用品費	190	140	
		JICA受け入れ用			50					
		応援訓練 (ガソリン・軽油)			39		燃料費	39		
		指定給水装置工事事業者研修会開催通知			210		通信運搬費	210	210	
		指定給水装置工事事業者研修会会場使用料等			626		賃借料	664	626	
応援訓練有料道路通行料			38							
指定給水装置工事事業者研修会講師昼食代			4		食糧費	4	5			
日本水道協会関係負担金			1,075		負担金	1,128	758			
北和都市水道事業協議会負担金			35							
奈良県都市水道事業協議会負担金			5							
広域連携関係負担金			13							
							事業費計	4,083	2,517	
これまでの取組内容		「北和都市水道事業協議会」においては、北和四市（奈良市、大和郡山市、天理市、生駒市）で、相互融通管の管理や連携・共同によるコスト削減の検討を行っており、事務局として主導している。 指定給水装置工事事業者に関する事務の共同化を進め、日本水道協会奈良県支部として、共同受付を開始した。								
		財源内訳		財 源 の 内 容						
		国庫支出金								
		県支出金								
		28 (決算)	29 (予算)	30 (予算案)						
事業費		871	2,517	4,083						
財源内訳	特定財源	27	112	386	地方債					
	一般財源	844	2,405	3,697	その他	日本水道協会、JICAからの旅費等の繰入			386	112
				一般財源					3,697	2,405

平成 30 年 度 支 出 予 算 説 明 調 書

課名 企業局 官民連携推進課

区分	その他	(単位：千円)								
小分類	官民連携事業の導入検討	会計	水道事業会計	款	水道事業費用	項	営業費用	目	総係費	
		大分類 【長期政策推進経費】 東部地域の官民連携事業の導入検討								
事業目的及び必要性		積 算 基 礎					節(細節)	金 額	前年度予算	
東部・都祁・月ヶ瀬地域の上下水道事業は経営状況が厳しいため、改善を図る必要がある。		官民連携事業に伴う打合せ					1,852	旅費	1,852	1,124
							事業費計		1,852	1,124
事業概要		改正PFI法に基づく公共施設等運営権制度をはじめ、上水道・公共下水道・農業集落排水事業を一体的に官民連携事業で運営するために必要な調査及び業務を行う。								
これまでの取組内容		東部・都祁・月ヶ瀬地域において、官民連携事業導入についての可能性の調査及び情報収集を行っている。								
		28(決算)	29(予算)	30(予算案)	財 源 の 内 容					
事業費			1,124	1,852	国庫支出金					
財源内訳					県支出金					
特定財源					地方債					
一般財源			1,124	1,852	その他					
					一般財源			1,852	1,124	

平成 30 年 度 支 出 予 算 説 明 調 書

課名 企業局 水道計画管理課

区分	その他	(単位：千円)								
小分類	応急給水拠点の確保	会計	水道事業会計	款	資本的支出	項	固定資産取得費	目	固定資産取得費	
		大分類 【長期政策推進経費】災害・事故への備え								
事業目的及び必要性		積 算 基 礎					節(細節)	金 額	前年度予算	
震災等の災害発生時に緊急対応可能な応急給水用水槽は、平成29年度当初で給水タンク10基、給水コンテナ1基の計11基（容量14.7㎡）を保有していたが、点検の結果、給水タンク8基（容量10.2㎡）が経年劣化により使用できないため、平成29年度に処分したことにより、緊急対応可能な応急給水用水槽を確保するため、省スペースで保管でき、可搬性が良く、組立が容易な給水コンテナ（容量1000ℓ）を購入するもの。		給水コンテナ（架台、給水スタンド含む） 3台					1,264	器具備品費	1,264	145
									事業費計	1,264
事業概要										
これまでの取組内容										
		財源内訳			財 源 の 内 容					
					国庫支出金					
					県支出金					
					地方債					
					その他					
					一般財源					
		28 (決算)	29 (予算)	30 (予算案)						
事業費		446	145	1,264						
財源内訳	特定財源									
	一般財源	446	145	1,264						
					1,264 145					

平成30年度支出予算説明調書

課名 企業局 工務第一課

区分	投資	(単位：千円)					建設改良費	目	施設費
小分類	浄水・配水施設の更新及び耐震化		会計	水道事業会計	款	資本的支出	項		
			大分類	【投資的経費】施設					
事業目的及び必要性			積算基礎				節(細節)	金額	前年度予算
<p>奈良市は、東海・東南海・南海地震地域に指定され奈良盆地東縁断層などの内陸直下型地震も示されたことから、主要な水道施設の耐震診断結果を基に、施設の重要度等を考慮して優先順位を定めて、耐震補強工事及び更新工事を計画的に進めていく。</p> <p>平城西配水池は、平成28年度に行った耐震補強工事の基本設計業務委託において作成された基本諸元に基づき、平成29年度は詳細設計業務委託を行い、施設規模・容量・構造等の実施計画を決定し、平成30年度からの3箇年継続事業で更新工事を実施する。他1件、出水不良及び老朽化に伴う配水池の更新工事も実施する。</p> <p>また、平成31年度から更新工事を予定している飛鳥配水池及び緑ヶ丘浄水場高架水槽の設計業務委託を実施する。</p>			配水池更新工事等(3件)	140,724	工事請負費	140,724	682,394		
			配水池更新工事に伴う設計業務委託等(2件)	47,628	委託料	47,628	19,548		
			普通旅費(大阪市・2人)	4	旅費	4	3		
			一般事務用品	70	備用品費	248	265		
			工事及び維持管理用品	130					
			職員貸与品	18					
			車両用品	30					
			軽自動車ガソリン(1台)	75	燃料費	75	56		
			携帯電話料金(2台)	74	通信運搬費	74	0		
			公用車有料駐車場料金(1台)	3	賃借料	3	6		
車検、車両修理代(1台)	141	修繕費	141	49					
これまでの取組内容						印刷製本費		16	
<ul style="list-style-type: none"> ・平成20年度：緑ヶ丘浄水場管理棟耐震補強工事 ・平成23～24年度：登美ヶ丘配水池耐震補強工事 ・平成26～29年度：大洲配水池耐震補強工事 ・平成25～29年度：緑ヶ丘浄水場急速ろ過池設備改良工事 ・平成28年度：平城西配水池耐震補強工事の基本設計業務委託 ・平成29年度：平城西配水池更新工事に伴う詳細設計業務委託 						事業費計	188,897	702,337	
			財源内訳	財源の内訳					
			国庫支出金						
			県支出金						
			地方債						507,400
			その他						
			一般財源					188,897	194,937
			28(決算)	29(予算)	30(予算案)				
事業費			337,659	702,337	188,897				
財源内訳	特定財源		507,400						
	一般財源	337,659	194,937	188,897					

平成 30 年 度 支 出 予 算 説 明 調 書

課名 企業局 浄水課

(単位：千円)

区分	投資	会計	水道事業会計	款	資本的支出	項	建設改良費	目	施設費 他		
小分類	水源・浄水・配水諸設備の更新	大分類	【投資的経費】施設								
事業目的及び必要性		積 算 基 礎						節(細節)	金 額	前年度予算	
安全安心な水を安定供給するためには、水源・浄水・配水の各施設の機能を維持していく必要があり、老朽化により修理が困難な設備については更新工事を実施する。		(浄水課) ○ 施設費 須川ダム放流警報設備更新工事 116,640 宝来ポンプ所送水ポンプ吐出弁更新工事 43,956 大淵ポンプ所2号送水ポンプ更新工事 32,076 西部地域濁度計更新工事 14,688 藤ノ木配水池逆止弁更新工事 4,860 須川ダム見学施設整備工事 4,104 ○ 東部地域建設改良費 中ノ川ポンプ所空調設備設置工事 5,238 大柳生配水池流量計更新工事 3,348						工事請負費	216,324	225,212	
		(官民連携推進課東部上下水道管理室) ○ 都祁地域建設改良費 南部加圧ポンプ場送水ポンプ更新工事 11,016						工事請負費	11,016	4,320	
事業概要								印刷製本費 委託料 用地費	26 11,340 6,865		
(浄水課) ・放流警報設備更新 1式 ・吐出弁更新 3台 ・送水ポンプ更新 1台 ・濁度・色度計更新 4台 ・逆止弁更新 1台 ・見学施設整備 1式 ・空調設備設置 1式 ・流量計更新 1台 (東部上下水道管理室) ・送水ポンプ更新 1台								事業費計	235,926	247,763	
これまでの取組内容		各施設の管理点検を密に行うことにより延命化を図っているが、部品調達及び修理が困難な設備については更新工事を実施している。 平成29年度 ・急速ろ過池ろ材更新 1式 ・汚泥送泥ポンプ更新 3台 ・活性炭注入設備改修 1式 ・浄水場濁度計更新 3台 ・流量計更新 1台 ・次亜移送ポンプ設備改良 1式 ・水質機器(油分計等)更新 4台 ・汚泥破砕機設置 1台 ・濁度・色度計更新 4台									
		財源内訳						財 源 の 内 容			
		国庫支出金									
		県支出金									
		地方債									
		その他									
		一般財源									
		28 (決算)						29 (予算)		30 (予算案)	
事業費		52,346		247,763		235,926					
財源内訳	特定財源			4,300		11,000					
	一般財源	52,346		243,463		224,926		224,926 243,463			

平成 30 年 度 支 出 予 算 説 明 調 書

課名 企業局 水道計画管理課

区分	投資	(単位：千円)								
小分類	配水施設の遠隔監視装置設置工事	会計	水道事業会計	款	資本的支出	項	建設改良費	目	施設費	
		大分類 【投資的経費】施設								
事業目的及び必要性		積 算 基 礎					節(細節)	金 額	前年度予算	
三笠山ポンプ所は、現状、遠隔監視システムが構築されていないことから、設備の不具合等による配水池の水位低下に伴う濁水等の異常の検出及び事故対応の迅速化を図るため、三笠山ポンプ所に遠隔監視システムを導入し、三笠山ポンプ所と奈良市企業局間を遠隔監視モバイルネットワークで接続を行い、監視体制を強化する。		遠隔監視装置設置工事（三笠山ポンプ所）					3,888	工事請負費	3,888	
事業概要										
これまでの取組内容										
							事業費計	3,888	0	
		財 源 の 内 容								
		国庫支出金								
		県支出金								
		地方債								
		その他								
		一般財源							3,888	0
		28 (決算)	29 (予算)	30 (予算案)						
事業費				3,888						
財源内訳	特定財源									
	一般財源			3,888						3,888

平成 30 年 度 支 出 予 算 説 明 調 書

課名 企業局 情報料金課

区分	投資	(単位：千円)									
小分類	庁舎施設及び設備の改修	会計	水道事業会計	款	資本的支出	項	建設改良費	目	施設費		
		大分類		【投資的経費】施設							
事業目的及び必要性		積 算 基 礎						節(細節)	金 額	前年度予算	
昭和59年に竣工した企業局本庁舎の空調設備は33年を経過し、老朽化により本来の性能を担保できなくなっている。本庁舎内における環境改善のため、空調設備を増設する工事を行うものである。		本庁舎空調設備増設工事						36,720	工事請負費	36,720	
事業概要		事務室や廊下等の共用部分に新たに空調設備を増設する。									
これまでの取組内容											
		28 (決算)	29 (予算)	30 (予算案)	財 源 の 内 容						
事業費		394,750	0	36,720	財源内訳						
財源内訳	特定財源	150,000			国庫支出金						
	一般財源	244,750	0	36,720	県支出金						
					地方債						
					その他						
					一般財源						
								36,720	0		

平成 30 年 度 支 出 予 算 説 明 調 書

課名 企業局 工務第一課

区分		投資		(単位：千円)							
小分類	老朽管の更新及び耐震化	会計	水道事業会計	款	資本的支出	項	建設改良費	目	配水施設改良費 他		
		大分類		【投資的経費】管路							
事業目的及び必要性		積 算 基 礎					節(細節)	金 額	前年度予算		
<p>本事業は老朽配水管改良計画及び、漏水や濁水の恐れのある緊急度の高い管路を計画的に更新し併せて耐震化を進めるもので、平常時はもとより災害・事故時においても、安定した給水が確保される。</p>		<p>(工務第一課)</p> <p>○ 配水施設改良費</p> <p>老朽管改良工事等 (18件・7,560m) 898,290</p> <p>老朽管改良工事に伴う路面復旧工事等 (6件・13,720㎡) 61,236</p> <p>水管橋耐震化基本設計委託等 (3件) 53,028</p> <p>普通旅費 (大阪市・10回) 20</p> <p>先進都市新技術及び新工法等調査業務 (1日×1名×2カ所) 8</p> <p>ダクタイトル鉄管製造工場研修会 (尼崎市・2人) 4</p> <p>土木工事積算実務講習会 (大阪市・1人) 2</p> <p>配管設計講習会 (大阪市・2人×3日) 12</p> <p>老朽管改良工事にかかる他企業との打ち合わせ等 (大阪市、延べ12人・8回) 22</p>					工事請負費	898,290	507,009		
							路面復旧費	61,236	103,887		
<p>老朽化した配水管の中には、印ろう継手(管受け口の隙間を麻またはゴム輪を詰め、鉛で固定)と呼ばれる管路があり、水密性・伸縮性・可とう性に乏しいことから、この管路を優先的に耐震管で更新工事を実施する。これにより安定給水が図れ、有収率の向上に繋がる。</p> <p>(工務第一課)</p> <p>老朽管改良工事等 (18件) 延長 7,560m</p> <p>水管橋耐震化基本設計委託等 (3件)</p> <p>(東部上下水道管理室)</p> <p>老朽管改良工事 (1件) 延長 410m</p>		<p>土木工事積算実務講習会 (1人) 10</p> <p>配管設計講習会 (2人) 72</p> <p>酸素欠乏・硫化水素危険作業主任技術者講習会 (1人) 18</p> <p>一般事務用品、工事及び維持管理用品、課内備品、新聞図書、職員貸与品、車両用品 700</p> <p>ガソリン代 (普通・軽、各2台) 241</p> <p>工事実施に伴う私有地使用承諾書返信用切手代 (8枚×82円) 1</p> <p>携帯電話料金 (2台) 66</p> <p>公用車有料駐車場料金 (4台) 12</p> <p>車検・点検、車両修理代 (4台) 562</p>					委託料	53,028	76,066		
							旅費	68	21		
<p>これまで取組内容</p> <p>老朽配水管や漏水等の緊急度の高い配水管を計画的に更新・耐震化し、有収率の向上に努めている。また、他企業等の工事随伴施工による工事費削減、並びに長寿命管材料の採用によるライフサイクルコストの縮減を図っている。</p>		<p>(官民連携推進課東部上下水道管理室)</p> <p>○ 月ヶ瀬地域建設改良費</p> <p>老朽管改良工事 (1件・410m) 36,180</p> <p>老朽管改良工事に伴う路面復旧工事等 (1件・1,665㎡) 9,720</p>					研修費	100	90		
							備用品費	700	493		
<p>28 (決算)</p> <p>29 (予算)</p> <p>30 (予算案)</p>		<p>印刷製本費 16</p> <p>事業費計 1,060,204</p>					燃料費	241	104		
							通信運搬費	67	0		
<p>事業費</p>		<p>財源内訳</p> <p>国庫支出金</p> <p>県支出金</p> <p>地方債</p>					賃借料	12	6		
							修繕費	562	208		
財源内訳	特定財源	203,500	305,400	509,900	<p>その他</p>						
	一般財源	23,292	382,500	550,304			一般財源	550,304	382,500		

平成30年度支出予算説明調書

課名 企業局 工務第二課

(単位: 千円)

区分	投資	会計	水道事業会計	款	水道事業費用	項	営業費用	目	施設管理費																															
小分類	鉛給水管の解消 (鉛給水管布設替工事)	大分類	【投資的経費】管路																																					
事業目的及び必要性		積算基礎						節(細節)	金額	前年度予算																														
<p>鉛給水管布設替工事は、鉛溶出問題の解消と給水管での漏水原因の約7割を占める鉛管を解消して有収率の向上を図るとともに道路陥没事故の防止を目的とする。</p> <p>鉛給水管については、その毒性の問題から平成15年に水質基準値が0.05mg/lから0.01mg/lに規制が強化され、平成17年度に「鉛給水管布設替実施計画」を策定し、平成18年度から31年間で解消する計画である。</p>		鉛給水管布設替工事						110,160	工事請負費	116,640	76,335																													
		給水装置に伴う鉛給水管布設替工事						6,480																																
		給水装置工事施工監理業務委託						21,600	委託料	21,600																														
		奈良市型開閉防止付止水栓 (固定型)							材料費	842	842																													
		φ13						59																																
		φ20						476																																
		φ25						307																																
		普通旅費						8	旅費	8	3																													
		事業概要		酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者技能講習						18	研修費	18	0																											
		<p>平成18年度から31年計画で取組み、残存割合の高い小学校区から布設替工事を実施する。平成30年度では510カ所の工事を予定している。</p>		一般事務品						35	備用品費	242	373																											
工事及び維持管理用品						65																																		
職員貸与品						25																																		
車両用品						60																																		
新聞・図書						3																																		
音聴棒						54																																		
自動車ガソリン代						152	燃料費	152	117																															
切手・携帯電話使用料						61	通信運搬費	61	6																															
有料駐車場料金						6	賃借料	6	6																															
これまでの取組内容				車検						108	修繕費	260	296																											
<p>公設道路部分の鉛給水管27,040カ所に対するの解消件数と進捗率</p> <p style="text-align: right;">(件)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>H18~25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>布設替工事</td> <td>2,900</td> <td>361</td> <td>412</td> <td>457</td> <td>4,130</td> </tr> <tr> <td>漏水修繕工事等</td> <td>3,493</td> <td>198</td> <td>293</td> <td>221</td> <td>4,205</td> </tr> <tr> <td>解消件数の合計</td> <td>6,393</td> <td>559</td> <td>705</td> <td>678</td> <td>8,335</td> </tr> <tr> <td>進捗率 (%)</td> <td>24%</td> <td>26%</td> <td>28%</td> <td>31%</td> <td>31%</td> </tr> </tbody> </table>			H18~25	H26	H27	H28	合計	布設替工事	2,900	361	412	457	4,130	漏水修繕工事等	3,493	198	293	221	4,205	解消件数の合計	6,393	559	705	678	8,335	進捗率 (%)	24%	26%	28%	31%	31%	車両修理						98		
			H18~25	H26	H27	H28	合計																																	
		布設替工事	2,900	361	412	457	4,130																																	
		漏水修繕工事等	3,493	198	293	221	4,205																																	
		解消件数の合計	6,393	559	705	678	8,335																																	
		進捗率 (%)	24%	26%	28%	31%	31%																																	
		12か月点検						43																																
		器具備品修理						11																																
									印刷製本費		16																													
									路面復旧費		38,880																													
							事業費計	139,829	116,874																															
		財源内訳																																						
		財源の内訳																																						
		国庫支出金																																						
		県支出金																																						
		地方債																																						
		その他																																						
		一般財源																																						
		28 (決算)		29 (予算)		30 (予算案)																																		
事業費		98,044		116,874		139,829																																		
財源内訳	特定財源																																							
	一般財源	98,044		116,874		139,829		139,829 116,874																																

平成 30 年 度 支 出 予 算 説 明 調 書

課名 企業局 財務課

区分	その他	会計	下水道事業会計	款	下水道事業費用／資本的支出	項	営業外費用／企業債償還金	目	(単位：千円) 支払利息及び企業債取扱 諸費／企業債償還金	
小分類	企業局借入金の返済（支払利息、償還元金）	大分類	【固定費】借入金の返済							
事業目的及び必要性		積 算 基 礎					節（細節）	金 額	前年度予算	
下水道事業の借入金に対する支払利息及び償還元金 一時的な資金不足に備えて借入れを行う場合の支払利息		○ 支払利息及び企業債取扱諸費								
		公共下水道事業建設企業債利息					437,699	建設企業債 利息	469,035	539,156
		農業集落排水事業建設企業債利息					31,336			
		公共下水道事業資本費平準化債利息					90,805	資本費平準 化債利息	93,493	104,854
事業概要		農業集落排水事業資本費平準化債利息					2,688			
		一時借入金利息					2,548	一時借入金利息	2,548	2,548
下水道事業の建設改良の財源とした企業債及び資本費平準化債の支払利息と償還元金である。		○ 企業債償還金								
		公共下水道事業建設企業債償還金					2,722,874	建設企業債 償還金	2,926,346	2,930,768
		農業集落排水事業建設企業債償還金					203,472			
これまでの取組内容		公共下水道事業資本費平準化債償還金					652,207	資本費平準 化債償還金	671,936	578,101
		農業集落排水事業資本費平準化債償還金					19,729			
企業債残高 平成28年度末 44,845,026千円 平成27年度末 46,643,083千円 平成26年度末 48,447,178千円								事業費計	4,163,358	4,155,427
		財源内訳		財 源 の 内 容						
		国庫支出金								
		県支出金								
		地方債								
		その他		他会計補助金						
		一般財源								
		28（決算）		29（予算）		30（予算案）				
事業費		4,174,501	4,155,427	4,163,358						
財源内訳	特定財源	1,527,105	1,714,435	1,656,041						
	一般財源	2,647,396	2,440,992	2,507,317						
								1,656,041	1,714,435	
								2,507,317	2,440,992	

平成 30 年 度 支 出 予 算 説 明 調 書

課名 企業局 下水道計画管理課

区分	その他	(単位：千円)								
小分類	流域下水道維持管理等負担金	会計	下水道事業会計	款	下水道事業費用	項	営業費用	目	流域下水道管理費	
		大分類 【固定費】 県の流域下水道事業負担金 (汚水処理及び整備費用)								
事業目的及び必要性		積 算 基 礎					節(細節)	金 額	前年度予算	
<p>奈良市の公共下水道は単独処理場(平城・佐保台・青山・月ヶ瀬)で処理するもの以外は奈良県の流域下水道に接続し、奈良県の浄化センターで最終処理されているため、流域下水道を使用するにあたり、流域下水道の維持管理等に要する費用を負担する。</p>		流域下水道維持管理等負担金					2,242,694	負担金	2,242,694	2,261,964
		事業概要		流域下水道を管理する奈良県に対して、流域下水道で処理される有収水量やその水質、合流管に流入する雨水量に、定められた単価を乗じて決定される負担金を支払う。						
これまでの取組内容		単価は奈良県議会で議決されるものであり、引き下げを県へ要望してきた。平成27年4月(第2期)以降の一般・中間・特定排水の単価がそれぞれ2円引き下げられた。								
							事業費計	2,242,694	2,261,964	
		財 源 の 内 容								
		国庫支出金								
		県支出金								
		地方債								
		その他								
		他会計補助金								
		一般財源								
		事業費								
		28 (決算)	29 (予算)	30 (予算案)						
		2,219,185	2,261,964	2,242,694						
財源内訳	特定財源	162,956	159,334	179,851						
	一般財源	2,056,229	2,102,630	2,062,843			179,851	159,334		
						2,062,843	2,102,630			

平成 30 年 度 支 出 予 算 説 明 調 書

課名 企業局 下水道計画管理課

区分 投資		(単位：千円)								
小分類	大和川上流・宇陀川流域下水道事業市町村負担金	会計	下水道事業会計	款	資本的支出	項	建設改良費	目	流域下水道整備事業費	
		大分類 【固定費】 県の流域下水道事業負担金 (汚水処理及び整備費用)								
事業目的及び必要性		積 算 基 礎					節(細節)	金 額	前年度予算	
<p>奈良市の公共下水道は単独処理場(平城・佐保台・青山・月ヶ瀬)で処理するもの以外は奈良県の流域下水道に接続し、奈良県の浄化センターで最終処理されている。</p> <p>関係市町村が公共下水道の整備を推進し、安定的に最終処理するためには、流域下水道の幹線管渠及び浄化センターの建設・改築が必要である。これに要する費用を、関係市町村が定められた負担率に応じて奈良県へ負担する。</p>		大和川上流・宇陀川流域下水道事業市町村負担金 (補助事業分)					236,410	負担金	240,166	259,001
		大和川上流・宇陀川流域下水道事業市町村負担金 (単独事業分)					3,756			
事業概要		<p>下水道法第31条の2の規定により、奈良県が実施する幹線管渠及び浄化センターの建設・改築事業に要する費用を、関係市町村が計画汚水量により定められた負担率に応じて負担する。</p>								
これまでの取組内容		<p>県が実施する幹線管渠及び浄化センターの建設・改築に要する費用の一部を負担することにより、流域下水道の水質保全に貢献してきた。</p>								
							事業費計	240,166	259,001	
		財源内訳		財 源 の 内 容						
				国庫支出金						
				県支出金						
		28 (決算)	29 (予算)	30 (予算案)						
事業費		157,410	259,001	240,166	地方債				240,100	259,000
財源内訳	特定財源	157,400	259,000	240,100	その他					
	一般財源	10	1	66	一般財源				66	1

平成 30 年 度 支 出 予 算 説 明 調 書

課名 企業局 財務課

区分	その他	(単位：千円)											
小分類	減価償却費及び資産減耗費	会計	下水道事業会計		款	下水道事業費用		項	営業費用		目	減価償却費、資産減耗費	
		大分類 【固定費】資産の減価償却及び除却											
事業目的及び必要性		積 算 基 礎							節(細節)	金 額	前年度予算		
事業運営に伴い取得した資産について、使用により減少する価値を費用化するもの。 施設の更新・撤去に伴う資産の減少分を費用計上するもの。		○ 減価償却費							有形固定資産減価償却費	3,677,229	3,717,166		
		有形固定資産減価償却		公共下水道事業		特定環境保全		農業集落排水事業				3,141,541	
		無形固定資産減価償却							無形固定資産減価償却費	225,638	232,055		
		公共下水道事業										225,638	
事業概要		○ 資産減耗費							固定資産除却費	12,331	402		
地方公営企業会計基準に沿った減価償却額を算出している。		有形固定資産除却										12,331	
これまでの取組内容									事業費計	3,915,198	3,949,623		
		財 源 の 内 容											
		国庫支出金											
		県支出金											
		地方債											
		その他											
		一般財源											
		28 (決算)		29 (予算)		30 (予算案)							
事業費		3,913,996		3,949,623		3,915,198							
財源内訳	特定財源												
	一般財源	3,913,996		3,949,623		3,915,198				3,915,198 3,949,623			

平成 30 年 度 支 出 予 算 説 明 調 書

課名 企業局 財務課

区分	その他	(単位：千円)								
小分類	消費税及び地方消費税	会計	下水道事業会計	款	下水道事業費用	項	営業外費用	目	消費税及び地方消費税、雑支出	
		大分類 【固定費】 消費税等								
事業目的及び必要性		積 算 基 礎					節(細節)	金 額	前年度予算	
企業活動に伴う消費税及び地方消費税を納付するもの。 資本的支出及びたな卸資産取得に係る控除対象外消費税額を費用計上するもの。		○ 消費税及び地方消費税 消費税及び地方消費税					170,000	消費税及び地方消費税	170,000	170,000
		○ 雑支出 控除対象外消費税額					6	雑支出	6	7
事業概要										
これまでの取組内容										
							事業費計	170,006	170,007	
		財 源 の 内 容								
		国庫支出金								
		県支出金								
		地方債								
		その他								
		一般財源							170,006	170,007
		28 (決算)	29 (予算)	30 (予算案)						
事業費		150,520	170,007	170,006						
財源内訳	特定財源									
	一般財源	150,520	170,007	170,006						

平成 30 年 度 支 出 予 算 説 明 調 書

課名 企業局 財務課

(単位：千円)

区分	その他	会計	下水道事業会計	款	下水道事業費用	項	予備費	目	予備費		
小分類	予備費	大分類	【固定費】消費税等								
事業目的及び必要性		積 算 基 礎						節(細節)	金 額	前年度予算	
予見できない支出に充てるための経費		○ 下水道事業費用 予備費						5,000	予備費	5,000	5,000
								事業費計		5,000	5,000
事業概要		予算編成時において予測ができない経費の支出又は予算金額に不足が生じた場合の支出に充てる。									
これまでの取組内容		(予備費充当状況) 平成28年度 0件 平成27年度 0件 平成26年度 0件									
		財源内訳						財 源 の 内 容			
		国庫支出金									
		県支出金									
		地方債									
		その他									
		一般財源							5,000	5,000	
		28 (決算)	29 (予算)	30 (予算案)							
事業費		0	5,000	5,000							
財源内訳	特定財源										
	一般財源	0	5,000	5,000							

平成 30 年 度 支 出 予 算 説 明 調 書

課名 企業局 情報料金課

区分		その他		(単位：千円)						
小分類	貸倒引当金（下水道使用料、受益者負担金・農集分担金）	会計	下水道事業会計	款	下水道事業費用	項	営業費用	目	総係費	
		大分類 【固定費】 過年度及び将来の損失								
事業目的及び必要性		積 算 基 礎					節（細節）	金 額	前年度予算	
地方公営企業法の規定により、未収債権の将来における回収不能見込み額を、貸倒引当金として引き当てるもの		(情報料金課)								
		下水道使用料貸倒引当金繰入額					4,321	貸倒引当金繰入額	4,409	5,494
		(下水道計画管理課)								
		受益者負担金貸倒引当金繰入額					88			
事業概要		未収債権の将来における回収不能見込み額を貸倒引当金として引き当てる。								
これまでの取組内容		公営企業会計基準の見直しにより、平成26年度から引き当てを行っている。								
							事業費計	4,409	5,494	
		財源内訳			財 源 の 内 容					
					国庫支出金					
					県支出金					
		28 (決算)	29 (予算)	30 (予算案)	地方債					
事業費		3,017	5,494	4,409	その他					
財源内訳	特定財源				一般財源					
	一般財源	3,017	5,494	4,409						
					4,409 5,494					

平成 30 年 度 支 出 予 算 説 明 調 書

課名	企業局 情報料金課
----	-----------

区分	その他	(単位：千円)								
小分類	過年度収入の還付（下水道使用料、受益者負担金等）	会計	下水道事業会計	款	下水道事業費用	項	特別損失	目	過年度損益修正損	
		大分類 【固定費】 過年度及び将来の損失								
事業目的及び必要性		積 算 基 礎					節（細節）	金 額	前年度予算	
過年度収納済債権の還付		(情報料金課) 下水道使用料還付金（生活保護世帯） 漏水にかかる減免等 (下水道計画管理課) 受益者負担金還付金					2,044 3,360 439	過年度損益修正損	5,843	4,537
事業概要		(情報料金課) 地下破裂等の漏水があった場合、規定に基づき漏水量の減免を行う。また生活保護受給者に対して生活水準の向上を図るため下水道使用料を免除し、直接免除が出来ない対象者については還付する。 (下水道計画管理課) 過年度に収納済みの受益者負担金において、賦課誤りや過誤納が判明した場合に還付するもの								
これまでの取組内容		(下水道計画管理課) 近年の賦課誤りにより還付事案が発生している。チェック体制の強化で今後発生しないよう努めている。								
							事業費計	5,843	4,537	
		財源内訳	財 源 の 内 容							
		国庫支出金								
		県支出金								
		28 (決算)	29 (予算)	30 (予算案)						
事業費		3,483	4,537	5,843	地方債					
財源内訳	特定財源				その他					
	一般財源	3,483	4,537	5,843	一般財源		5,843	4,537		

平成 30 年 度 支 出 予 算 説 明 調 書

課名 企業局 下水道計画管理課

(単位：千円)

区分	その他	会計	下水道事業会計	款	下水道事業費用	項	営業費用	目	管渠費	
小分類	管渠及びマンホールポンプに係る経費	大分類	【準固定費】汚水の処理・水質管理、施設及び設備の維持補修							
事業目的及び必要性		積 算 基 礎						節(細節)	金 額	前年度予算
公共下水道管渠の管理のために必要となる経費である。 《処理量見合いの固定的経費等》 ・マンホールポンプの運転、管理にかかる経費 《施設の運転管理等に係る固定的経費》 ・マンホールポンプの運転、管理にかかる経費 ・下水道の維持管理上、義務のある水質検査を専門業者に委託 《発生対応業務》 ・マンホールポンプの機器の修繕費等		【汚水の処理・水質管理】 《処理量見合いの固定的経費等》 作業、維持管理用消耗品・備品		860	備消品費	860	795			
		ガソリン		380	燃料費	380	568			
		課内電信電話料、切手		95	通信運搬費	95	1,427			
		電波利用料、情報機器手数料、公用車庫車手数料		106	手数料	106	154			
		作業車・ガス探知警報機リース、下水道台帳システム・CAD賃貸借料、有料駐車場・鉄道等用地使用料		1,352	賃借料	1,352	1,618			
		マンホールポンプ場電気使用料		12,000	動力費	12,000	12,442			
		《施設の運転管理等に係る固定的経費》 奈良市運転管理業務委託・奈良市東部地域包括管理業務委託		10,174	委託料	51,711	44,234			
		吐室放流水水質測定業務委託		162						
		下水道管渠維持管理業務委託		37,314						
		流域下水道接続口及び奈良幹線最終口における水質検査委託		1,998						
混載物、浚渫污泥処分委託		2,063								
これまでの取組内容		【施設及び設備の維持補修】 《発生対応業務》 車検代、車両修理、機械器具修繕 大森町ゲート維持補修		9,864	修繕費	20,664	7,691			
				10,800						
					光熱水費		8			
					事業費計	87,168	68,937			
		財源内訳 財 源 の 内 容								
		国庫支出金								
		県支出金								
		地方債								
		その他 他会計補助金						19,397	11,735	
		一般財源						67,771	57,202	
		28 (決算)	29 (予算)	30 (予算案)						
事業費		65,709	68,937	87,168						
財源内訳	特定財源	14,281	11,735	19,397						
	一般財源	51,428	57,202	67,771						

平成 30 年 度 支 出 予 算 説 明 調 書

課名 企業局 下水道計画管理課

区分	その他	(単位：千円)									
小分類	(農集) 管渠及びマンホールポンプに係る経費	会計	下水道事業会計	款	下水道事業費用	項	営業費用	目	管渠費		
		大分類 【準固定費】 汚水の処理・水質管理、施設及び設備の維持補修									
事業目的及び必要性		積 算 基 礎					節(細節)	金 額	前年度予算		
(下水道計画管理課) 農業集落排水のマンホールポンプの運転管理、維持補修のための事業である。 (東部上下水道管理室) 農業集落排水の道路の維持補修経費であり、下水道本管・取付管等の破損による補修、管内の詰まりに対応する浚渫等に要する経費である。		(下水道計画管理課) 【汚水の処理・水質管理】 《処理量見合いの固定的経費》 電波利用料 マンホールポンプ場電気代 《施設の運転管理等に係る固定的経費》 マンホールポンプ運転管理業務委託 【施設及び設備の維持修繕】 《発生対応修繕》 (下水道計画管理課) マンホールポンプ修繕 (官民連携推進課東部上下水道管理室) 管渠補修修繕 取付管移設工事 修繕用材料					53	手数料	53	76	
							6,276	動力費	6,276	6,338	
							10,578	委託料	10,578	17,496	
							7,676	修繕費	9,361	4,778	
(東部上下水道管理室) 農業集落排水の道路の維持補修経費であり、下水道本管・取付管等の破損による補修、管内の詰まりに対応する浚渫等に要する経費である。							1,685				
							357	工事請負費	357	357	
(東部上下水道管理室) 農業集落排水の道路の維持補修経費であり、下水道本管・取付管等の破損による補修、管内の詰まりに対応する浚渫等に要する経費である。							108	材料費	108	112	
これまでの取組内容							事業費計	26,733	29,417		
(下水道計画管理課) 運転管理については、長期継続契約により安定した維持管理を実施している。処理場等包括民間委託の一部として実施することで、より経費の削減を行っている。 マンホールポンプの修繕については、最小限の経費でやりくりしている。 (東部上下水道管理室) 農業集落排水処理施設については、特に管渠において供用開始から日が浅いうちは、排水柵の位置修正に伴う補修工事等が多く発生したが、現在供用開始から期間が経過し、安定した管理状況となっている。		財源内訳							財 源 の 内 容		
		国庫支出金									
		県支出金									
		地方債									
		28 (決算)	29 (予算)	30 (予算案)							
事業費		18,596	29,417	26,733							
財源内訳	特定財源				その他						
	一般財源	18,596	29,417	26,733	一般財源					26,733	29,417

平成 30 年 度 支 出 予 算 説 明 調 書

課名 企業局 下水道計画管理課

区分		その他		(単位：千円)						
小分類	ポンプ場に係る経費	会計	下水道事業会計	款	下水道事業費用	項	営業費用	目	ポンプ場費	
		大分類		【準固定費】汚水の処理・水質管理、施設及び設備の維持補修						
事業目的及び必要性		積 算 基 礎						節(細節)	金 額	前年度予算
<p>奈良市の公共下水道区域には4カ所のポンプ場があり、汚水管路の中継を安定して実施することを目的とする運営管理経費である。 また適切な維持補修により、機能を維持することを目的とする。</p> <p>事業概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ポンプ場の運転管理として、民間業者委託による巡回運転管理を実施している。処理場等包括民間委託の一部として実施することによる経費削減を行う。 ・動力費(電気料金)等の経費については、直接企業局で予算を執行し、施設の運営管理を行っている。 ・ポンプ場の維持補修経費であり、機器・配管等の修繕料 <p>これまでの取組内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・運転管理については、長期継続契約により安定した維持管理を実施している。処理場等包括民間委託の一部として実施することで、より効率的な維持管理を進める。 ・各ポンプ場とも機器・配管等の老朽化が進んでおり、施設維持のため修繕等を進めているところである。今後は長寿命化計画による機器の更新計画も視野に入れ修繕料等の抑制を検討していく。 		<p>【汚水の処理・水質管理】 《処理量見合いの固定的経費》 維持管理用品</p> <p>P C B混入検査費(朱雀汚水中継ポンプ場)</p> <p>電気料金</p> <p>《施設の運転管理等に係る固定的経費》 自家用電気工作物保安業務委託 包括管理業務委託 樹木剪定処分業務委託</p> <p>【施設及び設備の維持補修】 《発生対応修繕》 ポンプ場施設修繕料</p>		15	備消品費	15	30			
				78	手数料	78	3			
				11,412	動力費	11,412	11,937			
				684	委託料	22,067	16,958			
				20,983						
				400						
				6,300	修繕費	6,300	3,000			
					光熱水費 通信運搬費		147 36			
					事業費計	39,872	32,111			
				財源内訳		財 源 の 内 容				
国庫支出金										
県支出金										
地方債										
その他		他会計補助金						109	99	
一般財源								39,763	32,012	
28(決算)		29(予算)		30(予算案)						
事業費		31,076	32,111	39,872						
財源内訳	特定財源	109	99	109						
	一般財源	30,967	32,012	39,763						

平成 30 年 度 支 出 予 算 説 明 調 書

課名 企業局 下水道計画管理課

(単位：千円)

区分	その他	会計	下水道事業会計	款	下水道事業費用	項	営業費用	目	処理場費		
小分類	青山清水園に係る経費	大分類	【準固定費】汚水の処理・水質管理、施設及び設備の維持補修								
事業目的及び必要性		積 算 基 礎						節(細節)	金 額	前年度予算	
<p>・ 公共下水道単独処理場である青山清水園については、適切な維持管理により水環境の保全に努める必要がある。このために継続して民間業者による常駐運転管理、動力費(電気料金)、薬品費、発生汚泥処分等の経費を必要とする。</p> <p>・ 公共下水道各処理施設の維持補修経費であり、適切な維持補修により機能を維持していく必要がある。</p>		【汚水の処理・水質管理】									
		《処理量見合いの固定的経費》									
		工事及び維持管理用品						250	備用品費	250	220
		ごみ処理、剪定枝葉処理手数料						266	手数料	266	156
		電気料金						26,484	動力費	26,484	26,167
		薬品						2,565	薬品費	2,565	4,621
		《施設の運転管理等に係る固定的経費》									
		運転・包括管理業務委託						71,837	委託料	80,985	81,145
		脱水汚泥収集運搬業務委託						2,144			
		脱水汚泥処分業務委託						6,431			
自家用電気工作物保安業務委託						486					
混載物処分業務委託						87					
【施設及び設備の維持補修】											
《発生対応修繕》											
施設修繕料一式						12,100	修繕費	12,100	8,800		
施設材料一式						864	材料費	864	864		
これまでの取組内容											
<p>・ 運転管理については、長期継続契約により安定した維持管理を実施している。</p> <p>・ 包括民間委託に移行することで、さらに効率的な運営管理を進めてきた。</p> <p>・ 汚水処理で発生する汚泥処分について、適切な民間処分業者を活用することで、環境保全と処理経費の削減を進めている。</p>								光熱水費	129		
								事業費計	123,514	122,102	
		財源内訳						財 源 の 内 容			
		国庫支出金									
		県支出金									
		地方債									
		その他						他会計補助金	14,890	16,672	
		一般財源							108,624	105,430	
		28 (決算)	29 (予算)	30 (予算案)							
事業費		110,829	122,102	123,514							
財源内訳	特定財源	15,221	16,672	14,890							
	一般財源	95,608	105,430	108,624							

平成 30 年 度 支 出 予 算 説 明 調 書

課名 企業局 下水道計画管理課

区分	その他	(単位：千円)									
小分類	平城浄化センターに係る経費	会計	下水道事業会計	款	下水道事業費用	項	営業費用	目	処理場費		
		大分類 【準固定費】汚水の処理・水質管理、施設及び設備の維持補修									
事業目的及び必要性		積 算 基 礎					節(細節)	金 額	前年度予算		
<p>・公共下水道単独処理場である平城浄化センターについては、適切な維持管理により水環境の保全に努める必要がある。このために継続して民間業者による常駐運転管理、動力費(電気料金)、薬品費、発生污泥収処分等の経費を必要とする。</p> <p>・公共下水道各処理施設の維持補修経費であり、適切な維持補修により機能を維持していく必要がある。</p>		【汚水の処理・水質管理】									
		《処理量見合いの固定的経費》									
		工事及び維持管理用品、一般事務用品					300	備用品費	300	370	
		ごみ処理、剪定枝葉手数料					328	手数料	458	340	
		水質測定手数料					130				
		電気料金					52,308	動力費	52,308	56,091	
		薬品					27,912	薬品費	27,912	27,571	
		産業廃棄物税					1,250	租税公課費	1,250		
		《施設の運転管理等に係る固定的経費》									
		運転・包括管理業務委託					124,312	委託料	155,018	175,121	
脱水污泥収集運搬業務委託					7,076						
脱水污泥処分業務委託					22,644						
自家用電気工作物保安業務委託					499						
混載物処分業務委託					87						
樹木剪定業務委託					400						
事業概要		【施設及び設備の維持補修】									
		《発生対応修繕》									
これまでの取組内容		施設修繕料一式					9,100	修繕費	9,100	9,240	
		施設材料一式					1,890	材料費	1,890	1,890	
							光熱水費		237		
							事業費計	248,236	270,860		
		財源内訳					財 源 の 内 容				
		国庫支出金									
		県支出金									
		28 (決算)	29 (予算)	30 (予算案)							
事業費		294,514	270,860	248,236	地方債						
財源内訳	特定財源	1,970	2,240	1,918	その他 他会計補助金						
	一般財源	292,544	268,620	246,318	一般財源						
							1,918	2,240			
							246,318	268,620			

平成 30 年 度 支 出 予 算 説 明 調 書

課名 企業局 下水道計画管理課

区分	その他	(単位：千円)								
小分類	佐保台浄化センターに係る経費	会計	下水道事業会計	款	下水道事業費用 項	営業費用	目	処理場費		
		大分類 【準固定費】汚水の処理・水質管理、施設及び設備の維持補修								
事業目的及び必要性		積 算 基 礎					節(細節)	金 額	前年度予算	
<p>・公共下水道単独処理場である佐保台浄化センターについては、適切な維持管理により水環境の保全に努める必要がある。このために継続して民間業者による常駐運転管理、動力費(電気料金)、薬品費、発生污泥収処分等の経費を必要とする。</p> <p>・公共下水道各処理施設の維持補修経費であり、適切な維持補修により機能を維持していく必要がある。</p>		【汚水の処理・水質管理】								
		《処理量見合いの固定的経費》								
		工事及び維持管理用品、一般事務用品					140	備用品費	140	120
		ごみ処理、剪定枝葉処理手数料					400	手数料	400	94
		電気料金					6,924	動力費	6,924	7,595
		薬品					1,767	薬品費	1,767	1,717
		《施設の運転管理等に係る固定的経費》								
		運転・包括管理業務委託					34,111	委託料	39,185	50,942
		濃縮污泥収集運搬業務委託(佐保台→青山)					1,545			
		脱水污泥収集運搬業務委託					815			
脱水污泥処分業務委託					2,446					
自家用電気工作物保安業務委託					268					
事業概要		【施設及び設備の維持補修】								
		《発生対応修繕》								
施設材料費					486	材料費	486	486		
施設修繕一式					3,800	修繕費	3,800	3,960		
これまでの取組内容							光熱水費		152	
<p>・運転管理については、長期継続契約により安定した維持管理を実施している。包括民間委託に移行することで、さらに効率的な運営管理を進めてきた。</p> <p>・汚水処理で発生する污泥処分について、適切な民間処分業者を活用することで、環境保全と処理経費の削減を進めている。</p>							事業費計	52,702	65,066	
		財 源 の 内 容								
		財源内訳								
		国庫支出金								
		県支出金								
		地方債								
		その他								
		他会計補助金							7,857	7,792
		一般財源							44,845	57,274
		28 (決算)	29 (予算)	30 (予算案)						
事業費		52,337	65,066	52,702						
財源内訳	特定財源	7,587	7,792	7,857						
	一般財源	44,750	57,274	44,845						

平成 30 年 度 支 出 予 算 説 明 調 書

課名 企業局 下水道計画管理課

区分		(単位：千円)				
その他						
小分類	会計	款	項	目	金額	前年度予算
月ヶ瀬浄化センターに係る経費	下水道事業会計	下水道事業費用	営業費用	処理場費		
		【準固定費】汚水の処理・水質管理、施設及び設備の維持補修				
事業目的及び必要性		積 算 基 礎				
<p>公共下水道単独処理場である月ヶ瀬浄化センターについては、適切な維持管理により水環境の保全に努める必要がある。このために継続して民間業者による巡回運転管理、動力費(電気料金)、発生汚泥処分等の経費を必要とする。</p> <p>施設の運転管理については、長期継続契約により包括民間委託としている。動力費(電気料金)等の経費については、直接企業局で予算を執行し、施設の維持管理を行っている。</p>		【汚水の処理・水質管理】				
		《処理量見合いの固定的経費》				
		工事及び維持管理用品・一般事務用品	30	備用品費	30	30
		水質測定手数料	110	手数料	110	0
		電気料金	1,044	動力費	1,044	992
		《施設の運転管理等に係る固定的経費》				
		運転・包括管理業務委託	7,031	委託料	8,480	7,094
		脱水汚泥収集運搬業務委託	190			
		脱水汚泥処分業務委託	525			
		混載物処分業務委託	86			
下水処理場情報配信業務委託	648					
		【施設及び設備の維持補修】				
		《発生対応修繕》				
		施設用材料一式	92	材料費	92	92
これまでの取組内容						
<ul style="list-style-type: none"> ・ 運転管理については、長期継続契約により安定した維持管理を実施している。包括民間委託に移行することで、さらに効率的な運営管理を進めてきた。 ・ 汚水処理で発生する汚泥処分について、適切な民間処分業者を活用することで、環境保全と処理経費の削減を進めている。 				薬品費	203	
				賃金	426	
				光熱水費	175	
				通信運搬費	48	
				保険料	2	
				事業費計	9,756	9,062
		財 源 の 内 容				
		財源内訳				
		国庫支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源				
		28 (決算)	29 (予算)	30 (予算案)		
事業費		7,239	9,062	9,756		
財源内訳	特定財源					
	一般財源	7,239	9,062	9,756	9,756	9,062

平成 30 年 度 支 出 予 算 説 明 調 書

課名 企業局 下水道計画管理課

区分		その他		(単位：千円)										
小分類	(農集) 処理場に係る経費			会計	下水道事業会計	款	下水道事業費用	項	営業費用	目	処理場費			
				大分類 【準固定費】 汚水の処理・水質管理、施設及び設備の維持補修										
事業目的及び必要性				積 算 基 礎					節(細節)	金 額	前年度予算			
<p>農業集落排水処理施設である精華地区、田原地区、東部第1地区、東部第2地区、月ヶ瀬地区の処理場については、適切な維持管理により水環境の保全に努める必要がある。このために、継続して民間業者による巡回運転管理、動力費(電気料金)、発生污泥収集運搬等の経費を必要とする。</p> <p>農業集落排水の処理場7カ所の維持補修経費であり、適切な維持補修により機能を維持していく必要がある。</p>				【汚水の処理・水質管理】										
				《処理量見合いの固定的経費》										
				維持管理用品					210	備用品費	210	225		
				浄化槽検査手数料					184	手数料	184	184		
				電気料金					13,500	動力費	13,500	14,140		
				《施設の運転管理等に係る固定的経費》										
				運転・包括管理業務委託					26,147	委託料	41,509	37,331		
				場内管理業務委託					2,512					
				濃縮污泥収集運搬業務委託					9,182					
				自家用電気工作物保安業務委託					428					
下水処理場情報配信業務委託					3,240									
<p>・長期継続契約の民間業者による巡回運転管理委託を実施している。処理場等包括民間委託の一部として実施することによる経費削減を行う。</p> <p>・動力費(電気料金)等の経費については、直接企業局で予算を執行し、施設の運営管理を行っている。</p> <p>・処理場、ポンプ場機器等の修繕を行う。</p>				【施設及び設備の維持補修】										
				《発生対応修繕》										
				施設修繕料					6,917	修繕費	6,917	5,000		
施設材料一式					1,102	材料費	1,102	1,102						
これまでの取組内容														
<p>・運転管理については、長期継続契約により安定した維持管理を実施している。処理場等包括民間委託の一部として実施することで、より効率的な維持管理を進める。</p> <p>・農業集落排水処理施設については、全て供用開始から相当期間を経過し、安定した管理状況になっている。</p>									光熱水費	118				
									通信運搬費	320				
									薬品費	163				
					事業費計					63,422	58,583			
				財 源 の 内 容										
				財源内訳										
				国庫支出金										
				県支出金										
				地方債										
				その他										
				一般財源					63,422	58,583				
		28 (決算)	29 (予算)	30 (予算案)										
事業費		50,175	58,583	63,422										
財源内訳	特定財源													
	一般財源	50,175	58,583	63,422						63,422	58,583			

平成 30 年 度 支 出 予 算 説 明 調 書

課名 企業局 給排水課

区分	その他	(単位：千円)								
小分類	特定事業場等水質指導経費	会計	下水道事業会計	款	下水道事業費用	項	営業費用	目	普及指導費	
		大分類 【準固定費】 汚水の処理・水質管理								
事業目的及び必要性		積 算 基 礎					節(細節)	金 額	前年度予算	
特定事業場等から排出される汚水の水質を測定し、監督指導を行うことで、水質の保全を図るとともに、適正な下水道使用料の賦課を目的とする。		特定事業場等水質検査実施・結果通知					26	通信運搬費	35	45
		特定事業場等水質調査通知					9			
		特定事業場に係る水質検査委託					2,700	委託料	2,700	2,700
事業概要		(特定排水) 下水道条例第18条の規定により、事業所から排出される汚水のうち月750m ³ を越える部分については、汚水の水質によって定める使用料を賦課することが定められている。特定排水の水質検査を委託し、水質区分を認定する。								
これまでの取組内容		水質使用料の適正な賦課及び水質保全の観点から、法令に従って適切に実施している。								
							事業費計	2,735	2,745	
		財源内訳		財 源 の 内 容						
		国庫支出金								
		県支出金								
		28 (決算)		29 (予算)		30 (予算案)				
事業費		875	2,745	2,735		地方債				
財源内訳	特定財源	691	2,371	1,367		その他		他会計補助金		
	一般財源	184	374	1,368		一般財源		1,367	2,371	
								1,368	374	

平成 30 年 度 支 出 予 算 説 明 調 書

課名 企業局 給排水課

区分	その他	(単位：千円)									
小分類	排水設備の適正管理	会計	下水道事業会計	款	下水道事業費用	項	営業費用	目	普及指導費		
		大分類 【準固定費】排水設備の適正管理									
事業目的及び必要性		積 算 基 礎					節(細節)	金 額	前年度予算		
排水設備工事が法令に則り適正に施工されるよう、計画の確認及び竣工検査等を実施することにより、公共下水道の水質保全を図るとともに、雨水等の不明水の流入を防止する。		下水道排水設備講習会等			12		旅費	12	11		
		下水道排水設備講習会			15		研修費	15	15		
		非常勤嘱託職員給料、通勤手当(2人)			5,900		報償費	6,380	6,380		
					480						
		一般事務用品			75		備用品費	175	185		
		車両用品			100						
		ガソリン代			242		燃料費	242	302		
		検査済証水洗シール			19		印刷製本費	19	201		
		排水設備指定工事店届出案内等			5		通信運搬費	13	41		
		排水設備工事責任技術者更新登録通知			8						
車検代・12か月点検			44		修繕費	141	412				
車両修理			97								
非常勤嘱託職員2人 社会保険料等事業主負担分			963		保険料	963	944				
これまでの取組内容 平成28年度に給水装置と排水設備の窓口業務を統合することにより、市民サービスの向上を図るとともに、給水申請に関する情報を共有することで、業務の効率化に努めている。また、平成29年度からは、給排水設備の竣工検査を同時に行うことにより、下水道使用料の賦課漏れの削減を図っている。							事業費計	7,960	8,491		
		財源内訳	財 源 の 内 容								
		国庫支出金									
		県支出金									
		28(決算)	29(予算)	30(予算案)							
事業費		7,840	8,491	7,960							
財源内訳	特定財源	3,790	4,245	3,980	その他	他会計補助金				3,980	4,245
	一般財源	4,050	4,246	3,980	一般財源					3,980	4,246

平成 30 年 度 支 出 予 算 説 明 調 書

課名 企業局 工務第二課

区分	その他	(単位：千円)																											
小分類	浄化槽設置整備費助成事業（国、県、市補助金あり）	会計	下水道事業会計	款	下水道事業費用	項	営業費用	目	普及指導費																				
		大分類		【準固定費】排水設備の適正管理																									
事業目的及び必要性		積 算 基 礎					節（細節）	金 額	前年度予算																				
生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止するため、浄化槽設置を予定している者に対して助成を行い、浄化槽設置整備の促進を図る。		浄化槽設置整備関連総会等旅費					5	旅費	5	5																			
		新聞・図書					8	備用品費	8	8																			
		浄化槽設置整備費助成金						負担金	16,822	13,652																			
		5人槽 10基					6,880																						
		7人槽 12基					9,912																						
		奈良県浄化槽推進協議会等負担金					30																						
事業概要		循環型社会形成推進交付金交付要綱に基づき、東部・月ヶ瀬の公共下水道事業整備区域及び農業集落排水事業整備済区域外の区域、都祁地域に対して補助金を交付する。																											
これまでの取組内容		浄化槽設置整備費の助成を行うことで、浄化槽設置整備を促進した。																											
過去3年間の実績		<table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th colspan="4" style="text-align: center;">(件数)</th> </tr> <tr> <th></th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>5人槽</td> <td>2</td> <td>7</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>7人槽</td> <td>9</td> <td>13</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>10人槽</td> <td>2</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>								(件数)					H26	H27	H28	5人槽	2	7	6	7人槽	9	13	7	10人槽	2	0	0
(件数)																													
	H26	H27	H28																										
5人槽	2	7	6																										
7人槽	9	13	7																										
10人槽	2	0	0																										
							事業費計	16,835	13,665																				
		財源内訳					財 源 の 内 容																						
		国庫支出金					循環型社会形成推進交付金（国）																						
							2,762																						
		県支出金					循環型社会形成推進交付金（県）																						
							2,762																						
		28（決算）					29（予算）																						
		30（予算案）																											
事業費		9,940					13,665																						
		16,835																											
財源内訳		特定財源					9,940																						
		13,665					16,835																						
		一般財源					0																						
		0					0																						
		地方債																											
		その他					他会計負担金																						
							11,311																						
		一般財源					0																						
							0																						

平成 30 年 度 支 出 予 算 説 明 調 書

課名 企業局 給排水課

区分	その他	(単位：千円)								
小分類	下水道整備区域における未水洗化世帯の早期解消	会計	下水道事業会計	款	下水道事業費用	項	営業費用	目	普及指導費	
		大分類 【準固定費】 排水設備の適正管理								
事業目的及び必要性		積 算 基 礎					節(細節)	金 額	前年度予算	
下水道法（第11条の3第5項）に沿って、下水道への接続予定者に対し、必要な資金の助成及び融資あっせんを行う。 公共下水道における水洗便所設備費助成金や水洗便所改造資金融資あっせん制度に併せ、農業集落排水処理施設の接続予定者に対し、必要な資金の助成及び融資あっせんを行う。		一般事務用品					備用品費	32	35	
		下水道普及助成経費					22			
		農業集落排水処理施設普及助成経費					10			
		水洗便所改造融資あっせん決定通知書送付用					2	通信運搬費	2	3
		水洗便所設備費助成金						負担金	2,100	3,410
事業概要		下水道普及助成経費					1,600			
		農業集落排水処理施設普及助成経費					500			
公共下水道が整備されてから3年以内に汲み取り及び浄化槽から公共下水道に直結した水洗便所に改造する費用に対し、水洗便所設備費助成金の交付、融資あっせん及び利子補給を行う。 農業集落排水処理施設が整備されてから3年以内に汲み取り及び浄化槽から公共下水道に直結した水洗便所に改造する費用に対し、水洗便所設備費助成金の交付及び融資あっせん及び利子補給を行う。							印刷製本費		21	
							事業費計	2,134	3,469	
		これまでの取組内容								
市民の一時的な負担を軽減し、接続を促進する施策として継続的に実施している。また、H28年度から2年間、水洗便所設備費助成金増額や水洗便所改造資金融資あっせんの要件緩和等を行い、普及促進を図った。		財源内訳 財 源 の 内 容								
		国庫支出金								
		県支出金								
		地方債								
		28 (決算)	29 (予算)	30 (予算案)						
事業費		1,459	3,469	2,134						
財源内訳	特定財源	524	1,735	1,067	その他	他会計補助金		1,067	1,735	
	一般財源	935	1,734	1,067	一般財源			1,067	1,734	

平成30年度支出予算説明調書

課名 企業局 情報料金課

(単位：千円)

区分	その他			会計	下水道事業会計	款	下水道事業費用/資本的支出	項	営業費用、営業外費用/固定資産取得費	目			
小分類	下水道使用料及び受益者負担金等の徴収			大分類	【準固定費】排水設備の適正管理								
事業目的及び必要性				積算基礎				節(細節)	金額	前年度予算			
(情報料金課) 下水道使用料・農業集落排水処理施設使用料の請求・徴収経費 (下水道計画管理課) ・下水道使用料及び農業集落排水処理施設使用料 汚水をきれいにするための直接的な費用や、管渠や処理施設の維持管理に必要な経費を下水道の使用者に負担していただくもの。 ※奈良市下水道条例第18条 ・受益者負担金及び分担金 下水道の整備により生活環境が著しく改善し利益を受ける者(受益者)に、その受ける利益の限度において事業費の一部を負担していただく制度 ※都市計画法第75条及び地方自治法第224条				(情報料金課) ○ 営業費用 業務費 一般事務用品 20 下水道使用料早見表 20 後納郵便料金 222 (下水道計画管理課) ○ 営業費用 総係費 徴収旅費 15 前納報奨金 666 一般事務用品 61 納入通知書等発行 220 納入通知書発送用等 45 金融機関照会手数料 1 下水道受益者負担金システム保守業務委託 87				備用品費	20	20	20		
(料金管財課) 水道使用者以外の汚水排出量を認定し、下水道使用料を徴収する。 (下水道計画管理課) 賦課対象区域内の土地所有者に申告書を送付し、申告及び職権による受益者の確定、申請に基づく調査による減免額の確定をし、賦課決定及び納付書を送付する。 受益者負担金は3年9回の分割徴収となっているが、全部または一部の一括納付者に対しては、納付期別に応じた報奨金を交付する。 未納者に対しては、督促状の送付を行うとともに、文書・電話・訪問による催告を行う。				○ 営業費用 支払利息及び企業債取扱諸費 下水道受益者負担金システムに係るリース資産購入利息 129 ○ 固定資産取得費 リース資産購入費 下水道受益者負担金システムに係るリース資産購入費 1,704				印刷製本費	20	43	43		
(下水道計画管理課) 賦課対象区域内の土地所有者に申告書を送付し、申告及び職権による受益者の確定、申請に基づく調査による減免額の確定をし、賦課決定及び納付書を送付する。 受益者負担金は3年9回の分割徴収となっているが、全部または一部の一括納付者に対しては、納付期別に応じた報奨金を交付する。 未納者に対しては、督促状の送付を行うとともに、文書・電話・訪問による催告を行う。				○ 営業費用 総係費 徴収旅費 15 前納報奨金 666 一般事務用品 61 納入通知書等発行 220 納入通知書発送用等 45 金融機関照会手数料 1 下水道受益者負担金システム保守業務委託 87				通信運搬費	222	214	214		
(下水道計画管理課) 供用開始から遅延なく賦課決定を行うため、平成27年度から賦課決定をそれまでの年1回から年3回とした。 農業集落排水施設の管路布設事業は平成26年度で終了したため、既存の建物に係る分担金の賦課は平成27年度で終了しているが、今後も、本管沿線で新たに取付が発生した家屋に対しては賦課を行う。				○ 営業費用 支払利息及び企業債取扱諸費 下水道受益者負担金システムに係るリース資産購入利息 129 ○ 固定資産取得費 リース資産購入費 下水道受益者負担金システムに係るリース資産購入費 1,704				旅費	15	1	1		
(下水道計画管理課) 供用開始から遅延なく賦課決定を行うため、平成27年度から賦課決定をそれまでの年1回から年3回とした。 農業集落排水施設の管路布設事業は平成26年度で終了したため、既存の建物に係る分担金の賦課は平成27年度で終了しているが、今後も、本管沿線で新たに取付が発生した家屋に対しては賦課を行う。				○ 固定資産取得費 リース資産購入費 下水道受益者負担金システムに係るリース資産購入費 1,704				報償費	666	1,680	1,680		
(下水道計画管理課) 供用開始から遅延なく賦課決定を行うため、平成27年度から賦課決定をそれまでの年1回から年3回とした。 農業集落排水施設の管路布設事業は平成26年度で終了したため、既存の建物に係る分担金の賦課は平成27年度で終了しているが、今後も、本管沿線で新たに取付が発生した家屋に対しては賦課を行う。				○ 固定資産取得費 リース資産購入費 下水道受益者負担金システムに係るリース資産購入費 1,704				備用品費	61	61	61		
(下水道計画管理課) 供用開始から遅延なく賦課決定を行うため、平成27年度から賦課決定をそれまでの年1回から年3回とした。 農業集落排水施設の管路布設事業は平成26年度で終了したため、既存の建物に係る分担金の賦課は平成27年度で終了しているが、今後も、本管沿線で新たに取付が発生した家屋に対しては賦課を行う。				○ 固定資産取得費 リース資産購入費 下水道受益者負担金システムに係るリース資産購入費 1,704				印刷製本費	220	216	216		
(下水道計画管理課) 供用開始から遅延なく賦課決定を行うため、平成27年度から賦課決定をそれまでの年1回から年3回とした。 農業集落排水施設の管路布設事業は平成26年度で終了したため、既存の建物に係る分担金の賦課は平成27年度で終了しているが、今後も、本管沿線で新たに取付が発生した家屋に対しては賦課を行う。				○ 固定資産取得費 リース資産購入費 下水道受益者負担金システムに係るリース資産購入費 1,704				通信運搬費	45	76	76		
(下水道計画管理課) 供用開始から遅延なく賦課決定を行うため、平成27年度から賦課決定をそれまでの年1回から年3回とした。 農業集落排水施設の管路布設事業は平成26年度で終了したため、既存の建物に係る分担金の賦課は平成27年度で終了しているが、今後も、本管沿線で新たに取付が発生した家屋に対しては賦課を行う。				○ 固定資産取得費 リース資産購入費 下水道受益者負担金システムに係るリース資産購入費 1,704				手数料	1	1	1		
(下水道計画管理課) 供用開始から遅延なく賦課決定を行うため、平成27年度から賦課決定をそれまでの年1回から年3回とした。 農業集落排水施設の管路布設事業は平成26年度で終了したため、既存の建物に係る分担金の賦課は平成27年度で終了しているが、今後も、本管沿線で新たに取付が発生した家屋に対しては賦課を行う。				○ 固定資産取得費 リース資産購入費 下水道受益者負担金システムに係るリース資産購入費 1,704				委託料	87	87	87		
(下水道計画管理課) 供用開始から遅延なく賦課決定を行うため、平成27年度から賦課決定をそれまでの年1回から年3回とした。 農業集落排水施設の管路布設事業は平成26年度で終了したため、既存の建物に係る分担金の賦課は平成27年度で終了しているが、今後も、本管沿線で新たに取付が発生した家屋に対しては賦課を行う。				○ 固定資産取得費 リース資産購入費 下水道受益者負担金システムに係るリース資産購入費 1,704				支払利息	129	141	141		
(下水道計画管理課) 供用開始から遅延なく賦課決定を行うため、平成27年度から賦課決定をそれまでの年1回から年3回とした。 農業集落排水施設の管路布設事業は平成26年度で終了したため、既存の建物に係る分担金の賦課は平成27年度で終了しているが、今後も、本管沿線で新たに取付が発生した家屋に対しては賦課を行う。				○ 固定資産取得費 リース資産購入費 下水道受益者負担金システムに係るリース資産購入費 1,704				リース資産購入費	1,704	1,859	1,859		
								事業費計	3,190	4,312	4,312		
				財源内訳				財源の内訳					
				国庫支出金									
				県支出金									
				地方債									
				その他									
				一般財源									
				28(決算)									
				29(予算)									
				30(予算案)									
事業費				3,255	4,312	3,190							
財源内訳													
特定財源													
一般財源				3,255	4,312	3,190			3,190	4,312			

平成 30 年 度 支 出 予 算 説 明 調 書

課名 企業局 企業総務課

区分	既存									
小分類	職員給与費等 person 費 (収益勘定職員)	会計	下水道事業会計	款	下水道事業費用	項	営業費用	目		
		大分類	【局運営経費】人件費等							
事業目的及び必要性		積 算 基 礎						節 (細節)	金 額	前年度予算
下水道事業会計において、収益の事業に係る職員に対し、勤労の対価として支出する経費		○ 給料								
		一般職給		78,340		給料	78,340	69,036		
事業概要 ・一般職の給与及び法定福利費 ・その他 (児童手当、退職給付費)		○ 手当								
		管理職手当		2,956		手当	63,309	52,243		
		扶養手当		3,658						
		地域手当		8,491						
		住居手当		1,103						
		通勤手当		2,601						
		特殊勤務手当		46						
		時間外勤務手当		7,677						
		期末手当 (賞与引当金を含む。)		20,313						
		○ 法定福利費								
共済負担金 (賞与引当金を含む。)、公務災害負担金		27,648		法定福利費	27,648	26,252				
○ 退職給付費 (退職給付引当金を含む。)		9,208		退職給付費	9,208	11,197				
これまでの取組内容								事業費計	178,505	158,728
一般職 H26~H27 給料月額2%~6%減額 H26 退職手当支給水準引き下げ、早期退職特例措置拡充 退職給付引当金及び賞与引当金の計上開始 H27 退職手当支給水準引き下げ、給与制度の総合的見直し		財源内訳		財 源 の 内 容						
		国庫支出金								
		県支出金								
		地方債								
		28 (決算)	29 (予算)	30 (予算案)						
事業費		170,357	158,728	178,505						
財源内訳	特定財源	1,630	15,902	20,209	その他		他会計補助金		20,209	15,902
	一般財源	168,727	142,826	158,296	一般財源				158,296	142,826

平成 30 年 度 支 出 予 算 説 明 調 書

課名 企業局 企業総務課

区分	既存	(単位：千円)									
小分類	職員給与費等 person 費 (資本勘定職員)	会計	下水道事業会計	款	資本的支出	項	建設改良費	目			
		大分類 【局運営経費】 人件費等									
事業目的及び必要性		積 算 基 礎					節 (細 節)	金 額	前年度予算		
下水道事業会計において、投資的事業に係る職員に対し、勤労の対価として支出する経費		○ 給料									
		一般職給					29,771	給料	29,771	29,410	
事業概要 ・ 一般職の給与及び法定福利費		○ 手当									
		管理職手当					1,554	手当	23,678	21,577	
		扶養手当					1,088				
		地域手当					3,292				
		住居手当					324				
		通勤手当					660				
		特殊勤務手当					0				
		時間外勤務手当					2,215				
		期末手当 (賞与引当金を含む。)					8,546				
		勤勉手当 (賞与引当金を含む。)					5,906				
管理職員特別勤務手当					93						
これまでの取組内容 一般職 H26～H27 給料月額2%～6%減額 H26 退職手当支給水準引き下げ、早期退職特例措置拡充 賞与引当金の計上開始 H27 退職手当支給水準引き下げ、給与制度の総合的見直し		○ 法定福利費									
		共済負担金 (賞与引当金を含む。)、公務災害負担金					11,213	法定福利費	11,213	11,262	
							事業費計	64,662	62,249		
		財源内訳					財 源 の 内 容				
		国庫支出金									
		県支出金									
		28 (決算)					29 (予算)			30 (予算案)	
事業費		59,276		62,249		64,662		地方債			
財源内訳	特定財源							その他			
	一般財源	59,276		62,249		64,662		一般財源			
								64,662	62,249		

平成 30 年 度 支 出 予 算 説 明 調 書

課名 企業局 企業総務課

区分	その他	(単位：千円)										
小分類	職員の安全衛生管理及び福利厚生	会計	下水道事業会計		款	下水道事業費用		項	営業費用	目	総係費	
		大分類										【局運営経費】人件費等
事業目的及び必要性		積 算 基 礎								節(細節)	金 額	前年度予算
職員の職場における安全衛生の確保及び健康保持増進に向けた取り組みを実施		作業服・防寒服		574		被服費		574		1,152		
		メンタルヘルスチェック事業委託		190		委託料		190		31		
		ストレスチェック結果に伴う面接指導委託										
		定期健康診断等		467		厚生費		467		512		
事業概要		職場における職員の安全と健康を保持するため、作業服等の貸与や産業医の助言、指導を実施する。労働安全衛生法第66条及び水道法第21条に基づき、定期健康診断をはじめ、特定業務健康診断等の各種健康診断を実施する。										
これまでの取組内容		職員のメンタルヘルスケアへの気づきを促すため、平成24年度からメンタルヘルスチェック事業を行っている。 また、下記の健康診断を実施している。 ・定期健康診断 ・VDT従事職員特別健康診断										
										事業費計	1,231	1,695
		財源内訳		財 源 の 内 容								
		国庫支出金										
		県支出金										
		28 (決算)		29 (予算)		30 (予算案)		地方債				
事業費		999		1,695		1,231		その他				
財源内訳	特定財源							一般財源				
	一般財源	999		1,695		1,231				1,231 1,695		

平成 30 年 度 支 出 予 算 説 明 調 書

課名 企業局 情報料金課

区分	その他	(単位：千円)									
小分類	情報管理及び財務会計システム等の運用	会計	下水道事業会計	款	下水道事業費用	項	営業費用	目	総係費		
		大分類 【局運営経費】 情報管理システムの運用									
事業目的及び必要性		積 算 基 礎					節(細節)	金 額	前年度予算		
(財務課) システム保守委託に係る経費のうち、下水道事業会計負担分を水道事業会計に支払うもの。 (情報料金課) 下水道事業の効率化のため、情報管理システムとして事務用パソコン等の運用を行う。		(財務課) 固定資産管理システム保守委託費用 130 公営企業会計システム保守委託費用 785					負担金	915	2,198		
		(情報料金課) ウイルス駆除ソフト(ライセンス更新) 139 情報管理関係維持管理用品 28 情報通信回線サービス(青山清水園) 243					備用品費	167	159		
事業概要 (財務課) 企業会計システム、固定資産管理システムの保守委託費用に係る下水道事業会計負担分である。 (情報料金課) 上下水道料金システム、職員認証基盤システム、事務用パソコン・ネットワーク機器等の運用を行う。		事務用パソコン及びプリンタ保守 103					委託料	103			
		企業局情報系パソコン 1,679 インターネット系システムライセンスの賃貸借 30 職員認証基盤システムの賃貸借(追加61台) 109 企業局イントラネット接続機器一式(青山清水園) 172					賃借料	1,990	3,092		
これまでの取組内容 (財務課) 費用の応分負担の観点から、下水道事業分を水道事業会計に対して支払っている。 (情報料金課) ネットワークの統合、職員認証システム等の導入を行った。							事業費計	3,418	5,709		
		財 源 の 内 容									
		財源内訳									
		国庫支出金									
		県支出金									
		地方債									
		その他									
		一般財源									
		28 (決算)	29 (予算)	30 (予算案)							
事業費		4,200	5,709	3,418							
財源内訳	特定財源										
	一般財源	4,200	5,709	3,418						3,418	5,709

平成 30 年 度 支 出 予 算 説 明 調 書

課名 企業局 下水道計画管理課

区分		その他		(単位：千円)								
小分類	下水道台帳管理システムの運用			会計	下水道事業会計	款	下水道事業費用	項	営業費用	目	管渠費	
事業目的及び必要性				積 算 基 礎					節(細節)	金 額	前年度予算	
公共下水道管渠の管理のために必要となる経費である。									513	委託料	5,225	6,680
									4,212			
下水道台帳管理システム保守点検業務委託 下水道台帳データ作成業務委託 下水道台帳システムデータセットアップ業務委託					500							
					事業概要							
電子化された下水道台帳を整備しており、効率的な窓口対応や緊急現場対応を実現している。また、巡視点検情報を蓄積しており、今後、本格的なストックマネジメントを進めるための基礎ツールとなる。このシステムを効率的にメンテを行うと共に、追加データを毎年更新している。				これまでの取組内容								
下水道台帳の更新を行い、最新の情報を維持している。情報項目を追加して効率運用を進めている。				下水道台帳の更新を行い、最新の情報を維持している。情報項目を追加して効率運用を進めている。								
				28 (決算)	29 (予算)	30 (予算案)						
事業費				3,888	6,680	5,225						
財 源 内 訳	特定財源											
	一般財源			3,888	6,680	5,225						
				財 源 の 内 容								
				国庫支出金								
				県支出金								
				地方債								
				その他								
				一般財源								
								5,225	6,680			

平成 30 年 度 支 出 予 算 説 明 調 書

課名 企業局 企業技術監理課

区分	その他	(単位：千円)								
小分類	工事設計積算システム（県下共同契約）の運用	会計	下水道事業会計	款	下水道事業費用	項	営業費用	目	総係費	
		大分類 【局運営経費】 情報管理システムの運用								
事業目的及び必要性		積 算 基 礎					節（細節）	金 額	前年度予算	
下水道工事における設計積算システムである。システムを運用することで適正な工事設計積算及び設計に係る時間短縮と事務の効率化を図ることができる。		土木積算システム用品					80	備用品費	80	0
		土木積算システム廃棄機器撤去費用					39	手数料	39	
		土木積算システム用事務機器賃貸借料					134	賃借料	842	691
		土木積算システム等賃借料					484			
		自治体版土木積算システム基準データ使用料					224			
		土木積算システム事務機器修繕料					50	修繕費	50	50
土木積算システム用資材単価等データ利用に係る局負担金					48	負担金	48	100		
事業概要		<ul style="list-style-type: none"> ・ システムデータの使用にかかる賃借料 ・ システムソフトの保守経費 ・ システム機器の使用にかかる負担金 								
これまでの取組内容		企業局の下水道工事設計担当者が同一の基準で設計できるようシステムを運用している。 またシステム利用料は奈良県下の市町村が共同で契約することによりコスト削減を図っている。								
							事業費計		1,059	841
		財源内訳		財 源 の 内 容						
		国庫支出金								
		県支出金								
		28（決算）		29（予算）		30（予算案）				
事業費		864	841	1,059						
財源内訳	特定財源									
	一般財源	864	841	1,059						
				地方債						
				その他						
				一般財源						
						1,059		841		

平成 30 年度 支 出 予 算 説 明 調 書

課名 企業局 財務課

区分 投資		(単位：千円)									
小分類	経年車両（公用車）の入替等	会計	下水道事業会計	款	資本的支出	項	固定資産取得費	目	有形固定資産取得費		
		大分類		【局運営経費】経年資産の更新							
事業目的及び必要性		積 算 基 礎							節（細節）	金 額	前年度予算
(財務課) 臨時的に必要となる器具備品の購入に要する経費 (下水道計画管理課) 経年劣化の著しい公用車の買い替えを行う。また、緊急車両のリース契約終了に伴い、緊急車両仕様の普通自動車を購入する。 (給排水課) 経年劣化の著しい公用車の買い替えを行う。		(財務課) 事務用器具備品一式 (下水道計画管理課) 軽自動車（ワンボックス） 普通自動車 緊急車両仕様 (給排水課) 軽自動車（ワンボックス）		1,000	器具備品費	1,000	1,000		1,000		
				1,026	車両運搬具費	4,217	0				
				2,165							
事業概要											
(財務課) 予算編成時において予測ができない器具備品の購入又は予算金額に不足が生じた場合の支出に充てる。 (下水道計画管理課) 現場対応用の軽自動車、管渠管理のための緊急車両である。 (給排水課) 給水装置工事竣工検査の立会用の軽自動車である。											
									5,217	1,000	
これまでの取組内容											
(下水道計画管理課) これまで緊急車両はリースで対応していたが、リース契約をした場合と購入した場合の経費を比較し、購入した方が経費削減につながると判断した。 (給排水課) 日常点検、定期点検の実施による修繕コストの縮減と、車両管理の徹底により長期使用に努めている。											
		28（決算）	29（予算）	30（予算案）							
事業費		0	1,000	5,217							
財源内訳	特定財源										
	一般財源	0	1,000	5,217						5,217	1,000

平成 30 年 度 支 出 予 算 説 明 調 書

課名 企業局 企業総務課

区分	その他	(単位：千円)								
小分類	企業総務課事務経費	会計	下水道事業会計	款	下水道事業費用	項	営業費用	目	総係費	
		大分類 【局運営経費】 局事務経費								
事業目的及び必要性		積 算 基 礎					節(細節)	金 額	前年度予算	
<p>《事務経費》 企業局に必要な事務経費を計上するもの。</p> <p>《臨時職員にかかる経費》 臨時的な業務や職員を補助する業務などに対応するため、臨時職員を任用し、効率的な人事管理を図るもの。</p> <p>《職員研修に要する経費》 職員の専門的な知識や技能の習得及び職員のモチベーション向上を目的として、人事育成を図る研修を受講させる。</p>		コピー用紙			299		備用品費	309	309	
		管理監督者向けラインセミナーに伴う教材費			10					
		印刷事務用			21		印刷製本費	21	21	
		諸補償			850		補償金	850	500	
		臨時職員通勤手当・給料			5,051		賃金	5,051	5,051	
		臨時職員社会保険料等事業者負担分			846		保険料	846	824	
		下水道技術職員養成講習会等 自主参加提案型研修 各課研修予備費			14 30 33		旅費	77	0	
		下水道技術職員養成講習会 自主参加提案型研修 各課研修予備費 職員資格取得助成金			61 30 39 40		研修費	170	0	
		事業費計							7,324	6,705
		これまでの取組内容		<ul style="list-style-type: none"> ・毎年度の事業にあわせて必要となる事務経費を効率的に活用するよう計画している。 ・職員数の減少や各課で進めている業務の見直しにより、臨時職員や非常勤嘱託職員で対応する業務が増加している。また、時間外勤務を削減する方法のひとつとして臨時職員の活用を増やしている。 ・受講者に研修内容を評価してもらい、今後の参加する研修の取捨選択に活用していく。 						
		28 (決算)		29 (予算)		30 (予算案)				
事業費		208		6,705		7,324				
財源内訳	特定財源			2,135		3,191		3,191		
	一般財源	208		4,570		4,133		4,133		
	財源内訳							4,133		
								4,570		

平成 30 年 度 支 出 予 算 説 明 調 書

課名 企業局 財務課

区分	その他	(単位：千円)								
小分類	財務課事務経費	会計	下水道事業会計	款	下水道事業費用	項	営業費用	目	総係費	
		大分類 【局運営経費】 局事務経費								
事業目的及び必要性		積 算 基 礎					節(細節)	金 額	前年度予算	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 課の事務及び各種研修に参加するための経費 ・ 予算・決算議案書の印刷に係る経費 		下水道経営セミナー（大阪市・1人）					3	旅費	3	0
		下水道経営セミナー（1人）					30	研修費	30	0
		予算書印刷経費					67	負担金	213	90
		予算説明書印刷経費					60			
		決算書印刷経費					86			
事業概要		<ul style="list-style-type: none"> ・ 各種研修会の参加費、研修費等 ・ 印刷に係る経費のうち、上水道会計に対する下水道事業分の負担金 								
これまでの取組内容		<p>平成29年度予算まで、予算書は病院事業を含む公営企業として作成するため、一般会計が取りまとめを行っていた。平成30年度分から企業局単独で上下水道事業の予算書を印刷することで、校正作業の効率化を図る。</p>								
							事業費計	246	90	
		財 源 の 内 容								
		国庫支出金								
		県支出金								
		地方債								
		その他								
		一般財源								
		28 (決算)	29 (予算)	30 (予算案)						
事業費		73	90	246						
財源内訳	特定財源									
	一般財源	73	90	246				246	90	

平成 30 年 度 支 出 予 算 説 明 調 書

課名 企業局 下水道計画管理課

区分		(単位：千円)					
その他							
小分類	会計	款	項	目	総係費		
下水道計画管理課事務経費	下水道事業会計	下水道事業費用	営業費用				
		【局運営経費】局事務経費					
事業目的及び必要性		積 算 基 礎		節(細節)	金 額	前年度予算	
課の庶務及び各種研修に参加するための経費		普通旅費、研修等旅費		118	旅費	118	22
		研修出席負担金		60	研修費	60	37
		一般事務用品、新聞・図書、課内備品、コピー料金		379	備用品費	379	378
		画像データ作成業務委託		1,458	委託料	1,458	1,484
		有料道路通行料		10	賃借料	18	15
		有料駐車場代		8			
事業概要							
<ul style="list-style-type: none"> ・各種研修会の参加費、研修費等 ・一般事務費、文書保存業務委託、所属協議会会費等 		大和川上流・宇陀川流域下水道協議会会費		190	負担金	190	190
		臨時職員給料、通勤手当(2名分)		3,368	賃金	3,368	3,368
		臨時職員2名 社会保険料等事業主負担分		584	保険料	584	583
これまでの取組内容							
水道財政が厳しい中であるが、職員のスキルアップのために有効な研修会等には、積極的に参加していきたい。							
				事業費計	6,175	6,077	
財源内訳		財 源 の 内 容					
		国庫支出金					
		県支出金					
		地方債					
		その他					
		一般財源			6,175	6,077	
		28(決算)	29(予算)	30(予算案)			
事業費		3,474	6,077	6,175			
財源内訳	特定財源						
	一般財源	3,474	6,077	6,175			

平成 30 年 度 支 出 予 算 説 明 調 書

課名 企業局 企業技術監理課

(単位：千円)

区分	その他												
小分類	企業技術監理課事務経費	会計	下水道事業会計	款	下水道事業費用	項	営業費用	目	総係費				
		大分類	【局運営経費】局事務経費										
事業目的及び必要性		積 算 基 礎						節(細節)	金 額	前年度予算			
部及び課の事務運営のために必要となる経費のうち下水道事業費用で計上するもの。		図書購入費						11	備消品費	11	11		
事業概要		下水道事業の工事設計積算に必要な図書の購入											
これまでの取組内容		執行においては、再度必要性のチェックを行い、経費削減に努める。											
								事業費計	11	11			
		財源内訳		財 源 の 内 容									
		国庫支出金											
		県支出金											
		28 (決算)		29 (予算)		30 (予算案)		地方債					
事業費		414	11	11									
財源内訳	特定財源				その他								
	一般財源	414	11	11	一般財源							11	11

平成 30 年 度 支 出 予 算 説 明 調 書

課名 企業局 財務課

区分		その他		(単位：千円)										
小分類	下水道事業の資産に係る保険料	会計	下水道事業会計	款	下水道事業費用	項	営業費用	目	総係費					
		大分類		【局運営経費】局事務経費										
事業目的及び必要性		積 算 基 礎							節(細節)	金 額	前年度予算			
主に財産の管理を目的とするもの。 企業局庁舎及び公用車の管理に係る費用		(財務課)												
		下水道賠償責任保険(公共)									664	1,632	1,716	
		下水道賠償責任保険(農集)									83			
		建物総合損害共済保険(市有物件)(公共)									603			
		建物総合損害共済保険(市有物件)(農集)									125			
(情報料金課)														
		自動車損害賠償責任保険									87			
		自動車損害共済(市有物件)									70			
事業概要				(情報料金課)										
<ul style="list-style-type: none"> ・ 固定資産台帳の整理保管、固定資産の保険加入及び請求 ・ 局庁舎の維持管理、公用車の点検及び整備指導 		本局電話代									626	通信運搬費	626	537
		副安全運転管理者更新に伴う運転記録証明書発行手数料等									2	手数料	2	2
		奈良県安全運転管理者協会年会費									7	負担金	7	7
		自動車重量税									46	租税公課費	46	106
												修繕費		20
これまでの取組内容										事業費計	2,313	2,388		
		財 源 の 内 容												
		財源内訳												
		国庫支出金												
		県支出金												
		地方債												
		その他												
		一般財源												
		28 (決算)	29 (予算)	30 (予算案)										
事業費		2,049	2,388	2,313										
財源内訳	特定財源													
	一般財源	2,049	2,388	2,313						2,313	2,388			

平成 30 年 度 支 出 予 算 説 明 調 書

課名 企業局 下水道計画管理課

区分	その他	(単位：千円)								
小分類	下水道閉塞に伴う浚渫工事、道路陥没等に伴う取付管・管渠補修	会計	下水道事業会計	款	下水道事業費用	項	営業費用	目	管渠費	
		大分類 【外的要因による経費】 下水道の閉塞及び道路陥没への対応								
事業目的及び必要性		積 算 基 礎					節(細節)	金 額	前年度予算	
公共下水道管渠の維持補修経費であり、管渠・マンホールポンプの機能維持のための事業である。		下水道閉塞に伴う浚渫工事					10,692	工事請負費	10,692	15,800
		道路陥没等に伴う取付管、管渠補修					20,628	修繕費	20,628	11,900
		舗装復旧工事					1,653	路面復旧費	1,653	1,000
事業概要		下水道本管及び取付管等の破損による修繕費、管内のつまりに対する浚渫工事費								
これまでの取組内容		下水道管路については老朽化の傾向が顕著であり、最小限の経費で執行している。また、下水道長寿命化計画による管渠の改築計画を踏まえて、修繕費の増加抑制を検討している。								
							事業費計		32,973	28,700
		財 源 の 内 容								
		財源内訳								
		国庫支出金								
		県支出金								
		地方債								
		その他								
		一般財源								
		28 (決算)	29 (予算)	30 (予算案)						
事業費		25,825	28,700	32,973						
財源内訳	特定財源									
	一般財源	25,825	28,700	32,973				32,973	28,700	

平成 30 年 度 支 出 予 算 説 明 調 書

課名 企業局 下水道計画管理課

区分	その他	(単位：千円)								
小分類	人孔鉄蓋等補修（補償費なし）	会計	下水道事業会計	款	下水道事業費用	項	営業費用	目	管渠費	
		大分類 【外的要因による経費】 計画的に実施できない工事（他事業体・企業・個人等からの求めによる事業）								
事業目的及び必要性		積 算 基 礎					節（細節）	金 額	前年度予算	
公共下水道管渠の維持補修経費であり、管渠・マンホールポンプの機能維持のための事業である。		人孔鉄蓋補修					16,308	修繕費	16,308	5,500
		人孔鉄蓋等（支給材）					7,798	材料費	7,798	4,700
事業概要		道路補修工事等に伴い発生する人孔（マンホール）鉄蓋の補修及びその支給材								
これまでの取組内容		また、下水道長寿命化計画による管渠の改築計画を踏まえて、修繕費の増加抑制を検討している。								
							事業費計	24,106	10,200	
		財 源 の 内 容								
		国庫支出金								
		県支出金								
		地方債								
		その他								
		一般財源							24,106	10,200
		28（決算）	29（予算）	30（予算案）						
事業費		14,636	10,200	24,106						
財源内訳	特定財源									
	一般財源	14,636	10,200	24,106						

平成 30 年 度 支 出 予 算 説 明 調 書

課名 企業局 工務第二課

区分	投資	(単位：千円)										
小分類	県道路改修移設工事（補償費あり）	会計	下水道事業会計	款	資本的支出	項	建設改良費	目	管渠改良費			
		大分類 【外的要因による経費】 計画的に実施できない工事（他事業体・企業・個人等からの求めによる事業）										
事業目的及び必要性		積 算 基 礎					節（細節）	金 額	前年度予算			
本事業は、JR奈良駅前の県道木津横田線における電線共同溝工事に関して、支障となる下水道管の移設を行うもので、県から負担金を徴収し、適切かつ効果的な施工、インフラ設備等の推進に寄与する。		県道路改修移設工事					24,000	工事請負費	24,000	31,000		
		ボックスカルバート製作委託					9,700	委託料	9,700	9,700		
事業概要		平成30年度 支障移設工事予定 県道路改修移設工事 120m										
これまでの取組内容		<input type="checkbox"/> 県道路改修移設工事 実績 平成28年度 18.1 m										
								事業費計	33,700	40,700		
		財源内訳		財 源 の 内 容								
		国庫支出金										
		県支出金		工事負担金						3,500	5,280	
		地方債								30,200	35,400	
		その他										
		一般財源								0	20	
		28（決算）	29（予算）	30（予算案）								
事業費		9,998	40,700	33,700								
財源内訳	特定財源	9,975	40,680	33,700								
	一般財源	23	20	0								

平成 30 年 度 支 出 予 算 説 明 調 書

課名 企業局 経営管理課

(単位：千円)

区分	その他	会計	下水道事業会計	款	下水道事業費用	項	営業費用	目	総係費			
小分類	媒体を通じた広報活動と双方向コミュニケーションの実施	大分類	【長期政策推進経費】下水道事業に係る啓発活動と情報提供									
事業目的及び必要性		積 算 基 礎							節(細節)	金 額	前年度予算	
下水道事業についての理解を深めてもらうための広報活動を行う。また、会計毎における費用負担を明確にするため、水道事業会計において費用負担している下水道事業の費用相当分を負担する。		下水道施設見学会	随行看護師報酬	9	報償費	9						
		下水道施設見学会	関係消耗品	55	備用品費	55						
			マンホールカード追加印刷	38	印刷製本費	38						
		下水道施設見学会	テレドーム	7	通信運搬費	7						
		下水道施設見学会	貸し切りバス	195	賃借料	195						
		下水道施設見学会	昼食	104	食糧費	104						
		下水道会計負担金		1,381	負担金	1,381			677			
		下水道施設見学会	保険料	4	保険料	4						
		事業概要										
		・マンホールカードの作成 ・ホームページの充実、奈良上下すいどうだよりの発行 ・下水道施設見学会の実施 水道事業会計において費用負担している、下記の下水道事業の費用相当分を負担する。 ・上下水道事業年報 印刷費 ・要覧(ポケットブック) 印刷費 ・奈良上下すいどうだより デザイン委託料、印刷費										
これまでの取組内容												
マンホールカードを作成した。 奈良上下すいどうだよりの中で下水道事業についての記事を掲載し、積極的に情報提供を行った。									事業費計	1,793	677	
		財源内訳	財 源 の 内 容									
		国庫支出金										
		県支出金										
		28 (決算)	29 (予算)	30 (予算案)								
事業費		833	677	1,793	地方債							
財源内訳	特定財源			160	その他	下水道施設見学会参加料				160		
	一般財源	833	677	1,633	一般財源					1,633	677	

平成 30 年 度 支 出 予 算 説 明 調 書

課名 企業局 経営管理課

区分	その他	(単位：千円)								
小分類	日本水道協会等の事務運営	会計	下水道事業会計	款	下水道事業費用	項	営業費用	目	総係費	
		大分類 【長期政策推進経費】 下水道事業に係る啓発活動と情報提供								
事業目的及び必要性		積 算 基 礎					節(細節)	金 額	前年度予算	
日本下水道協会及び奈良県下水道協会の事務運営に要する経費		下水道協会旅費					277	旅費	277	124
		日本下水道協会会費 奈良県下水道協会会費					907 48	負担金	955	1,051
事業概要		日本下水道協会及び奈良県下水道協会の事務運営								
これまでの取組内容										
							事業費計	1,232	1,175	
		財 源 の 内 容								
		国庫支出金								
		県支出金								
		地方債								
		その他								
		一般財源								
		日本下水道協会からの旅費の繰入							167	
									1,065	1,175
		28 (決算)	29 (予算)	30 (予算案)						
事業費		963	1,175	1,232						
財源内訳	特定財源			167						
	一般財源	963	1,175	1,065						

平成 30 年 度 支 出 予 算 説 明 調 書

課名 企業局 給排水課

(単位：千円)

区分	その他	会計	下水道事業会計	款	下水道事業費用	項	営業費用	目	普及指導費	
小分類	下水道事業未接続世帯への接続推進活動	大分類	【長期政策推進経費】下水道事業に係る啓発活動と情報提供							
事業目的及び必要性		積 算 基 礎						節(細節)	金 額	前年度予算
公共用水域の水質保全のため、下水道未接続世帯の早期解消を図る。 また、下水道の利用が促進されることにより、下水道使用料の増加が見込め、 下水道事業の経営改善に繋がる。		臨時職員給料、通勤手当(2人)		3,074		賃金		3,416	3,416	
				342						
		水洗便所促進用パンフレット		26		印刷製本費		26	0	
		臨時職員社会保険料等事業主負担分		524		保険料		524	970	
事業概要		<ul style="list-style-type: none"> ・ ホームページ、広報誌等による啓発 ・ 河川浄化活動等による下水道の役割や効果についての啓発 ・ パンフレット等の未接続世帯への戸別配布による啓発 								
これまでの取組内容		平成28年度から29年度にかけ実施している水洗便所設備費助成金の増額や水洗便所改造資金融資あっせんの条件緩和に併せ、未接続世帯を戸別訪問し、下水道への早期接続についての啓発を行っている。 また、普及促進の一環として、地域社会活動の場を活用して合流式下水道の流下にあたる河川浄化活動を行っている。						報償費		3,094
								事業費計	3,966	7,480
		財 源 の 内 容								
		国庫支出金								
		県支出金								1,880
		地方債								
		その他								
		他会計補助金							1,953	3,740
		一般財源							2,013	1,860
		28(決算)	29(予算)	30(予算案)						
事業費		4,184	7,480	3,966						
財源内訳	特定財源	1,602	5,620	1,953						
	一般財源	2,582	1,860	2,013						

平成30年度支出予算説明調書

課名 企業局 工務第二課

区分		投資		(単位：千円)							
小分類	新規管路築造工事	会計	下水道事業会計	款	資本的支出	項	建設改良費	目	管渠建設費		
		大分類		【投資の経費】管渠							
事業目的及び必要性		積算基礎					節(細節)	金額	前年度予算		
<p>本事業は、市民の生活環境の改善及び公共用水域の水質保全などの役割を担っており、市民が健康で文化的な生活を営む上で欠かすことのできない施設であるため、計画的かつ効率的に整備する。</p>		公共下水道築造工事					107,000	工事請負費	111,850	133,900	
		真空弁ユニット設置工事					4,850				
		水道施設移設補償費					18,232	補償金	28,232	16,082	
		ガス施設移設補償費					10,000				
		実施設計業務委託					14,400	委託料	14,400	14,500	
		臨時職員賃金					1,684	賃金	1,684	1,684	
		事業概要		下水道技術職員養成講座等旅費				135	旅費	135	19
		<p>下水道法第3条に基づき、社会資本整備総合交付金を活用して計画的かつ効率的に整備を行う。</p>		下水道技術職員養成講座等研修費				174	研修費	174	55
				一般事務用品 他				1,507	備用品費	1,507	1,319
				自動車ガソリン代					40	燃料費	40
携帯電話通信料							37	通信運搬費	37	0	
カラ－複合機等賃借料							250	賃借料	252	216	
有料駐車場料金							2				
これまでの取組内容		車検・点検 修理代				151 78	修繕費	229	76		
<p>昭和26年度から公共下水道事業を実施してきたが、その整備状況は公共下水道普及率(人口比率)が平成28年度末91.17%となった。 また、事業認可区域6,652haのうち、処理区域が4,986haとなり、整備率が74.9%になった。</p>		臨時職員社会保険料等事業主負担分				277	保険料	277	275		
									事業費計	158,817	168,190
		財源内訳	財源の内容								
		国庫支出金	社会資本整備総合交付金							14,504	35,543
		県支出金									
		28(決算)	29(予算)	30(予算案)							
事業費		43,076	168,190	158,817	地方債					140,000	132,600
財源内訳	特定財源	43,000	168,143	154,504	その他						
	一般財源	76	47	4,313	一般財源					4,313	47

平成 30 年 度 支 出 予 算 説 明 調 書

課名 企業局 給排水課

区分	投資	(単位：千円)								
小分類	汚水柵及び取付管布設事業	会計	下水道事業会計	款	資本的支出	項	建設改良費	目	管渠建設費	
		大分類 【投資の経費】 管渠								
事業目的及び必要性		積 算 基 礎					節(細節)	金 額	前年度予算	
公共下水道及び農業集落排水本管整備済みの区域のうち、賦課保留区分に該当する土地を宅地へ変更し、汚水柵の設置が必要になる場合は、所有者からの申請に基づき設置を行う。		一般事務用品、図書、工事及び維持管理用品					100	備用品費	100	178
		汚水柵及び取付管工事（公共下水道事業）					22,680	工事請負費	24,192	70,157
		汚水柵及び取付管工事（農業集落排水事業）					1,512			
事業概要		下水道本管の整備済みの区域で、所有者の申請に基づき、汚水柵の設置を実施していく。								
これまでの取組内容		下水道条例等を改正し、平成27～29年度の3年間は猶予期間として公共下水道及び農業集落排水本管整備済みの区域の汚水柵及び取付管布設工事費用を局負担で施行してきたが、平成30年度からは賦課保留区分に該当する土地の場合を除き、原則自己負担とする。								
							事業費計	24,292	70,335	
		財源内訳		財 源 の 内 容						
		国庫支出金								
		県支出金								
		28 (決算)	29 (予算)	30 (予算案)	地方債			24,100	70,100	
財源内訳	特定財源	50,437	70,335	24,292	その他					
	一般財源	50,400	70,100	24,100	一般財源			192	235	
		37	235	192				192	235	

平成 30 年 度 支 出 予 算 説 明 調 書

課名 企業局 工務第二課

区分	投資	会計	下水道事業会計	款	資本的支出	項	建設改良費	目	管渠改良費	(単位：千円)															
小分類	管渠改築事業	大分類	【投資的経費】管渠																						
事業目的及び必要性		積 算 基 礎					節(細節)	金 額	前年度予算																
本事業は、奈良市内に設置されている老朽化したマンホール蓋及び下水道管渠が原因による事故発生や機能停止などを未然に防ぐため、マンホール蓋の交換及び管渠の改築を計画的に実施していく。		人孔鉄蓋布設替工事	40,000	工事請負費	120,000	233,581																			
		公共下水道改築工事 大安寺第1処理分区 佐保川第1処理分区	20,000 60,000																						
		公共下水道改築工事に伴う詳細設計業務委託 大安寺第1処理分区 佐保川第1処理分区 平城処理区	18,000 15,000 9,000	委託料	42,000	36,000																			
事業概要		社会資本整備交付金を活用し、計画策定該当地域のマンホール蓋の交換及び管渠の改築を行う。																							
これまでの取組内容		マンホール鉄蓋布設替工事は、平成25年度から下水道長寿命化支援制度により長寿命化計画の策定を行い事業を進めている。また、管渠長寿命化計画は平成27年度に策定を行い改築工事を実施している。																							
工事過去3年間の実績		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th></th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>人孔鉄蓋布設替工事</td> <td>件数(カ所)</td> <td>50</td> <td>470</td> <td>637</td> </tr> <tr> <td>管渠改築工事</td> <td>m</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>148</td> </tr> </tbody> </table>									種類		H26	H27	H28	人孔鉄蓋布設替工事	件数(カ所)	50	470	637	管渠改築工事	m	0	0	148
種類		H26	H27	H28																					
人孔鉄蓋布設替工事	件数(カ所)	50	470	637																					
管渠改築工事	m	0	0	148																					
				事業費計			162,080	269,789	269,789																
		財源内訳		財 源 の 内 容																					
		国庫支出金		社会資本整備総合交付金			78,000	108,000	108,000																
		県支出金																							
		地方債					84,000	161,300	161,300																
		その他																							
		一般財源					80	489	489																
		特定財源																							
		一般財源																							
		28(決算)		29(予算)		30(予算案)																			
事業費		67,005		269,789		162,080																			
財源内訳		67,000		269,300		162,000																			
一般財源		5		489		80																			

平成 30 年 度 支 出 予 算 説 明 調 書

課名 企業局 下水道計画管理課

区分 投資		(単位：千円)								
小分類	月ヶ瀬浄化センター設置機器更新工事	会計	下水道事業会計	款	資本的支出	項	建設改良費	目	処理場建設改良費	
		大分類		【投資的経費】処理場						
事業目的及び必要性		積 算 基 礎					節(細節)	金 額	前年度予算	
月ヶ瀬浄化センターにおいて、UV計が老朽化により機能保持が困難となったため更新工事を行う。		UV計更新工事					3,000	工事請負費	3,000	19,008
									3,000	19,008
事業概要		UV計の更新工事を実施する。								
これまでの取組内容		環境省による水質総量規制の変貌に従い、順次機器の設置、増設等を行ってきた。								
							事業費計	3,000	19,008	
		財源内訳		財 源 の 内 容						
		国庫支出金								
		県支出金								
		28 (決算)		29 (予算)		30 (予算案)				
事業費		107,860	19,008	3,000	地方債		3,000	19,000		
財源内訳	特定財源	107,650	19,000	3,000	その他					
	一般財源	210	8	0	一般財源		0	8		

平成 30 年 度 支 出 予 算 説 明 調 書

課名 企業局 下水道計画管理課

区分 投資		(単位：千円)									
小分類	農業集落排水事業各処理場に係る設置機器更新工事	会計	下水道事業会計	款	資本的支出	項	建設改良費	目	処理場建設改良費		
		大分類		【投資的経費】処理場							
事業目的及び必要性		積 算 基 礎						節(細節)	金 額	前年度予算	
農集各処理場において、全窒素・全リン計及びUV計が老朽化により機能保持が困難になったため更新工事を行う。		全窒素・全りん計						5,080	工事請負費	17,080	0
		UV計						12,000			
事業概要		各処理場の全窒素・全リン計及びUV計の更新工事を実施する。									
これまでの取組内容		環境省による水質総量規制の変貌に従い、順次機器の設置、増設等を行ってきた。									
								事業費計	17,080	0	
		財源内訳		財 源 の 内 容							
		国庫支出金									
		県支出金									
		28 (決算)		29 (予算)		30 (予算案)					
事業費		0	0	17,080		地方債				17,000	
財源内訳	特定財源			17,000		その他					
	一般財源	0	0	80		一般財源				80	

平成 30 年 度 支 出 予 算 説 明 調 書

課名 企業局 下水道計画管理課

区分	その他	(単位：千円)								
小分類	公共下水道計画策定	会計	下水道事業会計	款	下水道事業費用	項	営業費用	目	総係費	
		大分類 【投資の経費】 計画策定								
事業目的及び必要性		積 算 基 礎					節(細節)	金 額	前年度予算	
公共下水道事業に関する各種事業計画を策定する業務で、浸水対策事業、管渠長寿命化事業、下水道事業認可等の計画策定を行う。		大和都市計画下水道申請書					52	印刷製本費	344	
		奈良市流域関連公共下水道事業申請書					292			
		奈良市合流式下水道改善計画見直し業務委託					22,300	委託料	22,300	72,700
事業概要		合流区域の浸水対策事業について、事業効率を考慮した実現可能な計画案を策定する。								
これまでの取組内容		合流区域の浸水対策については、継続して進めてきており一定の成果は出ているが、近年多発している集中豪雨による浸水被害を解消するために効率的な計画案の策定を行う。								
							事業費計	22,644	72,700	
		財 源 の 内 容								
		国庫支出金								22,500
		県支出金								
		地方債								
		その他 他会計補助金							3,170	7,500
		一般財源							19,474	42,700
		28 (決算)	29 (予算)	30 (予算案)						
事業費		24,952	72,700	22,644						
財源内訳	特定財源	9,985	30,000	3,170						
	一般財源	14,967	42,700	19,474						

平成 30 年 度 支 出 予 算 説 明 調 書

課名 企業局 工務第二課

区分	投資	(単位：千円)								
小分類	合流区域浸水対策事業詳細設計	会計	下水道事業会計	款	資本的支出	項	建設改良費	目	管渠建設費	
		大分類 【投資の経費】 計画策定								
事業目的及び必要性		積 算 基 礎						節(細節)	金 額	前年度予算
本事業は、本市の合流地域における浸水被害の軽減・最小化及び解消を目的として事業を行う。 吉城川水害の対策として、吉城川から公共下水道合流管渠に流入している雨水を直接佐保川にバイパス管を整備して、雨天時の流入量の軽減を図る。		吉城川バイパス詳細設計業務委託 40,000						委託料	40,000	
								事業費計		40,000
事業概要		社会資本整備総合交付金及び一般会計負担を活用して、計画的かつ効率的に実施する。								
これまでの取組内容		近年の集中豪雨による浸水被害に対して、平成28年度は、基礎調査、計画目標の設定、重点対策地区の設定を行い、平成29年度は、早期に対策を進めるべき計画策定を実施した。 平成30年度に詳細設計業務を実施し、計画的に工事を進めていく。								
		財 源 の 内 容								
		財源内訳								
		国庫支出金	社会資本整備総合交付金						20,000	
		県支出金								
		28 (決算)	29 (予算)	30 (予算案)	地方債					
事業費				40,000					20,000	
財源内訳	特定財源			40,000	その他					
	一般財源			0	一般財源				0	0